

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	42			
能代市	4	大潟村	44			
横手市	6	美郷町	46			
大館市	8	羽後町	48			
男鹿市	10	東成瀬村	50			
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
北秋田市	22					
にかほ市	24					
仙北市	26					
小坂町	28					
上小阿仁村	30					
藤里町	32					
三種町	34					
八峰町	36					
五城目町	38					
八郎潟町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

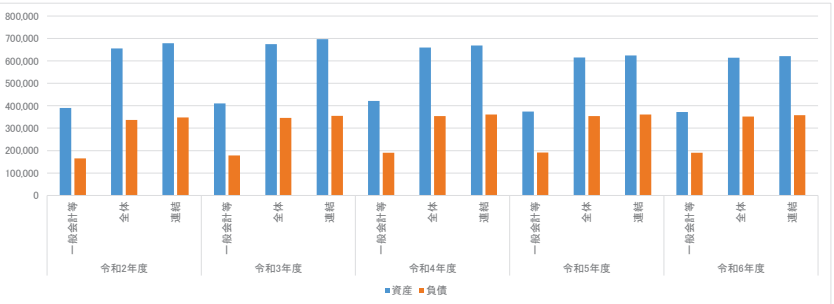
団体名 秋田県秋田市
団体コード 052019

人口	293,729 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,343 人
面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,425,623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	119.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

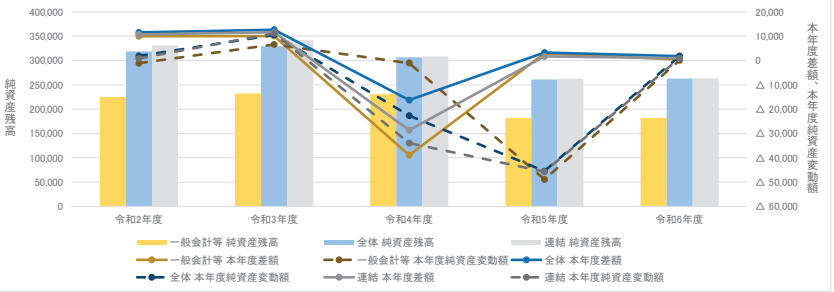
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	390,438	410,267	421,468	373,967	372,372
	負債	165,090	178,353	190,627	192,017	190,302
全体	資産	655,113	674,512	660,108	615,174	614,425
	負債	336,497	345,421	353,678	354,198	351,677
連結	資産	678,385	697,250	668,941	623,836	621,681
	負債	347,406	355,143	360,749	361,378	358,338



分析:
一般会計等においては、事業用資産の建設仮勘定の減少や建物および工作物の減価償却が進んだこと等により、資産総額が前年度末から1,595百万円減少(△0.4%)した。また、地方債残高の減少等により、負債総額は前年度末から1,715百万円減少(△0.9%)した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から749百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から2,521百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、水道管等、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて242,053百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、161,375百万円多くなっている。
秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,155百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から3,040百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、大学施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて7,256百万円多くなり、負債総額は連結対象法人の退職手当引当金や未払金等があることにより、6,661百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

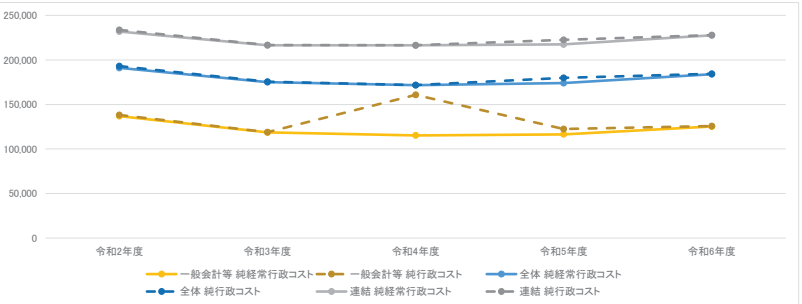
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	9,983	10,022	△ 38,922	2,912	347
	本年度純資産変動額	△ 1,132	6,566	△ 1,073	△ 48,891	120
全体	純資産残高	225,348	231,914	230,841	181,950	182,070
	本年度差額	11,521	12,622	△ 16,287	3,217	1,785
連結	純資産残高	318,616	329,091	306,430	260,976	262,748
	本年度差額	10,724	11,589	△ 28,652	1,678	897
連結	本年度差額	812	11,128	△ 33,915	△ 45,734	885
	純資産残高	330,979	342,107	308,192	262,458	263,343



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(126,219百万円)が純行政コスト(125,872百万円)を上回り、本年度差額は347百万円(前年度比△2,565百万円)となっており、純資産残高は120百万円の増加となった。引き続き、市税の徴収強化等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が60,095百万円多くなっており、本年度差額は1,785百万円となり、純資産残高は1,772百万円の増加となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が42,069百万円多くなっており、本年度差額は897百万円となり、純資産残高は885百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

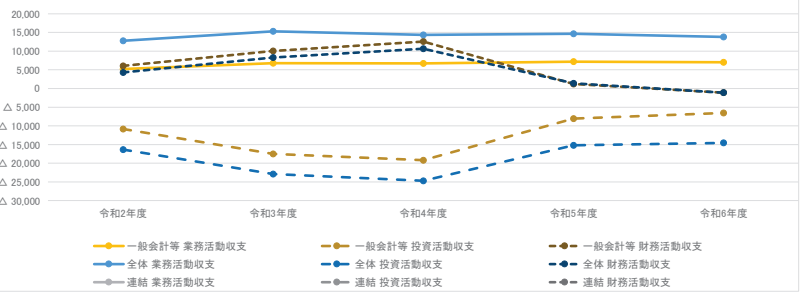
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	136,874	118,736	115,222	116,489	125,282
	純行政コスト	138,257	118,920	160,733	122,340	125,872
全体	純経常行政コスト	191,084	175,126	171,676	174,096	183,946
	純行政コスト	193,020	175,558	171,752	179,938	184,529
連結	純経常行政コスト	231,850	216,432	216,453	217,413	227,553
	純行政コスト	233,888	216,758	216,503	222,599	227,941



分析:
一般会計等においては、経常費用は130,315百万円となり、前年度比2,313百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は61,917百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は68,398百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用において最も金額が大きいのは社会保障給付(37,226百万円、前年度比+822百万円)、次いで補助金等(22,389百万円、前年度比△1,971百万円)であり、純経常行政コストの47.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,814百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も70,478百万円多くなり、純行政コストは58,657百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が14,907百万円多くなっている一方、人件費が9,288百万円、物件費等が8,684百万円多くなっていることなどにより、経常費用が58,514百万円多くなった。また、補助金等が38,933百万円多くなっていることにより移転費用も大きくなり、純行政コストは43,412百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,220	6,776	6,711	7,180	7,025
	投資活動収支	△ 10,862	△ 17,503	△ 19,193	△ 8,067	△ 6,550
全体	財務活動収支	6,065	10,048	12,567	1,199	△ 1,118
	業務活動収支	12,779	15,311	14,337	14,683	13,793
連結	投資活動収支	△ 16,362	△ 22,926	△ 24,710	△ 15,212	△ 14,570
	財務活動収支	4,308	8,319	10,651	1,410	△ 1,127

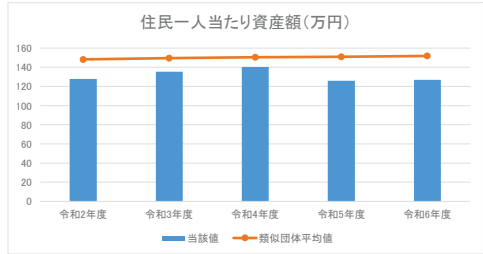


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,025百万円(前年度比△155百万円)であったが、投資活動収支については、市立秋田総合病院の改築に係る病院法人への貸付金の元金収入が増加(前年度比+1,180百万円)したこと等により、△6,550百万円(前年度比+1,517百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,118百万円(前年度比△2,317百万円)となり、本年度実資金残高は前年度から643百万円減少し、2,288百万円となった。経常的な行政活動に係る経費は収収等の収入で賄えているが、投資活動収支のマイナスが続いており、引き続き投資事業の見直しを図る必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,768百万円多い13,793百万円となっているが、投資活動収支は、水道管や下水道管の長寿命化対策等を実施したため△14,570百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,127百万円となり、本年度実資金残高は前年度から1,904百万円減少し、21,663百万円となった。
連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

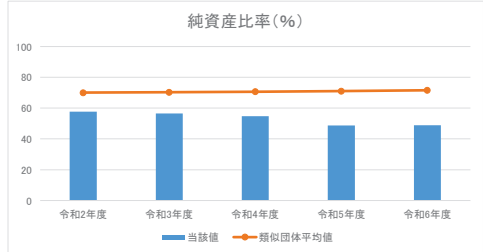
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,043,769	41,026,679	42,146,789	37,396,729	37,237,188
人口	305,390	303,122	300,470	297,316	293,729
当該値	127.8	135.3	140.3	125.8	126.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

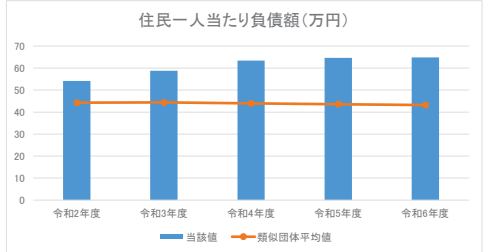
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	225,348	231,914	230,841	181,950	182,070
資産合計	390,438	410,287	421,468	373,967	372,372
当該値	57.7	56.5	54.8	48.7	48.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

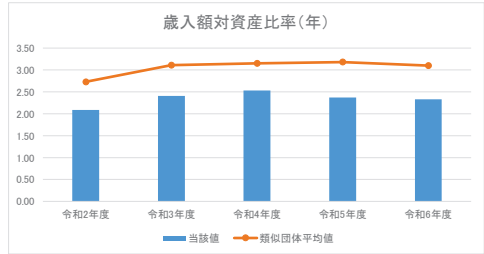
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	16,508,977	17,835,271	19,062,735	19,201,685	19,030,163
人口	305,390	303,122	300,470	297,316	293,729
当該値	54.1	58.8	63.4	64.6	64.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

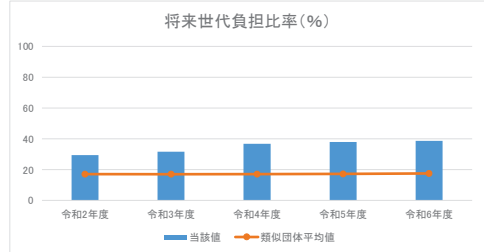
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	390,438	410,267	421,468	373,967	372,372
歳入総額	186,446	169,890	166,567	158,022	159,853
当該値	2.09	2.41	2.53	2.37	2.33
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	84,186	94,869	109,648	113,982	116,723
有形・無形固定資産合計	286,610	300,001	298,799	299,632	301,553
当該値	29.4	31.6	36.7	38.0	38.7
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

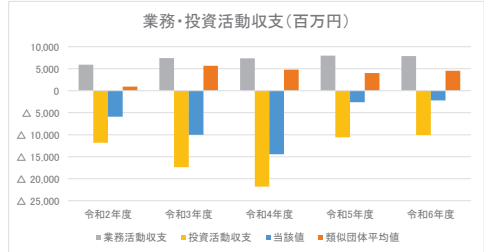
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,905	7,391	7,378	7,952	7,866
投資活動収支 ※2	△ 11,822	△ 17,398	△ 21,799	△ 10,590	△ 10,058
当該値	△ 5,917	△ 10,007	△ 14,421	△ 2,638	△ 2,192
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

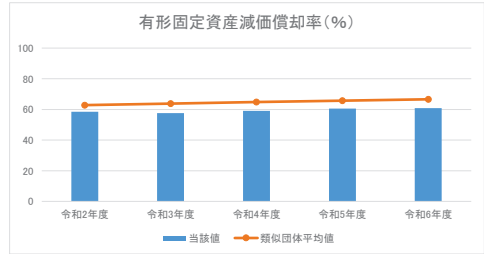
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	216,034	223,717	232,758	241,790	251,474
有形固定資産 ※1	369,987	388,064	394,296	398,850	412,875
当該値	58.4	57.6	59.0	60.6	60.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

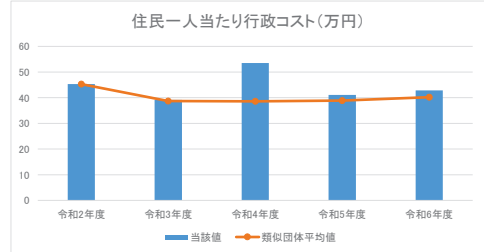
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

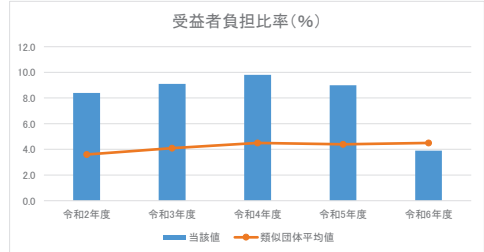
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,825,665	11,891,969	16,073,341	12,233,959	12,587,189
人口	305,390	303,122	300,470	297,316	293,729
当該値	45.3	39.2	53.5	41.1	42.9
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	12,566	11,940	12,577	11,513	5,033
経常費用	149,440	130,676	127,799	128,002	130,315
当該値	8.4	9.1	9.8	9.0	3.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、令和4年度までは緩やかな増加傾向であったが、令和5年度は前年度から減少した。これは、令和4年度の企業会計出資金の評価額見直しによる資産の減少を令和5年度に計上したことによるもので、会計処理の都合による一過性のものである。なお、令和6年度は、資産総額が減少する中で人口の減少率がこれを上回ったことにより、住民一人当たり資産額は前年度から1.0万円増加している。資産の中でも有形固定資産については、将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、今後の施設更新等に係る住民負担を考慮すると、人口が減少する中、適度な資産保有とらないよう注視する必要がある。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図りながら計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、固定資産全体として老朽化は進んでいるため、引き続き、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、令和2年度から令和5年度まで減少が続いていたが、令和6年度は前年度から0.2ポイント上昇した。なお、令和5年度の純資産額は令和4年度から21.2%の大幅減となっているが、これは、令和4年度の企業会計出資金の評価額見直しによる資産の減少を純資産で相殺したことによるもので、会計処理の都合による一過性のものである。今後は、固定資産評価額の適正な把握管理に努め、純資産の適度な変動がないよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.7ポイント増加している。これは、分子である地方債残高の増加率が、有形・無形固定資産合計の増加率を上回ったことにより比率が増加したものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、過年度資産額の修正により臨時損失を計上した令和4年度を除き、類似団体平均と同程度で推移している。一般会計等においては、経常費用は130,315百万円となり、前年度と比べて2,919百万円の増加となった。人件費等の業務費用は61,917百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,398百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは社会保障給付(37,226百万円、前年度比+822百万円)、補助金等(22,389百万円、前年度比△1,971百万円)で純行政コストの47.4%を占めている。高齢化の進展などにより、これらの経費の増加が見込まれるため、今後も、事業の取捨選択や見直しを徹底するとともに、市民生活に必要なサービス水準を維持し、真に必要な経費の精査に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.2万円増加している。これは、分母である人口の減少率が、分子である負債合計の減少率を上回ったことにより、一人当たりの額が増加したものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高の縮減に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため、△2,192百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校増築費など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。業務活動収支は黒字となっていることから、経常的な支出は収支の収入で賄えており、引き続き投資的経費の規模が過大とならないよう、事業の優先順位を踏まえ、年度間の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.9%となり、前年度から5.1ポイント減少した。これは預託金の会計処理見直しに伴う経常収益の減少(△6,471百万円)によるもので、実質的な負担水準の変化ではない。

・会計処理の見直しを踏まえた実質的な水準では、類似団体平均と同程度以上を維持している。

・本市では、秋田市行政改革大綱に基づき、定期的に使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたところであり、今後もこの取組を継続する。

・また、経常費用は前年度から2,313百万円増加した。今後も老朽化した公共施設等の維持補修費や物価高騰による物件費などの増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

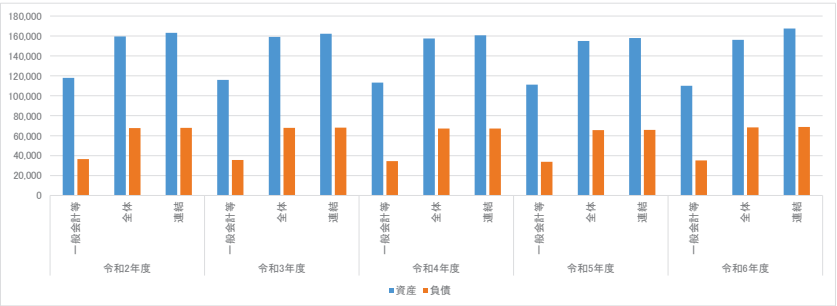
団体名 秋田県能代市
団体コード 052027

人口	47,247 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,866.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	71.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

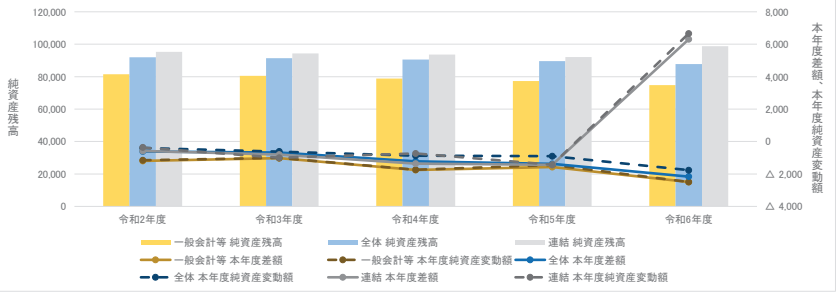
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	117,936	116,059	113,214	111,090	110,091
全体	資産	36,410	35,541	34,435	33,751	35,246
	負債	159,561	159,159	157,587	155,091	156,180
連結	資産	67,580	67,795	67,096	65,505	68,356
	負債	163,200	162,354	160,668	157,957	167,477
	資産	67,914	68,065	67,109	65,828	68,686
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から999百万円減少(△0.9%)した。これは減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は1,495百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(+1,574百万円)、退職手当引当金(△102百万円)、1年以内償還予定地方債(+1百万円)である。
全体会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して46,089百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して33,110百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が1,089百万円増加し、負債総額も2,851百万円増加している。
連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄与しており、固定資産で5,697百万円、流動資産で5,600百万円加わり、全体会計と比較し、11,297百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

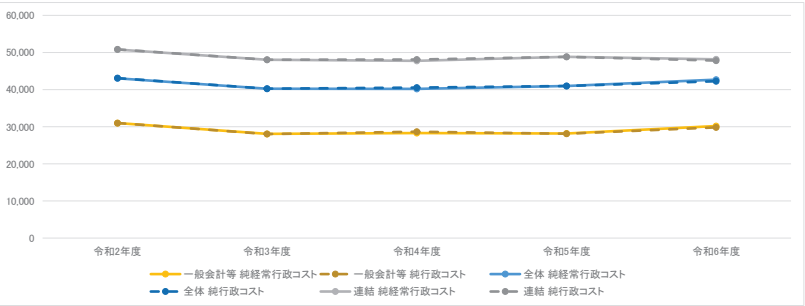
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,194	△ 1,022	△ 1,750	△ 1,573	△ 2,495
全体	本年度差額	△ 1,150	△ 1,008	△ 1,738	△ 1,440	△ 2,495
	純資産残高	81,526	80,518	78,780	77,339	74,844
連結	本年度差額	△ 615	△ 681	△ 1,225	△ 1,372	△ 2,163
	純資産残高	91,984	91,364	90,491	89,586	87,824
連結	本年度差額	△ 584	△ 810	△ 1,361	△ 1,435	6,306
	純資産残高	95,288	94,289	93,559	92,129	98,792



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが28,134百万円から29,801百万円に増加し、収収等の財源(27,306百万円)が純行政コスト(29,801百万円)を下回っていることから、本年度差額は△2,495百万円となり、純資産残高は74,844百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用による財源の確保と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。
全体会計では、前年度に比べ、純行政コストが40,972百万円から42,271百万円に増加、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等収入及び国県等補助金の財源が12,804百万円多くなり、本年度差額は△2,163百万円、純資産残高は87,824百万円となった。
連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の収収等収入及び国県補助金等が加わり財源が54,124百万円となり、純行政コスト(47,818百万円)を上回っていることから、本年度差額が6,306百万円となり、純資産残高は98,792百万円となった。

2. 行政コストの状況

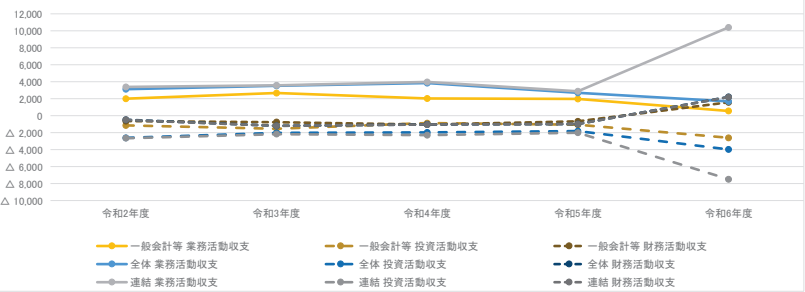
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,995	28,077	28,316	28,160	30,204
全体	純経常行政コスト	30,995	28,025	28,648	28,134	29,801
	純行政コスト	43,044	40,261	40,199	40,982	42,654
連結	純経常行政コスト	43,091	40,251	40,553	40,972	42,271
	純行政コスト	50,790	48,051	47,752	48,857	48,187
	純経常行政コスト	50,837	48,041	48,106	48,847	47,818
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和5年度末と比べて経常費用は2,009百万円の増加(+6.9%)となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、科目別で最も大きいのは公共施設の指定管理料等の委託費、減価償却費を含む物件費等(9,791百万円)であり、純行政コストの約32%を占めている。第3次能代市行財政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組みと共に、令和2年度に作成した能代市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進め、経費の縮減に努める。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が11,306百万円多くなり、純行政コストは、12,470百万円多くなっている。
全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人件費(職員給与等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰出金等)を引いた純行政コストが連結会計に加わったことにより、5,547百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,999	2,672	2,029	1,981	554
全体	財務活動収支	△ 1,153	△ 1,533	△ 869	△ 1,064	△ 2,604
	財務活動収支	△ 632	△ 759	△ 1,048	△ 671	1,575
連結	業務活動収支	3,108	3,513	3,842	2,689	1,683
	投資活動収支	△ 2,604	△ 2,029	△ 1,978	△ 1,816	△ 3,980
連結	財務活動収支	△ 487	△ 1,196	△ 1,027	△ 984	2,206
	業務活動収支	3,393	3,583	3,968	2,872	10,405
連結	投資活動収支	△ 2,654	△ 2,172	△ 2,302	△ 2,013	△ 7,482
	財務活動収支	△ 493	△ 1,202	△ 1,033	△ 990	2,190

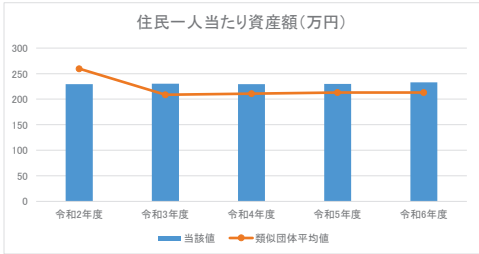


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は554百万円であったが、投資活動収支については、能代総合体育館大規模改修事業や向能代公民館改築事業等の事業を行ったことから2,604百万円の減となった。財務活動収支については、地方債等償還支出を上回ったことから1,575百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度より476百万円減の1,249百万円となった。財務活動収支はプラスに転じたものの、今後の収入減に伴う地方債の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスになることが見込まれるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等収入及び国県等補助金の財源が12,804百万円多くなり、本年度差額は△2,163百万円、純資産残高は87,824百万円となった。
連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の収収等収入及び国県補助金等が加わり財源が54,124百万円となり、純行政コスト(47,818百万円)を上回っていることから、本年度差額が6,306百万円となり、純資産残高は98,792百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

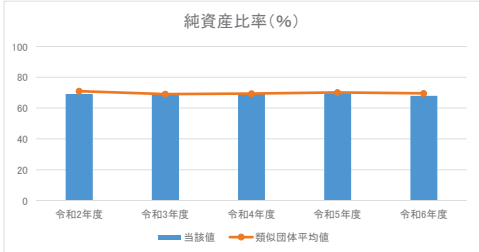
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,793,600	11,605,857	11,321,400	11,109,006	11,009,089
人口	51,409	50,397	49,353	48,334	47,247
当該値	229.4	230.3	229.4	229.8	233.0
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

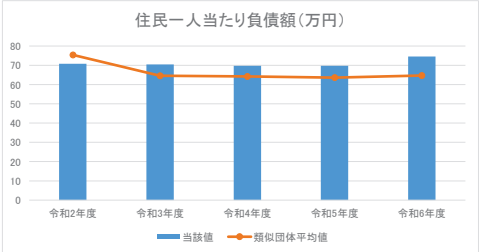
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,526	80,518	78,780	77,339	74,844
資産合計	117,936	116,059	113,214	111,090	110,091
当該値	69.1	69.4	69.6	69.6	68.0
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

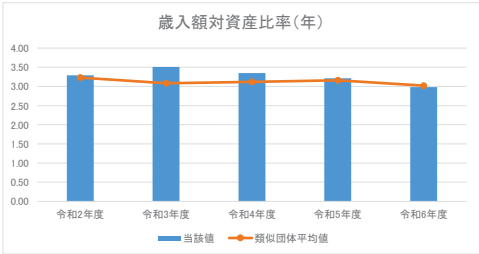
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,641,000	3,554,063	3,443,500	3,375,064	3,524,649
人口	51,409	50,397	49,353	48,334	47,247
当該値	70.8	70.5	69.8	69.8	74.6
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

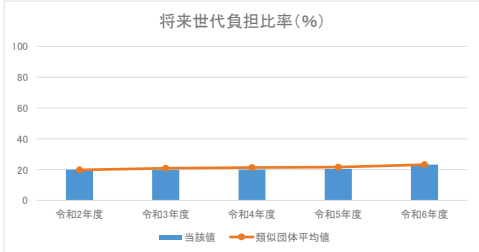
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	117,936	116,059	113,214	111,090	110,091
歳入総額	35,890	33,066	33,839	34,619	36,908
当該値	3.29	3.51	3.35	3.21	2.98
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,677	20,175	19,891	20,137	22,607
有形・無形固定資産合計	103,502	101,501	99,648	98,314	97,520
当該値	20.0	19.9	20.0	20.5	23.2
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

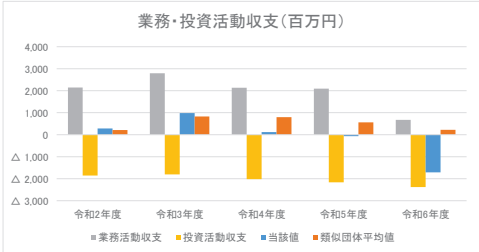
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,146	2,794	2,139	2,091	676
投資活動収支 ※2	△1,858	△1,809	△2,019	△2,160	△2,383
当該値	288	985	120	△69	△1,707
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

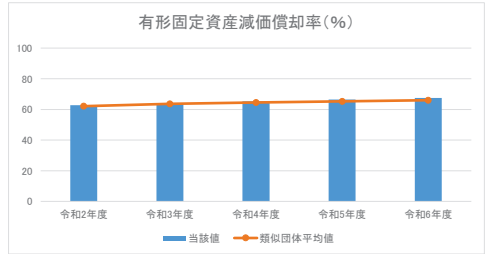
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	128,103	131,948	136,038	139,418	143,196
有形固定資産 ※1	203,981	206,228	208,228	209,871	212,110
当該値	62.8	64.0	65.3	66.4	67.5
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

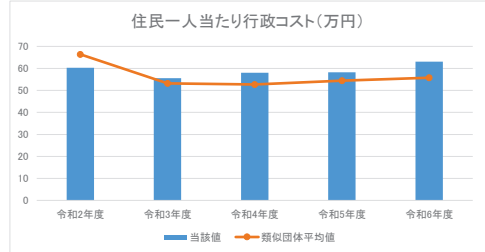
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

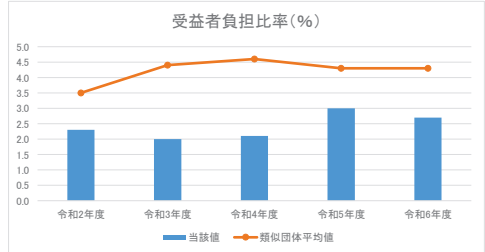
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,099,500	2,802,503	2,864,800	2,813,366	2,980,051
人口	51,409	50,397	49,353	48,334	47,247
当該値	60.3	55.6	58.0	58.2	63.1
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	722	576	609	888	833
経常費用	31,717	28,654	28,925	29,027	31,036
当該値	2.3	2.0	2.1	3.0	2.7
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、230万円前後で推移し、類似団体平均値と同水準かやや上回っている状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度には施設ごとの個別施設計画を策定している。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化・更新・維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込んでいる。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、コロナ禍以前の平時の歳入規模であった令和元年度(4.29)と比較すると、歳入総額に対する資産の形成成分が1.31年減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.6ポイント減の68.0%となっており、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が794百万円減少し、地方債残高が2,470百万円増加したため、前年度比で2.7ポイント増加している。今後も事業の実施にあたり、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業において精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、能代総合体育館大規模改修事業や向能代公民館改築事業等の事業の実施に伴い、令和5年度と比較して4.9万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。物件費に分類される維持修繕費や減価償却費については、今後も公共施設・インフラの老朽化に伴う維持・更新等にかかる経費の増加が見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比4.8万円の増となっており、類似団体平均値を上回っている(+9.9万円)。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく経費の削減に努めるとともに、地方債の新規発行については、上限額の設定による抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が令和5年度に引き続き赤字となっているものの、投資活動収支は能代総合体育館大規模改修事業や向能代公民館改築事業等の事業によって赤字幅が223百万円拡大し、△1,707百万円となっている。今後も、第3次能代市行政改革大綱、公共施設等総合管理計画に基づいて、事業の取捨選択を行いながら、歳出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は、令和5年度と比較し2,009百万円増加、経常収益は35百万円減少している。類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合、11,664百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、501百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

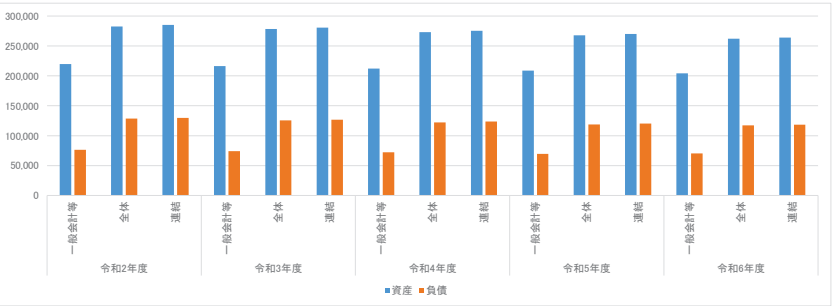
団体名 秋田県横手市
団体コード 052035

人口	80,777人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	885人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,938,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	219,882	216,255	212,152	208,639	204,083
	負債	76,252	74,164	72,134	69,676	70,168
全体	資産	282,709	278,334	273,035	267,713	261,967
	負債	128,698	125,611	122,262	118,908	117,104
連結	資産	285,014	280,691	275,543	270,115	264,173
	負債	129,767	126,739	123,751	120,384	118,391

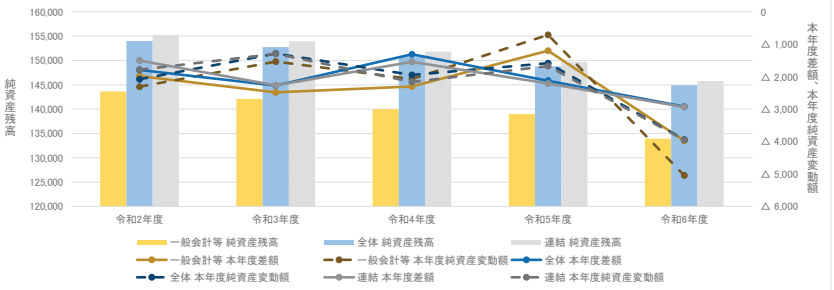


分析:

一般会計等においては資産総額が前年度末から4,556百万円の減少(△2.2%)となった。これは、資産総額のうち81.2%を占める有形固定資産の減価償却等によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ57,884百万円多くになっているが、前年度末から5,746百万円減少(△2.2%)した。これはインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当したこと等から46,936百万円多くなっている。連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないこと等から全体とはほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,978	△ 2,486	△ 2,300	△ 1,199	△ 3,977
全体	本年度純資産変動額	△ 2,307	△ 1,538	△ 2,074	△ 712	△ 5,047
	純資産残高	143,630	142,092	140,018	138,963	133,916
連結	本年度差額	△ 1,794	△ 2,276	△ 1,310	△ 2,125	△ 2,923
	本年度純資産変動額	△ 2,078	△ 1,288	△ 1,949	△ 1,584	△ 3,942
連結	純資産残高	154,011	152,723	150,773	148,805	144,863
	本年度差額	△ 1,503	△ 2,269	△ 1,545	△ 2,211	△ 2,938
連結	本年度純資産変動額	△ 1,788	△ 1,295	△ 2,161	△ 1,675	△ 3,950
	純資産残高	155,247	153,952	151,791	149,731	145,782

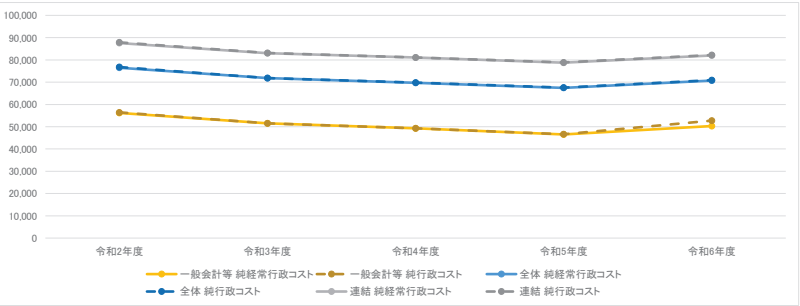


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(48,738百万円)が純行政コスト(52,714百万円)を下回り、本年度差額は△3,977百万円(対前年度比△2,778百万円)となっている。純資産残高は前年度末から5,047百万円の減となっており、横手市財産経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,599百万円多く、本年度差額は△2,923百万円となっている。純資産残高は前年度末から3,942百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	56,191	51,479	49,300	46,531	50,325
	純行政コスト	56,447	51,481	49,332	46,622	52,714
連結	純経常行政コスト	76,484	71,806	69,742	67,433	70,688
	純行政コスト	76,800	71,854	69,792	67,557	70,913
連結	純経常行政コスト	87,565	83,044	81,046	78,754	81,968
	純行政コスト	87,880	83,094	81,095	78,878	82,193

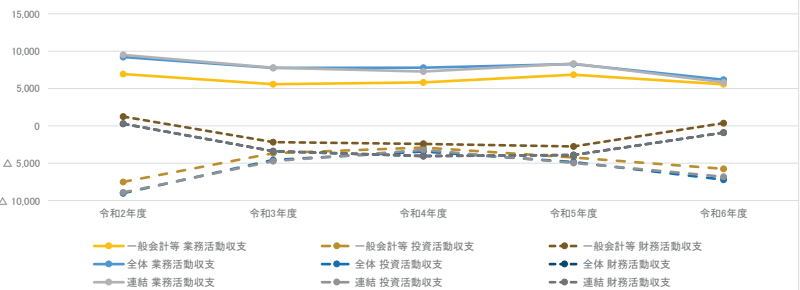


分析:

一般会計等においては、経常費用は51,714百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,160百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,553百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(8,944百万円、対前年度比+709百万円)、物件費(9,807百万円、対前年度比+1,392百万円)及び減価償却費(8,785百万円、対前年度比+163百万円)となっており、3つで純行政コストの52.2%を占めている。職員配置の適正化及び施設の集約化や複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,389百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,647百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて18,199百万円多くなっている。連結では全体に比べて、第二セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が519百万円多くなっている。また、経常費用も11,799百万円多くなり、純行政コストは11,280百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	6,935	5,585	5,821	6,853	5,563
	投資活動収支	△ 7,512	△ 3,676	△ 2,903	△ 4,226	△ 5,749
連結	財務活動収支	1,241	△ 2,182	△ 2,410	△ 2,757	355
	業務活動収支	9,216	7,761	7,777	8,259	6,172
全体	投資活動収支	△ 9,023	△ 4,579	△ 3,434	△ 4,838	△ 7,206
	財務活動収支	277	△ 3,404	△ 4,038	△ 3,913	△ 912
連結	業務活動収支	9,497	7,791	7,270	8,319	5,823
	投資活動収支	△ 8,918	△ 4,726	△ 3,218	△ 4,960	△ 6,824
連結	財務活動収支	301	△ 3,400	△ 4,050	△ 3,917	△ 922



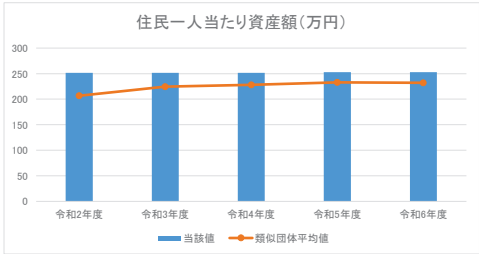
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,563百万円、投資活動収支は△5,749百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出によるものである。また財務活動収支は本年度の地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+355百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から170百万円増加し3,209百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より609百万円多い6,172百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから一般会計より1,457百万円少ない、△7,206百万円となっている。同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、一般会計と比べて1,267百万円少ない、△912百万円となっている。連結では、業務活動収支は全体よりも349百万円少ない5,823百万円となっており、投資活動収支は382百万円多い△6,824百万円である。財務活動収支は、10百万円少ない△922百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

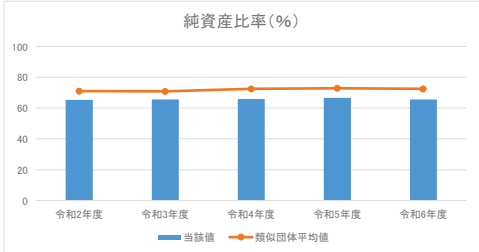
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,988,204	21,625,535	21,215,200	20,863,946	20,408,336
人口	87,452	85,912	84,294	82,454	80,777
当該値	251.4	251.7	251.7	253.0	252.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

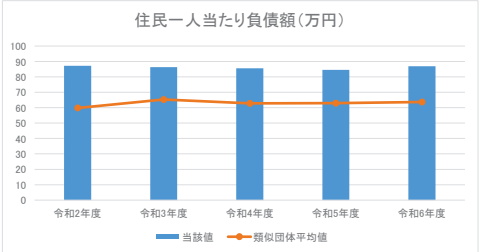
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	143,630	142,092	140,018	138,963	133,916
資産合計	219,882	216,255	212,152	208,639	204,083
当該値	65.3	65.7	66.0	66.6	65.6
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

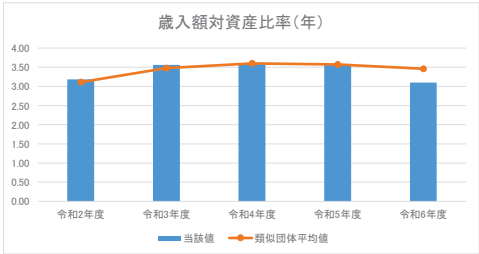
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,625,236	7,416,378	7,213,400	6,967,631	7,016,772
人口	87,452	85,912	84,294	82,454	80,777
当該値	87.2	86.3	85.6	84.5	86.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

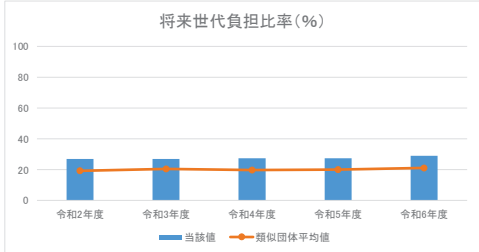
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	219,882	216,255	212,152	208,639	204,083
歳入総額	69,178	60,758	59,258	58,465	65,808
当該値	3.18	3.56	3.58	3.57	3.10
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,502	47,370	46,587	45,742	47,816
有形・無形固定資産合計	180,044	175,863	170,953	167,496	165,652
当該値	26.9	26.9	27.3	27.3	28.9
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

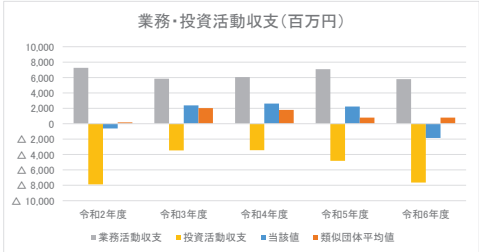
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,245	5,842	6,040	7,071	5,790
投資活動収支 ※2	△ 7,878	△ 3,464	△ 3,431	△ 4,827	△ 7,639
当該値	△ 633	2,378	2,609	2,244	△ 1,849
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

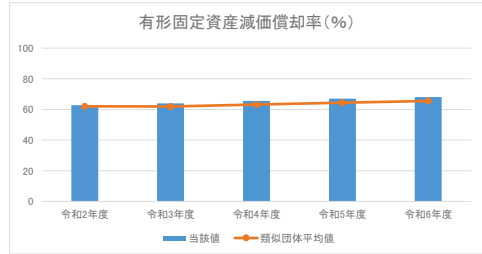
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	248,020	254,635	261,996	269,593	278,361
有形固定資産 ※1	395,615	398,165	400,219	402,519	408,620
当該値	62.7	64.0	65.5	67.0	68.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

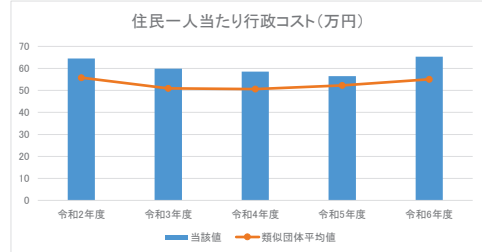
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

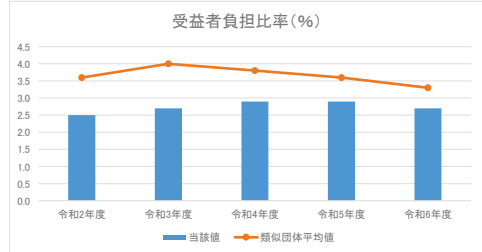
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,644,739	5,148,108	4,933,200	4,662,155	5,271,441
人口	87,452	85,912	84,294	82,454	80,777
当該値	64.5	59.9	58.5	56.5	65.3
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,435	1,422	1,450	1,367	1,389
経常費用	57,626	52,900	50,749	47,898	51,714
当該値	2.5	2.7	2.9	2.9	2.7
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し過大な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。現在、横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等が進行中であり、事業費の財源となる国庫支出金や地方債が一時的に歳入額を増加したことによる。今後は分子となる資産額は増加するものと見込まれる。分母となる歳入総額は人口減少により地方税、地方交付税が横ばい又は減少と見込まれるため、同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。

これらのことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等を行い、資産の適正な維持管理により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが収支等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。

世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市行政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を図りながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。消防業務を市単独で運営していること、市町村合併以前からの公共施設数が多いことにより、人件費、物費、減価償却費及び移転費用が大きいことが要因と考えられる。人件費は、第4次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みことで縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っており、前年度末から負債残高は49,141万円増加している。

横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が要因だが、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。

業務・投資活動収支においては、令和3年度より類似団体平均を上回っていたが、令和6年度より黒字から赤字に転じている。横手体育館等の大型公共施設整備事業の支出が増加したことで投資活動収支の赤字額が増加したこと、除雪費等の物件費等が増加し、業務活動収支が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

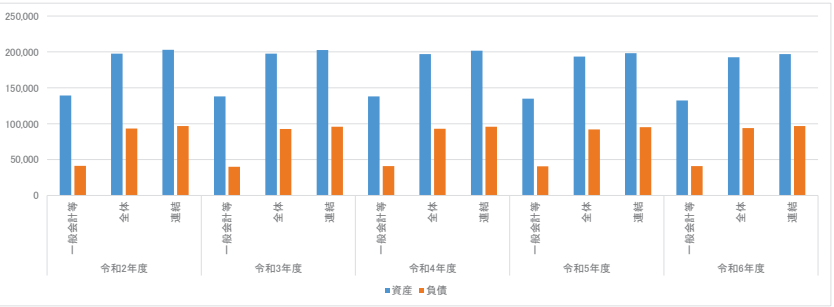
団体名 秋田県大館市
団体コード 052043

人口	65,492 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	666 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,346.882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	86.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	139,262	137,967	137,966	134,883	132,294
	負債	41,193	39,927	40,929	40,465	40,988
全体	資産	197,692	197,693	197,128	193,490	192,614
	負債	93,288	92,562	92,813	91,867	94,049
連結	資産	202,844	202,823	201,780	198,278	196,836
	負債	96,744	95,944	95,869	95,173	96,783



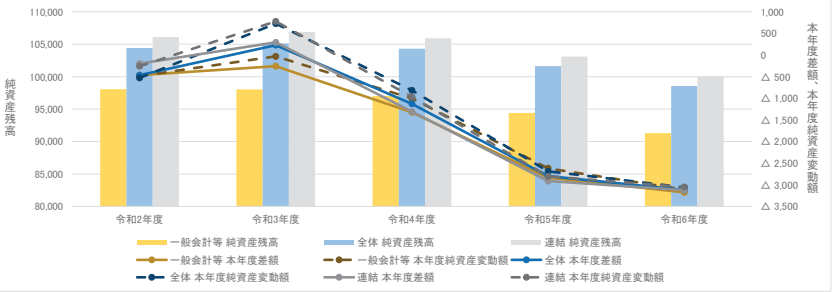
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,589百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは工物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(1,258百万円)を上回ったことなどから1,460百万円減少した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から523百万円増加(+1.3%)した。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、組合等積立額等が増えたことにより454百万円増加した。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から876百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から2,182百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて60,320百万円多くなるものの、負債総額も水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、55,061百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、資産総額と負債総額が多くなっているが、概ね同様の傾向である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 257	△ 1,325	△ 2,837	△ 3,175
	本年度純資産変動額	△ 484	△ 30	△ 1,003	△ 2,618	△ 3,113
	純資産残高	98,069	98,039	97,036	94,418	91,306
全体	本年度差額	△ 464	228	△ 1,127	△ 2,797	△ 3,121
	本年度純資産変動額	△ 530	726	△ 816	△ 2,691	△ 3,059
	純資産残高	104,405	105,131	104,314	101,623	98,564
連結	本年度差額	△ 200	294	△ 1,306	△ 2,913	△ 3,124
	本年度純資産変動額	△ 259	779	△ 968	△ 2,805	△ 3,052
	純資産残高	106,100	106,879	105,911	103,106	100,053



分析:

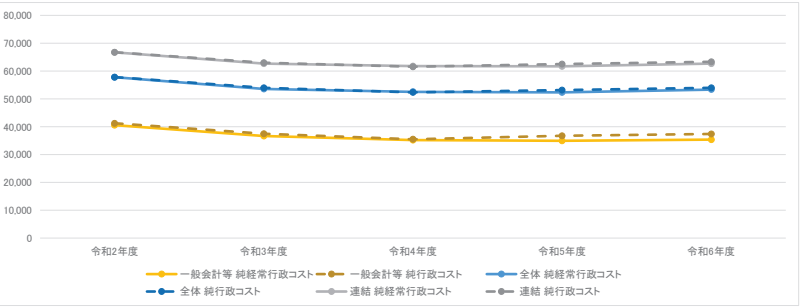
一般会計等においては、純行政コスト(37,413百万円)が収支等の財源(34,238百万円)を上回っており、本年度差額は△3,175百万円(前年度比△338百万円)となり、本年度純資産残高は3,113百万円の減少となった。このような状況から、おおたて未来づくりプランに基づき行政コストの削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、収支等が6,602百万円多く計上されているものの、純行政コストも16,555百万円上回っているため、本年度差額は△3,121百万円となり、本年度純資産残高は前年度と比べて3,059百万円の減少となった。

連結では、全体と比べて、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、財源が9,322百万円多く計上されているものの、純行政コストも9,325百万円上回っているため、本年度差額は△3,124百万円となり、本年度純資産残高は前年度と比べて3,053百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,568	36,646	35,193	34,947	35,376
	純行政コスト	41,250	37,442	35,492	36,783	37,413
全体	純経常行政コスト	57,789	53,593	52,555	52,340	53,369
	純行政コスト	57,828	53,940	52,339	53,187	53,968
連結	純経常行政コスト	66,720	62,675	61,765	61,702	62,694
	純行政コスト	66,758	63,021	61,550	62,549	63,293



分析:

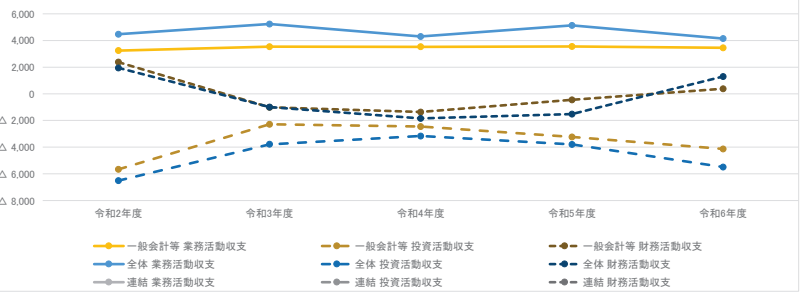
一般会計等においては、経常費用は36,532百万円となり、前年度比418百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,331百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,201百万円である。業務費用のうち補助金等(7,438百万円)は電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の増額等によって前年度より760百万円増加した。移転費用のうち補助金等(7,438百万円)は電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の縮小等によって前年度より796百万円減少した。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,659百万円多くなっている一方、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されることから、30,650百万円多くなり、純行政コストは16,555百万円上回っている。

連結では、全体と比べて、経常収益が934百万円多くなっている。これは、使用料及び手数料以外の収入として連結団体に対する県・他自治体からの業務委託収入や事業収入を計上しているためである。一方で、連結団体の人件費が計上されることから、経常費用が10,260百万円多くなり、純行政コストは9,325百万円上回っている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,241	3,537	3,530	3,552	3,449
	投資活動収支	△ 5,664	△ 2,281	△ 2,454	△ 3,233	△ 4,135
	財務活動収支	2,378	△ 1,003	△ 1,358	△ 454	387
全体	業務活動収支	4,476	5,238	4,295	5,134	4,144
	投資活動収支	△ 6,510	△ 3,782	△ 3,158	△ 3,787	△ 5,485
	財務活動収支	1,950	△ 990	△ 1,842	△ 1,511	1,297
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

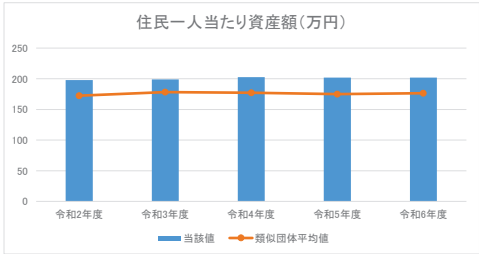
一般会計等においては、業務活動収支は3,449百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎等建設事業費や寄場建設費などの公共施設の整備等に要する支出が増えたことから△4,135百万円(前年度比△902百万円)となった。財務活動収支については、公共施設の整備等を行うための地方債発行収入が増加し387百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から299百万円減少し1,618百万円となった。今後とも市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設総合管理計画に基づく経費の削減により人件費、物件費等を抑制するなど、業務活動収支の改善を図る。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて695百万円多い4,144百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△5,485百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,297百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から44百万円減少し5,939百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

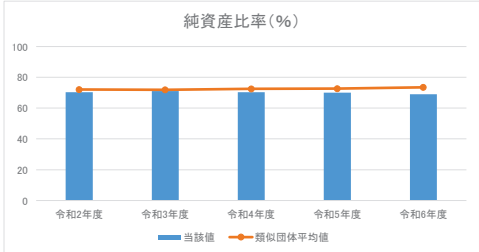
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,926,246	13,796,672	13,796,571	13,488,316	13,229,400
人口	70,423	69,293	68,083	66,807	65,492
当該値	197.8	199.1	202.6	201.9	202.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

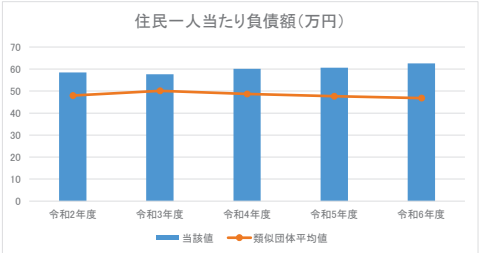
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,069	98,039	97,036	94,418	91,306
資産合計	139,262	137,967	137,966	134,883	132,294
当該値	70.4	71.1	70.3	70.0	69.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

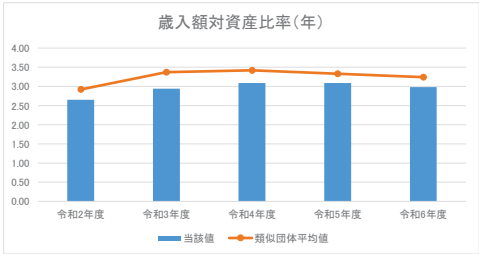
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,119,313	3,992,745	4,092,939	4,046,477	4,098,846
人口	70,423	69,293	68,083	66,807	65,492
当該値	58.5	57.6	60.1	60.6	62.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

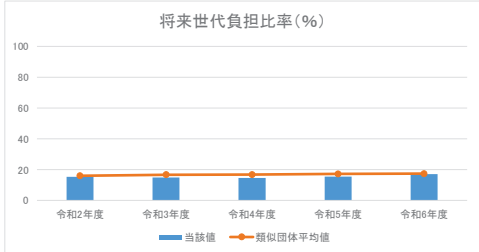
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	139,262	137,967	137,966	134,883	132,294
歳入総額	52,649	46,963	44,656	43,658	44,323
当該値	2.65	2.94	3.09	3.09	2.98
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,351	17,659	17,347	18,043	19,580
有形・無形固定資産合計	119,825	118,757	118,720	116,478	115,444
当該値	15.3	14.9	14.6	15.5	17.0
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

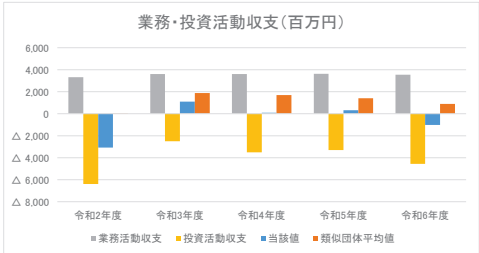
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,314	3,609	3,597	3,625	3,541
投資活動収支 ※2	△ 6,389	△ 2,510	△ 3,512	△ 3,315	△ 4,565
当該値	△ 3,075	1,099	85	310	△ 1,024
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

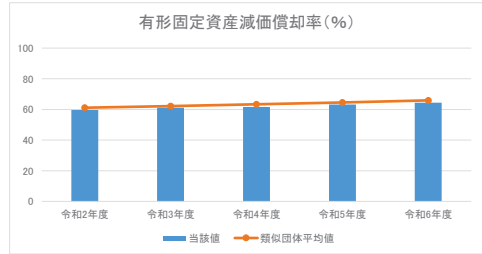
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	126,968	130,948	135,518	140,178	144,703
有形固定資産 ※1	212,988	214,145	220,033	221,841	224,645
当該値	59.6	61.1	61.6	63.2	64.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

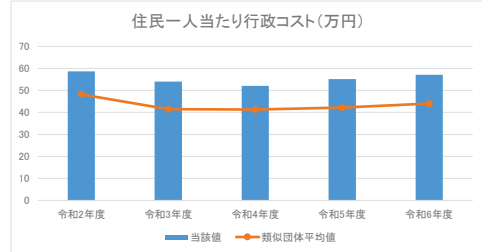
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

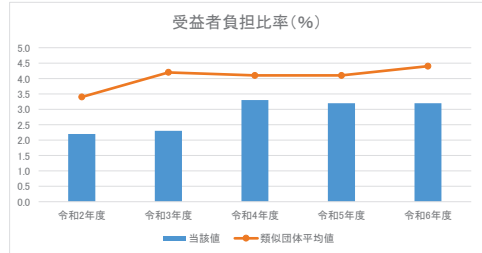
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,125,032	3,744,158	3,549,176	3,678,254	3,741,332
人口	70,423	69,293	68,083	66,807	65,492
当該値	58.6	54.0	52.1	55.1	57.1
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	916	880	1,200	1,167	1,155
経常費用	41,484	37,527	36,393	36,114	36,532
当該値	2.2	2.3	3.3	3.2	3.2
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、資産総額は前年度末に比べて2,589百万円減少した。令和元年度資産額と比べると、資産は減少しているものの、人口減少により住民一人当たり資産額は増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおよそ40年以上経過した資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2ポイント上昇している。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組むとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から1.0ポイント減少しており、類似団体より低い水準にある。これは、有形固定資産における事業用資産の建物の老朽化による減価償却累計額と、インフラ資産の工物件の約半分を占める道路の減価償却累計額の増加に伴い固定資産が減少したことにより、純資産が減少したものと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和6年度に本庁舎等建設事業や斎場建設など、地方債の発行を伴う普通建設事業を実施したため、前年度比1.5ポイントの増加となった。施設の老朽化により減価償却累計額が増加しているため、有形・無形固定資産合計は減少している一方で、今後もインフラ資産の更新を行う必要があることから、事業量の適正管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から2.0万円増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、令和6年度の純行政コストのうち36.4%を占める物件費等と19.8%を占める人件費が類似団体と比べて高くなっていることに加え、人口減少も一人当たり行政コストを押し上げる一因となったと考えられる。

職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の削減に努め、人件費、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、負債合計は前年度末から524百万円増加している。斎場建設事業などの大規模な普通建設事業を予定していることから、今後も増加することが見込まれる。大規模事業の完了後、普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分より基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が大きくなったため、△1,024百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎の建替えや斎場建設など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。おおだて未来づくりプランに基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

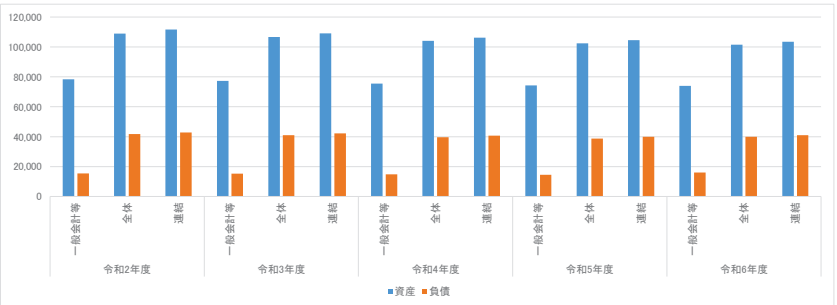
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県男鹿市	人口	23,355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
		面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,343,179 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
団体コード	052060			将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

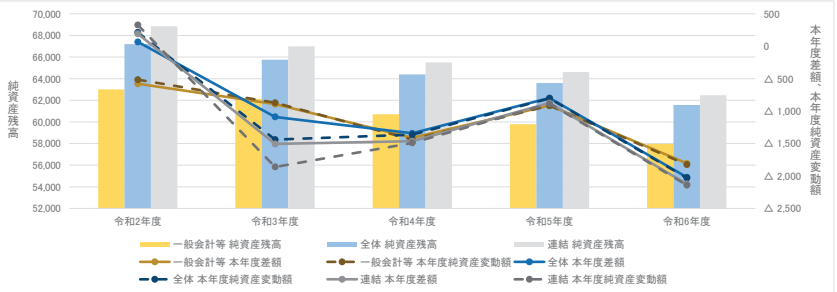
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,374	77,370	75,436	74,328	73,933
		15,367	15,232	14,735	14,544	15,975
全体	資産	108,920	106,677	104,083	102,366	101,504
	負債	41,724	40,921	39,689	38,778	39,946
連結	資産	111,668	109,128	106,250	104,505	103,437
	負債	42,818	42,138	40,750	39,891	40,963



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きい項目はインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。一方、基金(投資その他の資産)においては、小学校・公民館の改修や備品の購入のため教育施設整備基金を充当したことや、ふるさと納税の低調等による財政調整基金の取り崩しの増加などから、244百万円減少した。
負債総額は前年度末から1,431百万円の増加(+9.8%)となった。金額の変動が最も大きい項目は地方債であり、船越こども園の新設事業、船越小学校の大規模改修などの大規模な建設事業の財源として令和5年度からの繰越分も含めた地方債を発行したため、大幅に増加した。令和7年度以降は償還開始に伴い減少すると見込まれる。
全体の資産総額は前年度末から862百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から1,168百万円増加(+3.0%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し27,571百万円多く、負債総額では23,971百万円多くなっている。これは主に下水道事業や病院事業などの公営企業会計におけるインフラ資産及び未償還企業債によるものである。

3. 純資産変動の状況

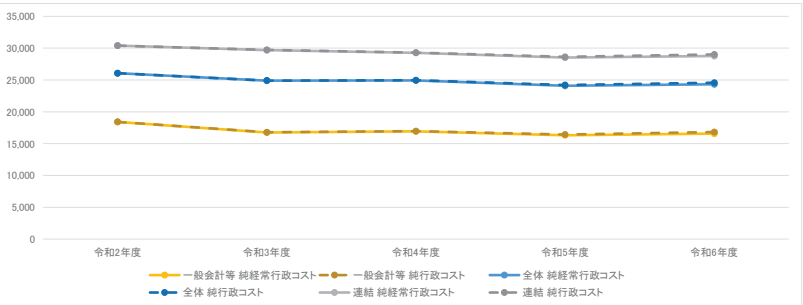
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 893	△ 1,412	△ 912	△ 1,805
		△ 515	△ 870	△ 1,438	△ 917	△ 1,825
	純資産残高	63,008	62,138	60,700	59,784	57,958
全体	本年度差額	68	△ 1,089	△ 1,342	△ 798	△ 2,019
	本年度純資産変動額	212	△ 1,440	△ 1,362	△ 806	△ 2,030
	純資産残高	67,195	65,756	64,394	63,588	61,558
連結	本年度差額	193	△ 1,506	△ 1,465	△ 876	△ 2,124
	本年度純資産変動額	328	△ 1,860	△ 1,490	△ 886	△ 2,140
	純資産残高	68,850	66,990	65,500	64,614	62,474



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(18,825百万円)が収収等の財源(15,021百万円)を上回っており、本年度差額は△1,805百万円となり、純資産残高は1,826百万円の減少となった。前年度と比較して、コンビニ交付事業の開始、小学校の改修に伴う備品購入費の増加などにより物件費等が増加し、純行政コストが394百万円増加(+2.4%)していることなどから、本年度差額の赤字幅は893百万円拡大した。純行政コストが収収等の財源を上回る状況が続いているが、公営企業会計に対する負担金や、公共施設の老朽化による減価償却費などが経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっている。今後とも公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、物産高や人件費の高騰により委託料等の物件費の増加が見込まれるが、引き続き純行政コストの縮減及び収収等の増加、国及び県からの補助金等の財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を収収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,600百万円多くなっている。
連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し916百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

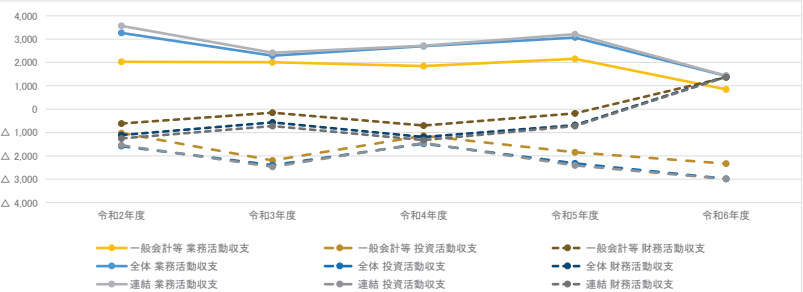
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,410	16,758	16,931	16,313	16,570
		18,411	16,772	16,959	16,431	16,825
全体	純経常行政コスト	26,073	24,896	24,935	24,094	24,336
	純行政コスト	26,073	24,914	24,963	24,212	24,591
連結	純経常行政コスト	30,408	29,701	29,274	28,527	28,770
	純行政コスト	30,400	29,731	29,299	28,645	29,027



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,925百万円となり、前年度比263百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,338百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,588百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費、維持補修費を含む物件費等であり、未利用公共施設の除却費の増加などにより360百万円増加した。物件費等は純行政コストの39.8%を占めていることから、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。また、移転費用においては、他会計への繰出金(4,017百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっている。公営企業会計は厳しい経営状況が続いているため負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。
全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、7,766百万円多くなっている。
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,434百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,030	2,011	1,845	2,159	850
	財務活動収支	△ 1,019	△ 2,195	△ 1,134	△ 1,850	△ 2,334
	財務活動収支	△ 614	△ 152	△ 700	△ 177	1,364
全体	業務活動収支	3,268	2,290	2,700	3,073	1,425
	投資活動収支	△ 1,581	△ 2,399	△ 1,475	△ 2,321	△ 2,983
	財務活動収支	△ 1,109	△ 570	△ 1,193	△ 679	1,402
連結	業務活動収支	3,568	2,418	2,715	3,213	1,436
	投資活動収支	△ 1,543	△ 2,468	△ 1,446	△ 2,411	△ 2,995
	財務活動収支	△ 1,254	△ 721	△ 1,324	△ 726	1,384

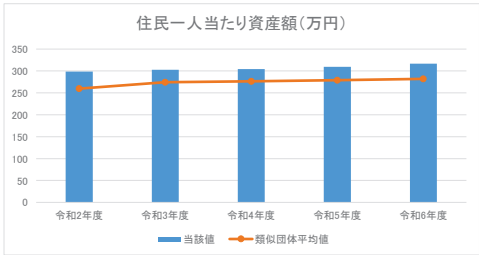


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金の減少などにより国県等補助金収入が減少したため、1,309百万円減少(△60.6%)した。投資活動収支は、船越こども園新設事業や船越小学校大規模改修事業の本体工事により公共施設等整備費支出が1,610百万円増加したことなどにより、484百万円減少(△26.2%)した。また、財務活動収支は、地方債発行収入が1,508百万円増加したことなどから、1,541百万円増加(+870.6%)した。これは、船越こども園新設事業や船越小学校大規模改修事業など大規模な建設事業の財源として償還支出を大幅に上回る地方債を発行したことによる。
全体については、業務活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、775百万円多い1,425百万円となった。また、投資活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における医療備品の更新、外壁の劣化補修工事等の長寿命化改修事業、下水道事業会計における老朽管更新工事などにより投資活動支出が増加し、△2,983百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が増加したことなどから、1,402百万円となった。
連結については、業務活動収支では「株式会社おが地域振興公社」における営業収益などが含まれており、全体と比較し11,436百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

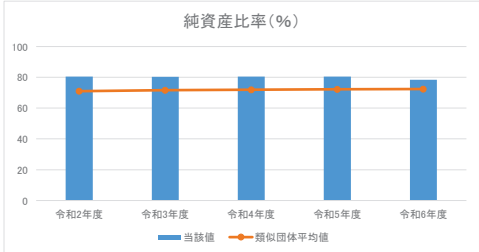
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,837,449	7,737,033	7,543,564	7,432,750	7,393,338
人口	26,246	25,531	24,784	24,014	23,355
当該値	298.6	303.0	304.4	309.5	316.6
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

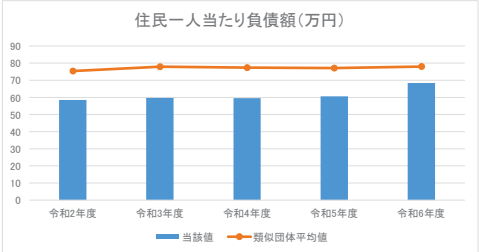
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,008	62,138	60,700	59,784	57,958
資産合計	78,374	77,370	75,436	74,328	73,933
当該値	80.4	80.3	80.5	80.4	78.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

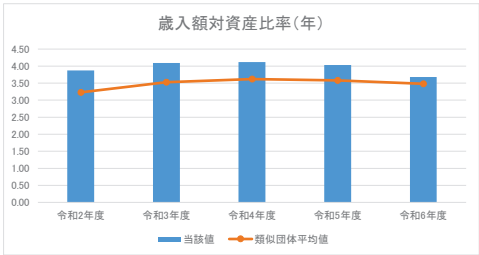
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,536,695	1,523,234	1,473,531	1,454,368	1,597,503
人口	26,246	25,531	24,784	24,014	23,355
当該値	58.5	59.7	59.5	60.6	68.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

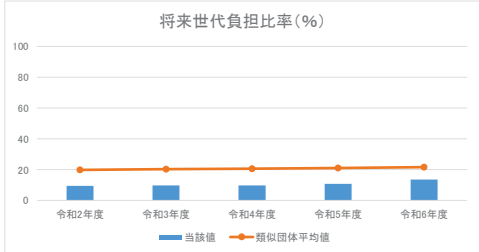
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,374	77,370	75,436	74,328	73,933
歳入総額	20,244	18,913	18,305	18,459	20,108
当該値	3.87	4.09	4.12	4.03	3.68
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,906	6,943	6,779	7,181	9,118
有形・無形固定資産合計	73,282	71,368	68,930	67,346	67,411
当該値	9.4	9.7	9.8	10.7	13.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

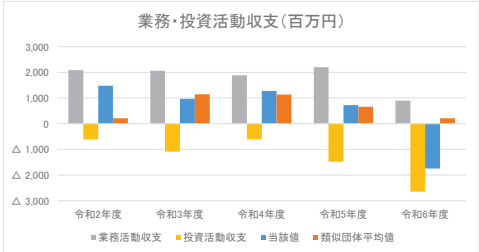
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,092	2,059	1,889	2,200	895
投資活動収支 ※2	△ 612	△ 1,089	△ 610	△ 1,479	△ 2,642
当該値	1,480	970	1,279	721	△ 1,747
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

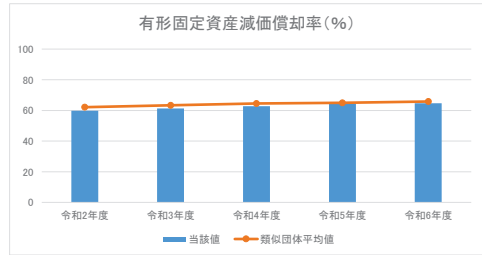
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,338	105,395	108,478	111,575	114,674
有形固定資産 ※1	171,173	172,226	172,906	173,300	177,566
当該値	59.8	61.2	62.7	64.4	64.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

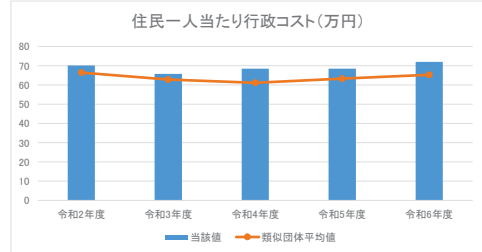
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

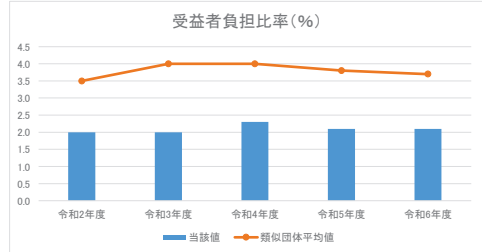
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,841,099	1,677,154	1,695,915	1,643,125	1,682,549
人口	26,246	25,531	24,784	24,014	23,355
当該値	70.1	65.7	68.4	68.4	72.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	373	345	398	349	355
経常費用	18,783	17,103	17,329	16,662	16,925
当該値	2.0	2.0	2.3	2.1	2.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率においては、類似団体平均値を上回っているが、これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設が多く管理する道路延長が長いことが主な要因と思われる。歳入額対資産比率については、前年度と比較して資産合計は減少し、大規模建設事業に係る地方債の発行額の増加などにより歳入総額が大幅に増加したことから、0.35ポイント減少した。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定しているため、実際の償却率は高い状況にあると考えられる。加えて、道路を除く公共施設においても、全体的に老朽化が進んでいる状況である。令和4年度から令和6年度にかけて船越こども園の新築工事を行ったため、有形固定資産が増加している。今後も男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比較して純資産、資産合計ともに減少し、資産合計より純資産の減少幅が大きかったため、2.0ポイント減少した。将来世代負担比率においては、船越こども園新築工事、船越小学校及び斎場大規模改修の財源として令和5年度から繰り越した分を含めた地方債を発行したことにより地方債残高が大幅に増加したことから2.8ポイント増加した。類似団体平均は下回っているものの、将来世代負担を増加させないよう地方債残高の圧縮に努める。純資産残高は、純行政コストが収収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し1,826百万円減少している。今後も公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図るとともに、収収等の財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より3.6万円増加した。これは、分母となる人口が減っているものの、維持補修費の増などによる物件費等の増加、補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が前年度から増加したことにより純行政コストが394百万円増加したことによる。今後も公共施設の老朽化による減価償却費の増などにより、純行政コストの増加が予想されることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分母となる人口は減少傾向にある一方で、船越こども園の新設や船越小学校及び斎場の改修などの大規模な建設事業により地方債が増加したため、増加している。類似団体平均を下回っているものの、今後も人口の減少が予想されるため、引き続き増加することが見込まれる。基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比較して1,305百万円減少した。これは、国県等補助金収入においてコロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどにより、業務活動収入が減少したことによる。投資活動収支は、船越こども園新築事業や船越小学校大規模改修事業の本体工事の本格化による公共施設等整備費支出の増などにより、前年度と比較して1,163百万円悪化した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用ともに同水準で増加したため、受益者負担比率は前年度から横ばいとなった。物価及び人件費の高騰による物件費等の増加が見込まれるほか、公共施設の老朽化等による経常費用の止まり傾向は避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

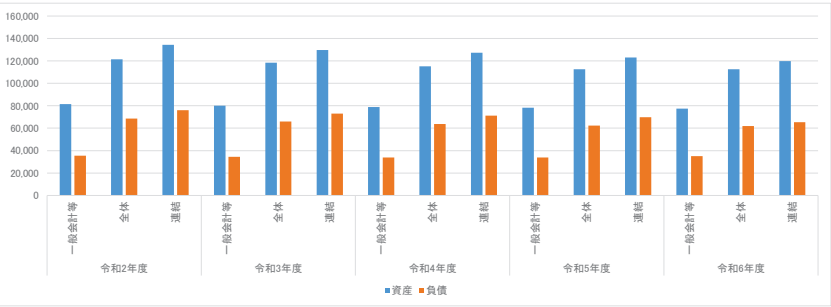
団体名 秋田県湯沢市
団体コード 052078

人口	39,484 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,881,746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	73.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

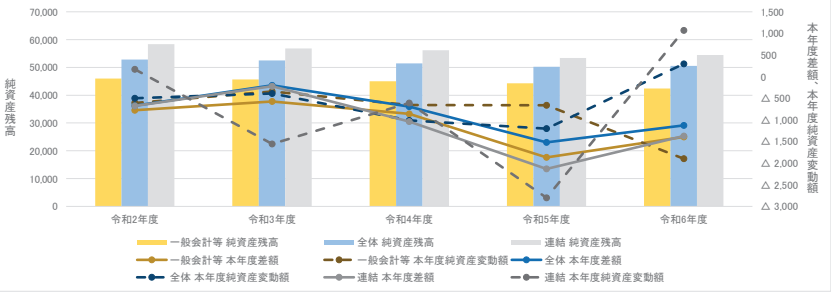
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,461	80,106	78,877	78,245	77,446
全体	資産	121,507	118,496	115,171	112,568	112,559
	負債	68,656	66,034	63,719	62,318	62,011
連結	資産	134,348	129,787	127,340	123,137	119,751
	負債	75,991	72,986	71,148	69,744	65,291



分析:
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から799百万円減少(△1.0%)し、負債総額は地方債残高が増加したことなどにより、前年度末から1,099百万円増加(+3.2%)した。
水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9百万円減少(△0.0%)し、負債総額は前年度末から307百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して35,113百万円多い112,559百万円となり、負債総額は、簡易水道事業及び下水道事業の固定負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して26,985百万円多い112,559百万円となった。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,398百万円減少(△2.7%)し、負債総額は前年度末から4,453百万円減少(△6.4%)した。資産総額は、広域市町村圏組合が保有する建物や工作物を計上していることなどにより、一般会計等と比較して42,305百万円多い119,751百万円となり、負債総額は、広域市町村圏組合の固定負債(地方債等)があることなどにより、一般会計等と比較して30,265百万円多い65,291百万円となった。
一般会計等における資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(81.3%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

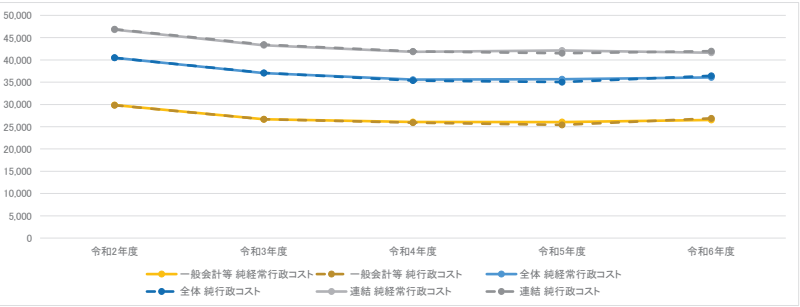
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 574	△ 858	△ 1,867	△ 1,395
全体	本年度差額	△ 606	△ 343	△ 654	△ 662	△ 1,898
	純資産残高	45,977	45,634	44,980	44,318	42,420
連結	本年度差額	△ 672	△ 200	△ 694	△ 1,519	△ 1,127
	純資産残高	52,851	52,462	51,452	50,250	50,547
連結	本年度差額	△ 679	△ 221	△ 1,037	△ 2,133	△ 1,371
	純資産残高	58,357	56,801	56,192	53,392	54,460



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は25,493百万円となり、純行政コスト26,888百万円を下回ったことにより、本年度差額は△1,395百万円(前年度比+472百万円)、純資産残高は前年度末と比較して1,898百万円減少し、42,420百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等の財源が9,805百万円多くなっており、本年度差額は△1,127百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が15,108百万円多くなっており、本年度差額は△1,371百万円となり、純資産残高は1,068百万円の増加となった。
今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により収収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

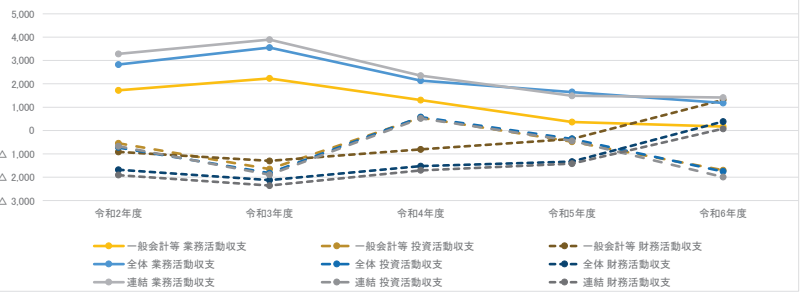
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	29,862	26,657	26,051	26,043	26,542
全体	純経常行政コスト	40,478	37,055	35,585	35,652	36,066
	純行政コスト	40,468	37,068	35,373	35,030	36,425
連結	純経常行政コスト	46,799	43,304	41,797	42,117	41,613
	純行政コスト	46,896	43,425	41,930	41,495	41,971



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,411百万円となり、前年度比77百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、業務費用が14,683百万円となり、前年度比406百万円の減少(△2.7%)となった。業務費用のうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は10,012百万円となり、前年度比323百万円の減少(△3.1%)となっている。また、移転費用については12,727百万円となり、前年度比481百万円の増加(+3.9%)となった。これは、湯沢雄勝広域市町村圏組合負担金が膨らんだことなどにより補助金等支出が前年度比で284百万円の増加(+4.0%)となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が1,168百万円多くなっている。一方、国民健康保険の診療報酬や介護保険の施設介護サービス給付費等を補助金等に計上していることから、経常費用は10,691百万円多くなり、純経常行政コストは35,585百万円、純行政コストは35,373百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,549百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上していることから、経常費用は16,618百万円多くなり、純経常行政コストは15,071万円、純行政コストは15,083百万円多くなっている。
一般会計等における物件費等は、純行政コスト26,888百万円の37.2%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,726	2,231	1,303	364	170
全体	財務活動収支	△ 546	△ 1,650	549	△ 478	△ 1,700
	業務活動収支	△ 917	△ 1,299	△ 809	△ 364	1,312
連結	業務活動収支	2,831	3,554	2,136	1,649	1,181
	投資活動収支	△ 726	△ 1,824	576	△ 359	△ 1,754
連結	財務活動収支	△ 1,884	△ 2,125	△ 1,822	△ 1,334	386
	業務活動収支	3,284	3,896	2,349	1,487	1,415
連結	投資活動収支	△ 673	△ 1,890	520	△ 444	△ 1,993
	財務活動収支	△ 1,908	△ 2,357	△ 1,705	△ 1,416	78

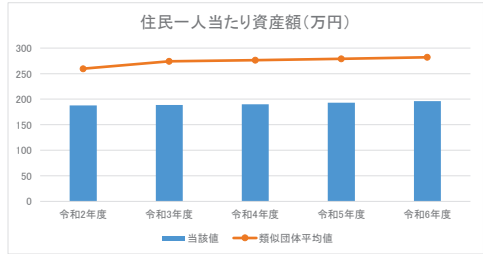


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入が前年度比で△168百万円となったものの、業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから、業務活動収支は170百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加により△1,700百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことにより312百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から18百万円減少し、1,074百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,011百万円多い1,181百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により△1,754百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから+386百万円となった。以上ことから、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、3,321百万円となった。
連結では、湯沢雄勝広域市町村圏組合の収収等収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計と比較して1,245百万円多い1,415百万円となっている。投資活動収支は、湯沢雄勝広域市町村圏組合の公共施設等整備費支出の増加等により、△1,893百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、+78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から500百万円減少し、3,858百万円となった。
今後は湯沢市公共施設等総合管理計画等に基づき、インフラ事業を進めるとともに、湯沢市経営戦略に基づき行政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

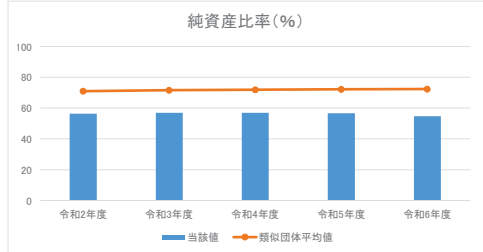
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,146,116	8,010,640	7,887,727	7,824,452	7,744,568
人口	43,383	42,450	41,479	40,531	39,484
当該値	187.8	188.7	190.2	193.0	196.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

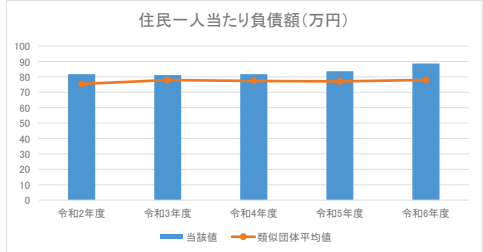
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,977	45,634	44,980	44,318	42,420
資産合計	81,461	80,106	78,877	78,245	77,446
当該値	56.4	57.0	57.0	56.6	54.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

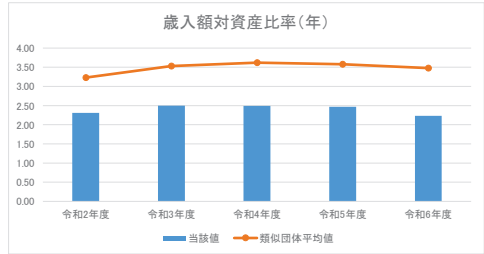
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,548,464	3,447,265	3,389,733	3,392,690	3,502,587
人口	43,383	42,450	41,479	40,531	39,484
当該値	81.8	81.2	81.7	83.7	88.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

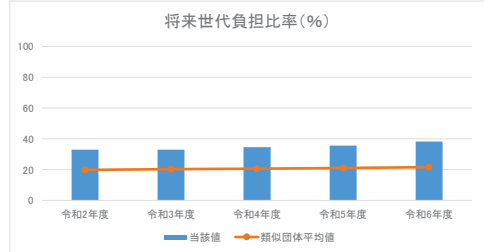
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,461	80,106	78,877	78,245	77,446
歳入総額	35,329	32,018	31,721	31,724	34,800
当該値	2.31	2.50	2.49	2.47	2.23
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,248	21,445	21,652	22,123	24,025
有形・無形固定資産合計	67,383	65,233	62,612	62,208	62,967
当該値	33.0	32.9	34.6	35.6	38.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

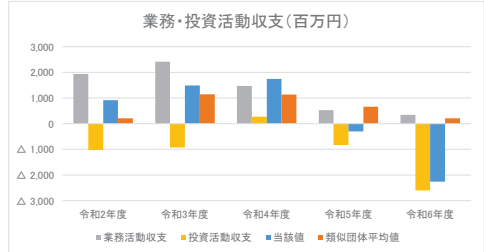
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,940	2,417	1,472	529	345
投資活動収支 ※2	△ 1,024	△ 930	274	△ 832	△ 2,601
当該値	916	1,487	1,746	△ 303	△ 2,256
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

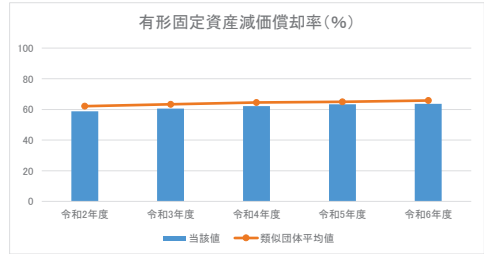
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,592	73,985	75,550	76,963	79,193
有形固定資産 ※1	121,870	122,085	121,469	121,511	124,324
当該値	58.7	60.6	62.2	63.3	63.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

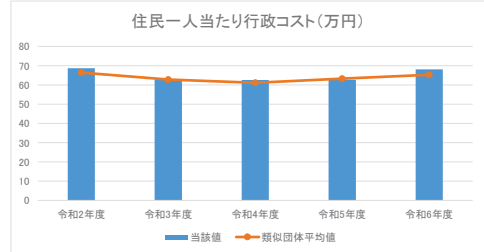
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

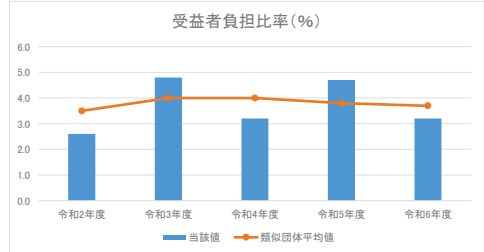
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,982,568	2,666,339	2,590,623	2,541,634	2,688,818
人口	43,383	42,450	41,479	40,531	39,484
当該値	68.7	62.8	62.5	62.7	68.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	794	1,339	851	1,292	868
経常費用	30,656	27,996	26,902	27,334	27,411
当該値	2.6	4.8	3.2	4.7	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で3.1万円増加している。前年度と比較して資産額は799百万円減少しているが人口減少によるものである。
歳入額対資産比率については、歳入は増加しているものの、有形固定資産に係る減価償却等により資産が減少したことにより、前年度比で0.24ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年台後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることから、前年度比で0.4ポイント増加している。平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に取り組んでおり、今後も老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担軽減のため、同計画に基づき施設保有量の適正化に取り組み。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(39,171人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度比1.8ポイント減少した。
負債が多いことから、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度比で2.6ポイント増加した。負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して5.4万円増加している。これは純行政コストのうち、移転費用(補助金等)が前年度と比較して増加したことなどが要因と考えられる。
今後も引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(39,171人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
負債の多くが地方債であり、前年度と比較して緊急防災・減済事業債や学校教育施設等整備事業債は減少(△164百万円)しているものの、旧市町村合併事業特例債は増加(+2,418百万円)している。地方債(固定負債)が増加(+1,242百万円)したことなどにより、負債総額は前年度と比較して1,099百万円増加し35,028百万円となっている。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支が黒字、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支のうち、業務収入の税金等収入が増加したが、投資活動収支における投資活動支出の公共施設等整備費支出の増加などにより、前年度と比較して1,953百万円減少した。
今後も毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。その他の経常収益が前年度と比較して439百万円減少したことなどにより、経常収益は868百万円(△424百万円)、経常費用は27,411百万円となり前年度と比較して77百万円増加したため、受益者負担比率は3.2%となり前年度と比較して1.5ポイント減少した。
今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めることなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市

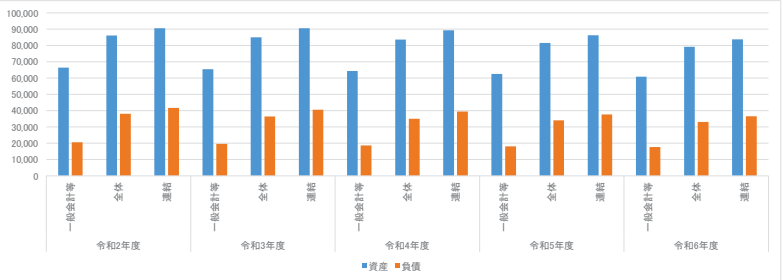
団体コード 052094

人口	27,069 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	707.52 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,319.586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	66,394	65,474	64,355	62,471	60,918
	負債	20,664	19,603	18,669	18,125	17,654
全体	資産	86,158	84,997	83,619	81,557	79,135
	負債	38,029	36,466	35,105	34,040	33,029
連結	資産	90,614	90,514	89,322	86,338	83,728
	負債	41,774	40,534	39,487	37,717	36,593



分析:

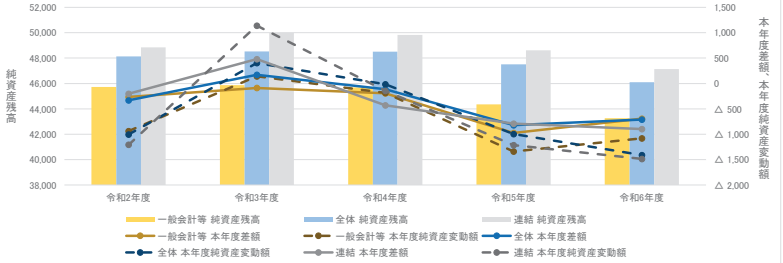
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,553百万円減少(△2.5%)した。公共施設や道路橋りょうなど既存施設の老朽化に伴い減価償却が進み、事業用資産の建物減価償却累計額とインフラ資産の工作物減価償却累計額が2,340百万円増加したことが大きな要因である。また、負債総額も前年度末から471百万円減少(△2.6%)した。負債減少額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度に借入した鹿角観光ふさと館改修事業や中学校大規模改修事業に係る地方債の償還が始まったことなどに伴い、地方債残高が681百万円減少した。

鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,422百万円減少(△3.0%)し、負債総額も前年度末から1,011百万円減少(△3.0%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,217百万円多くなるが、負債総額についても、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,375百万円多く計上されている。

鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,610百万円減少(△3.0%)し、負債総額も前年度末から1,124百万円減少(△3.0%)した。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 89	△ 193	△ 975	△ 693
	本年度純資産変動額	△ 939	142	△ 185	△ 1,340	△ 1,082
	純資産残高	45,729	45,871	45,686	44,346	43,264
全体	本年度差額	△ 331	171	△ 115	△ 821	△ 712
	本年度純資産変動額	△ 1,006	403	△ 17	△ 997	△ 1,411
	純資産残高	48,129	48,531	48,514	47,517	46,106
連結	本年度差額	△ 202	480	△ 430	△ 790	△ 898
	本年度純資産変動額	△ 1,208	1,140	△ 145	△ 1,214	△ 1,486
	純資産残高	48,840	49,980	49,835	48,621	47,135



分析:

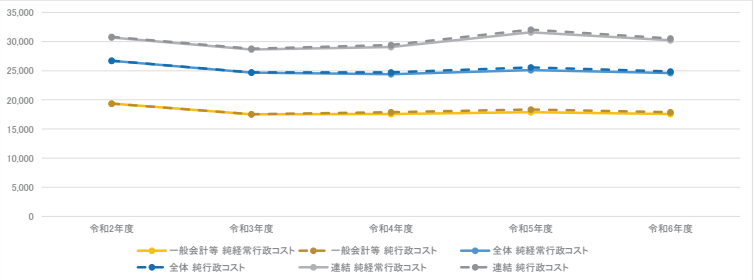
一般会計等においては、収収等の財源(17,195百万円)が純行政コスト(17,888百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△693百万円となり、純資産残高が43,264百万円となった。今後も公共施設等の適正管理等による経常費用の縮減や、ふるさと納税制度の積極的な推進、地方税の徴収強化等による収収等の増加に努める。

全体では、純行政コストが一般会計等と比べて6,999百万円上回るものの、鹿角市国民健康保険事業特別会計と鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金を計上したことで、財源が一般会計等と比べ6,979百万円多くなったため、本年度差額は△712百万円となり、純資産残高は46,106百万円となった。

連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクターに対する国県等からの補助金を計上したことで、全体と比べて財源が5,465百万円多くなった一方、純行政コストも5,650百万円増加した結果、本年度差額は△889百万円となり、純資産残高は47,135百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,368	17,524	17,558	17,883	17,585
	純行政コスト	19,355	17,538	17,899	18,339	17,888
全体	純経常行政コスト	26,710	24,686	24,400	25,104	24,583
	純行政コスト	26,720	24,711	24,720	25,567	24,887
連結	純経常行政コスト	30,705	28,640	29,077	31,589	30,229
	純行政コスト	30,800	28,781	29,400	32,048	30,537



分析:

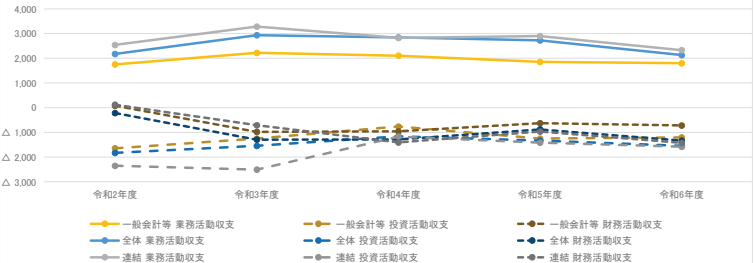
一般会計等においては、経常費用は18,292百万円となり、前年度と比べ387百万円減少(△2.1%)した。人件費や物件費からなる業務費用は10,856百万円、補助金や社会保障給付等からなる移転費用は7,436百万円であり、経常費用に占める業務費用の割合は59.3%。移転費用の割合は40.7%であった。業務費用の中で最も金額が大きいものは、物件費等で8,126百万円(前年度比93.7%)、次いで人件費2,539百万円(前年度比108.9%)であり、この2つで純行政コストの59.6%を占めている。物件費等は前年度と比べ減少したものの、人件費は増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しなどにより経費の縮減を図っている。

全体では、鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業会計における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益は775百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を計上しているため、経常費用が7,772百万円、純行政コストは6,999百万円多くなっている。

連結では、株式会社かつの観光物産社など第三セクター等の事業収支を計上していることから、全体に比べて経常収益が1,412百万円、経常費用が7,059百万円、純行政コストは5,650百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,751	2,222	2,107	1,858	1,803
	投資活動収支	△ 1,647	△ 1,253	△ 762	△ 1,250	△ 1,207
	財務活動収支	79	△ 981	△ 962	△ 628	△ 717
全体	業務活動収支	2,172	2,935	2,849	2,727	2,131
	投資活動収支	△ 1,830	△ 1,547	△ 1,161	△ 1,336	△ 1,540
	財務活動収支	△ 217	△ 1,292	△ 1,283	△ 880	△ 1,334
連結	業務活動収支	2,541	3,285	2,826	2,899	2,328
	投資活動収支	△ 2,348	△ 2,511	△ 1,173	△ 1,413	△ 1,583
	財務活動収支	120	△ 708	△ 1,405	△ 971	△ 1,424



分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,803百万円であったが、投資活動収支は、十和田図書館整備事業などを行ったことから、△1,207百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△717百万円となっており、本年度末資金残高は699百万円(前年度比△121百万円)となった。今後も、第7次鹿角市総合計画後期基本計画(R8-R12)及び公共施設等総合管理計画に基づき、大規模な普通建設事業は平準化して実施することで、必要な投資を実行しつつも地方債残高を適正規模とし、投資活動収支と財務活動収支のバランスの最適化を図っている。

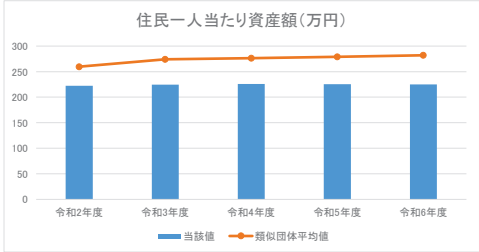
全体では、国民健康保険税や介護保険料を収収等収入に、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より329百万円多い2,131百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△1,334百万円となり、本年度末資金残高は1,736百万円(前年度比△742百万円)となった。

連結では、全体と比べて、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が1,444百万円多くなっているものの、業務収入も多く計上されていることから、業務活動収支は197百万円多い2,328百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,424百万円となっており、本年度末資金残高は2,157百万円(前年度比△679百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

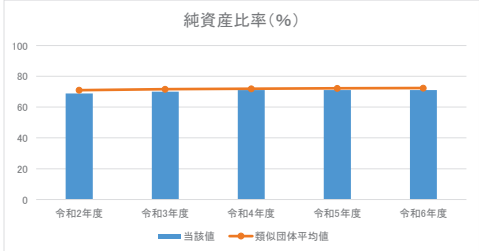
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,639,356	6,547,448	6,435,544	6,247,088	6,091,800
人口	29,858	29,169	28,473	27,714	27,069
当該値	222.4	224.5	226.0	225.4	225.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

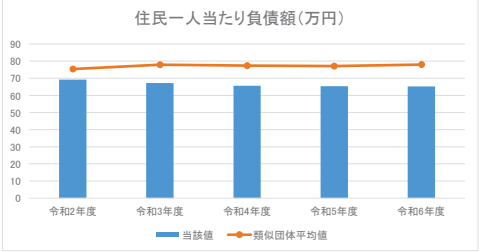
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,729	45,871	45,686	44,346	43,264
資産合計	66,394	65,474	64,355	62,471	60,918
当該値	68.9	70.1	71.0	71.0	71.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

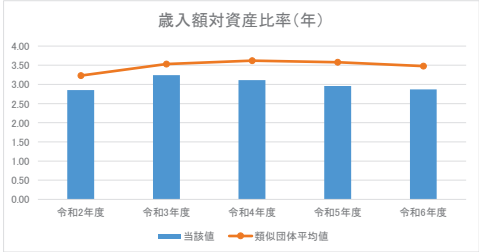
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,066,441	1,960,330	1,866,886	1,812,464	1,765,382
人口	29,858	29,169	28,473	27,714	27,069
当該値	69.2	67.2	65.6	65.4	65.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

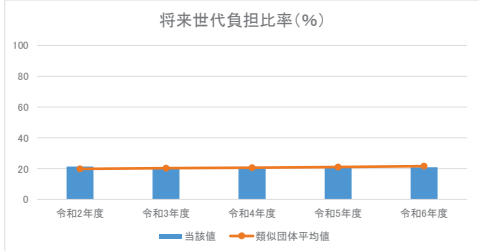
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,394	65,474	64,355	62,471	60,918
歳入総額	23,288	20,227	20,667	21,098	21,203
当該値	2.85	3.24	3.11	2.96	2.87
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,700	11,957	11,446	11,323	11,115
有形・無形固定資産合計	59,280	57,777	56,075	54,336	53,280
当該値	21.4	20.7	20.4	20.8	20.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

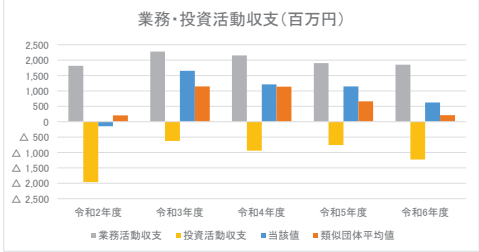
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,816	2,274	2,152	1,902	1,853
投資活動収支 ※2	△ 1,960	△ 622	△ 942	△ 755	△ 1,228
当該値	△ 144	1,652	1,210	1,147	625
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

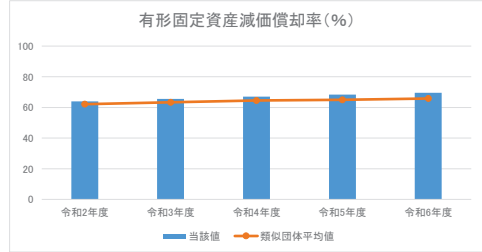
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,582	84,192	86,934	89,239	91,743
有形固定資産 ※1	127,455	128,601	129,764	130,524	131,897
当該値	64.0	65.5	67.0	68.4	69.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

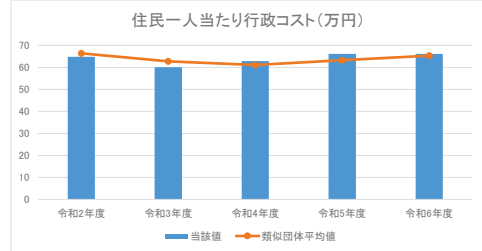
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

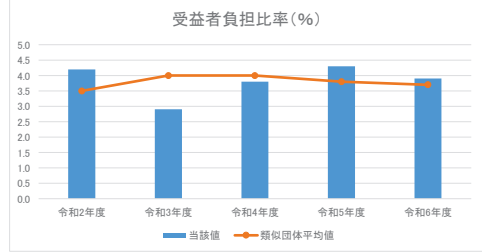
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,935,526	1,753,843	1,789,927	1,833,925	1,788,788
人口	29,858	29,169	28,473	27,714	27,069
当該値	64.8	60.1	62.9	66.2	66.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	841	527	687	797	707
経常費用	20,209	18,051	18,245	18,679	18,292
当該値	4.2	2.9	3.8	4.3	3.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。これは、取得価格が不明な道路や河川用地の取得価格を備忘価格1円で評価しているほか、建物や工作物の減価償却が進んでいることによると推測される。歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計が1,553百万円減少(△2.5%)した一方、地方交付税の増加(1,345百万円)などにより、歳入総額は、105百万円増加(+0.5%)した。その結果、歳入額対資産比率は0.09ポイント減少した。有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化の進行に伴い、前年度より1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、廃止施設の除却解体も計画的に進めることで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産残高が1,082百万円減少(△2.4%)した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。負債の大半を占めているのは地方債であるが、うち特例的な地方債である臨時財政対策債及び税収の減収見込額の範囲内で借入できる減収補填債の残高が、地方債残高の約3割を占めており、これら特例地方債を除く地方債については、年間の発行額が償還額を上回らないよう管理しているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.9%(前年度比△0.1ポイント)で類似団体平均を下回り、ほぼ横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ0.1万円減少したが、類似団体平均値を0.8万円上回っている。経常費用のうち、物件費等は前年度と比べ543百万円減少(△6.3%)したが、人件費については、給与改定や会計年度任用職員への通勤手当の支給開始などにより、基本給、手当ともに増加し、前年度と比べ209百万円増加(+9.0%)した。今後も、職員数の適正規模の維持と組織運営の最適化に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ0.2万円減少し、類似団体平均も下回っている。分母となる人口は減少傾向にあるものの、地方債の償還額以内での地方債の発行に努めてきたことから、負債合計も減少しており、当該値も減少傾向で推移している。今後も計画的な地方債の発行に努め、負債合計額の縮減を図っていく。基礎的財政収支は、前年度と比べ522百万円減少(△45.5%)し、625百万円となったが、類似団体平均値は上回っている。投資活動収支の赤字が前年度と比較し増加しているが、十和田図書館更新事業などの単独事業を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント低下し3.9%となり、類似団体平均値をやや上回っている。経常収益が前年度と比べ90百万円減少したが、経常費用よりも物件費等の減少により、前年度と比べ387百万円減少したことから比率が低下した。引き続き、公共施設等の維持管理に係る費用を見直すなど、経常費用のさらなる縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県由利本荘市

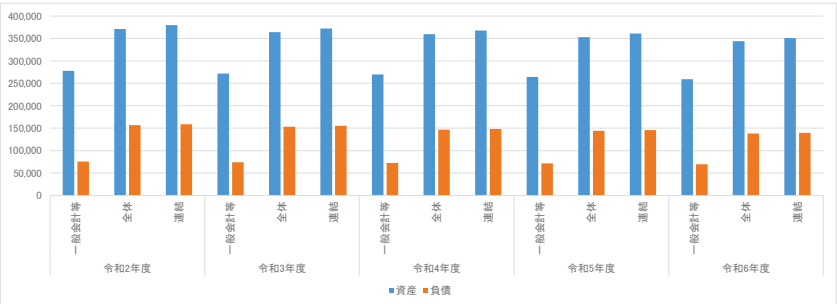
団体コード 052108

人口	70,409 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	848 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,007.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	103.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	277,828	271,739	269,600	264,474	259,045
	負債	75,555	73,855	72,502	71,586	69,352
全体	資産	371,331	364,002	359,609	352,814	344,185
	負債	156,735	153,401	146,708	143,963	138,320
連結	資産	379,828	372,264	367,618	361,002	350,873
	負債	158,832	155,310	148,333	145,881	139,710



分析:

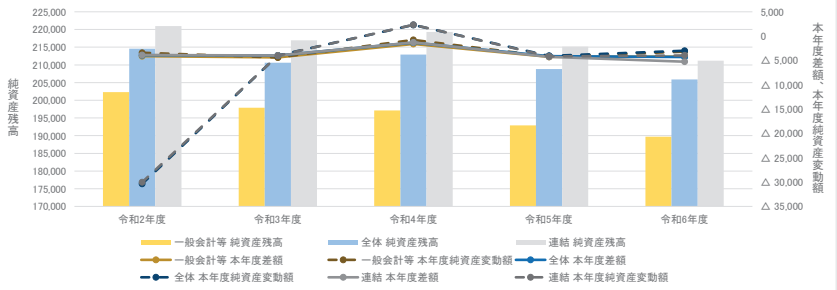
一般会計等においては、資産合計が前年度比△54億29百万円(△2.05%)の2,590億45百万円、負債合計が前年度比△22億34百万円(△3.12%)の693億52百万円となった。資産の減少要因としては、「一番堀まちづくりプロジェクト」に係る一番堀業師登録整備事業及び羽後本荘駅東口の道路拡幅工事である停車場東口線整備事業の土地が増加したことや施設のLED化などにより建物付属設備の更新が進んだことなど増加要因はあったものの、前年度に引き続き島海ダム建設事業に伴い土地の売却を行ったことや市管理道路などインフラ資産に加え公共施設などの事業用資産においても減価償却が進んだことによる。一方、負債の減少要因としては、固定負債である地方債残高の減少が主なものとなっている。

全体においては、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等の資産や負債を計上しているが、資産合計では前年度に引き続き島海ダム水利水計画に基づく設備投資などを行ったものの、減価償却の進行などにより前年度比△86億29百万円(△2.45%)の3,441億85百万円となっている。負債合計は、上下水道事業、ガス事業等の財源として充当した地方債の残高が減少したことにより、前年度比△56億43百万円(△3.92%)、1,383億20百万円となっている。

連結においては、本荘由利広域市町村圏組合や第三セクターでの資産や負債を計上しているが、資産合計が主に建物の減価償却の進行や基金の減等により前年度比△101億29百万円(△2.81%)の3,508億73百万円、全体に比べ66億88百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,135	△ 4,371	△ 1,613	△ 4,265	△ 4,220
	本年度純資産変動額	△ 3,425	△ 4,389	△ 785	△ 4,210	△ 3,195
全体	本年度差額	202,273	197,884	197,099	192,888	189,693
	本年度純資産変動額	△ 3,950	△ 3,984	△ 1,340	△ 4,114	△ 4,294
連結	本年度差額	△ 3,893	△ 3,974	△ 1,298	△ 4,260	△ 5,259
	本年度純資産変動額	△ 30,008	△ 4,042	2,331	△ 4,164	△ 3,958



分析:

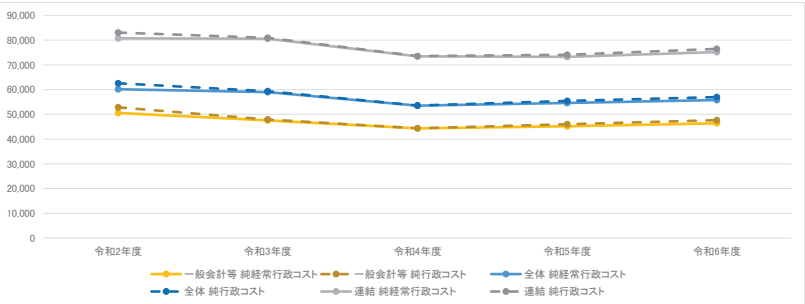
一般会計等においては、収収等の財源(434億9百万円)が純行政コスト(476億29百万円)を下回ったことから本年度差額は△42億20百万円となったが、無償所管替等により取得した固定資産の評価額が前年度比で9億75百万円増加したため、純資産残高は31億95百万円の減少となった。純行政コストが収収等の財源を上回っている要因には、由利本荘アリーナや羽後本荘駅東西自由通路などと近年大型施設の建設が続き減価償却費が大きく増加したことが影響しており、財政運営の持続可能性を高めるため、今後は第5次由利本荘市行政改革大綱に基づき、行政改革の徹底と効率的な予算執行を行うなど行政コストの削減を図るとともに、ふるさと納税の積極的な展開などにより収収等の財源確保に努める。

全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べ収収等が21億49百万円多くっており、本年度差額は一般会計等と比べ74百万円減少し△42億94百万円となり、純資産残高は前年度と比べ29億86百万円の減少となった。

連結では、全体に加え公益財団法人本荘由利産学振興財団や本荘由利広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収収等が92億70百万円多くっており、本年度差額は△52億59百万円となり、純資産残高は前年度と比べ39億58百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,557	47,566	44,332	45,155	46,418
	純行政コスト	52,830	47,939	44,379	45,986	47,629
全体	純経常行政コスト	60,149	58,983	53,521	54,608	55,771
	純行政コスト	62,563	59,364	53,571	55,440	56,983
連結	純経常行政コスト	80,720	80,604	73,476	73,239	75,211
	純行政コスト	83,046	80,977	73,554	74,069	76,495



分析:

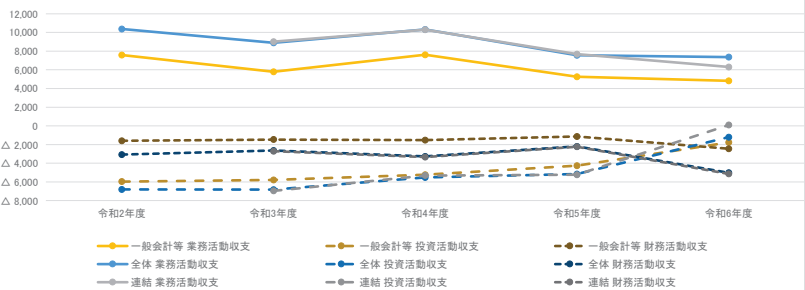
一般会計等においては、経常費用が481億69百万円となり、前年度比13億9百万円の増加(+2.79%)となった。業務費用は前年度比で9億58百万円増加し、うち物件費等では、前年度に引き続き物価高騰に係る生活応援券や給付金事業などにより、前年度比1億26百万円(+0.54%)の増加となった。また維持補修費では、施設の修繕等の増加により、前年度比1億91百万円(+20.21%)増加した。今後は由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、施設の維持管理に係る経費の精査を十分に行うほか、積極的に施設の統廃合を進めるなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。

全体については、上下水道使用料や手数料などの料金収入を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益は38億82百万円多くなっている一方、国民健康保険などの負担金等を計上しているため、業務費用が69億91百万円増加したことにより純行政コストは93億54百万円多くなっている。

連結では、関係団体の事業収益を計上しているため、全体に比べ経常収益が7億31百万円多くっており、純行政コストは195億12百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,591	5,791	7,618	5,255	4,823
	投資活動収支	△ 5,976	△ 5,790	△ 5,245	△ 4,275	△ 1,777
全体	業務活動収支	10,378	8,886	10,317	7,559	7,364
	投資活動収支	△ 6,813	△ 6,829	△ 5,532	△ 5,153	△ 1,211
連結	業務活動収支	3,070	2,641	3,279	2,197	5,028
	投資活動収支	△ 6,966	△ 5,321	△ 5,243	△ 5,243	84



分析:

一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支は国県等補助金収入などが増加したものの、人件費や災害復旧事業費などの支出も増加したことにより、収支としては48億32百万円減少した。投資活動収支は、関連する国県等補助金収入などが減少し、公共施設等整備費支出が減少(△22億76百万円)したため、赤字額が24億98百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還額の増加分(67百万円)が地方債発行による収入増加分(△12億59百万円)を下回ったことなどから、13億11百万円赤字額が増加している。本年度末資金残高は前年度比で5億98百万円増加し、18億69百万円となった。

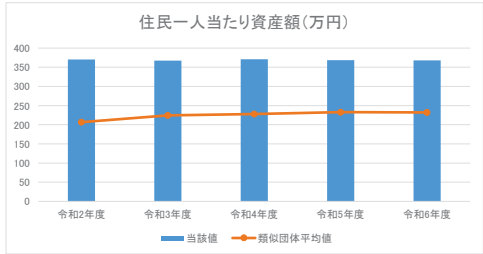
全体では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の料金収入が使用料及び手数料収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ25億41百万円上回る73億64百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から39億42百万円増加し、△12億11百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△50億28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11億25百万円増加し73億99百万円となった。

連結では、第三セクター等の営業収益等が含まれているが、全体と比較すると業務活動収支においては10億54百万円、投資活動収支においては赤字額が12億95百万円減少しており、財政活動収支は、地方債等償還支出が増加したことから1億20百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

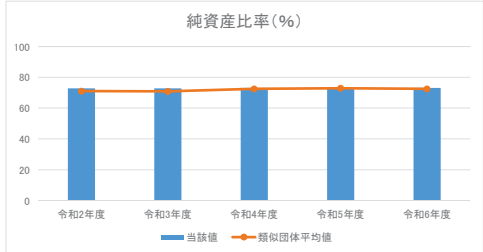
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,782,800	27,173,900	26,960,018	26,447,357	25,904,484
人口	75,040	73,941	72,753	71,723	70,409
当該値	370.2	367.5	370.6	368.7	367.9
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

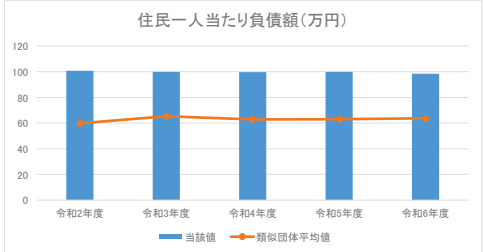
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	202,273	197,884	197,099	192,888	189,693
資産合計	277,828	271,739	269,600	264,474	259,045
当該値	72.8	72.8	73.1	72.9	73.2
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

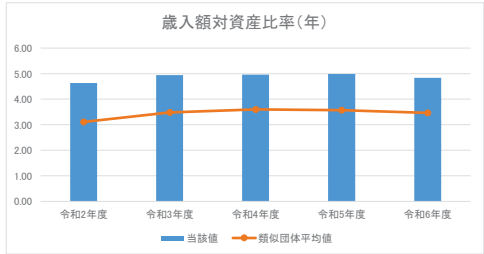
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,555,500	7,385,500	7,250,166	7,158,552	6,935,234
人口	75,040	73,941	72,753	71,723	70,409
当該値	100.7	99.9	99.7	99.8	98.5
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

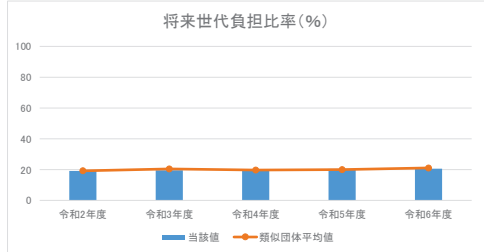
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	277,828	271,739	269,600	264,474	259,045
歳入総額	59,979	54,969	54,399	52,970	53,511
当該値	4.63	4.94	4.96	4.99	4.84
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	49,764	48,967	48,916	49,353	48,421
有形・無形固定資産合計	258,824	251,383	248,091	241,716	235,447
当該値	19.2	19.5	19.7	20.4	20.6
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

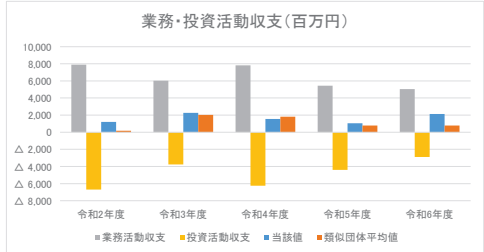
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,893	6,024	7,809	5,447	5,037
投資活動収支 ※2	△ 6,694	△ 3,765	△ 6,258	△ 4,394	△ 2,890
当該値	1,199	2,259	1,551	1,053	2,147
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

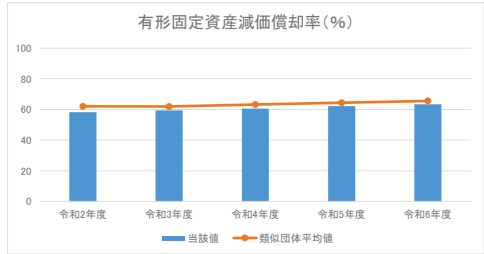
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	275,687	282,820	291,302	298,072	307,441
有形固定資産 ※1	474,860	475,827	481,198	479,976	485,003
当該値	58.1	59.4	60.5	62.1	63.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

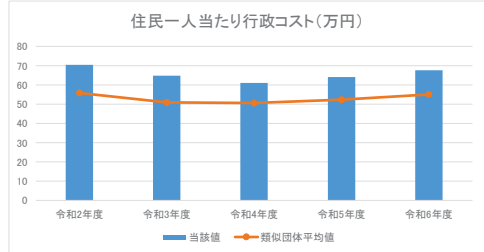
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

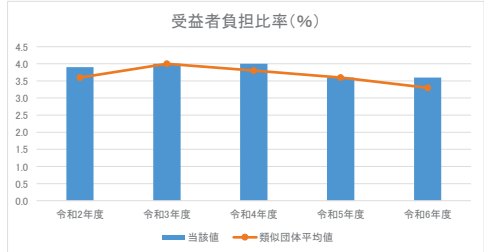
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,283,000	4,793,900	4,437,949	4,598,589	4,762,872
人口	75,040	73,941	72,753	71,723	70,409
当該値	70.4	64.8	61.0	64.1	67.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,079	1,961	1,864	1,705	1,751
経常費用	52,636	49,527	46,196	46,860	48,169
当該値	3.9	4.0	4.0	3.6	3.6
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の統廃合を進めているものの、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや令和元年度に市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行って以降、人口減少も相まって類似団体の平均値を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、羽後本荘駅東口の停車場区線整備事業等があったが、事業用資産等の減価償却費が増加し資産額が減少したことに加え、歳入総額も減少となったことから、前年度と比較すると0.15%減少した。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.3ポイント増加したが、事業用資産の未償却残高が増加したことなどにより、類似団体平均値を2.1ポイント下回った。

今後も将来の公共施設の維持補修にかかる財源負担を軽減するため、令和3年度に改訂した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき施設保有数の適正化に取り組むとともに、由利本荘市総合計画「ゆりぼん未来プラン」との調整を図りながら維持管理にも努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を0.6ポイント上回った。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、資産合計についても減少したが、0.3ポイント増加した。

将来世代負担比率は、前年度から0.2ポイント増加した。固定資産の事業用資産等の減価償却累計額が増加したことにより有形・無形固定資産合計が減少し、公債費の償還も進んだが、投資的事業による地方債の新規発行額も増加したことで、近年(5か年)最も比率が高くなった。

今後も投資的事業の計画的な実施により、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を12.6万円上回っている。また、前年度に比べ3.5万円増加している。これは人件費の増額のほかに、物価高騰に係る生活応援券や住民税非課税世帯を対象とした給付金事業などの支出経費について増加したことが要因となっている。

今後も「第5次由利本荘市行政改革大綱」などに基づく行政改革を着実に進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を34.8万円上回っているが、令和2年度以降地方債発行額が地方債償還額を下回っていることから、人口減少以上のペースで地方債残高が減少しており、緩やかではあるが減少傾向にある。

基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△28億90万円だが、業務活動収支が60億37万円の黒字であったため、全体で21億47万円の黒字となった。

基礎的財政収支は、財政構造が地方債に依存する形になっており、今後も地方交付税措置率の高い有利な地方債の活用等に加え、「第5次由利本荘市行政改革大綱」等の各計画の推進や、選択と集中による事業展開により赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を0.3ポイント上回っている。前年度よりも経常収益では、46万円の増加となったものの、経常費用は13億90万円の増加となったことから、維持補修費の抑制等を努める。

今後も由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組むとともに、物価高騰などの影響による物件費等の増加も見込まれることから、第5次由利本荘市行政改革大綱や由利本荘市X推進計画など行政改革の取り組みを着実に実行し、経常費用の削減や受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

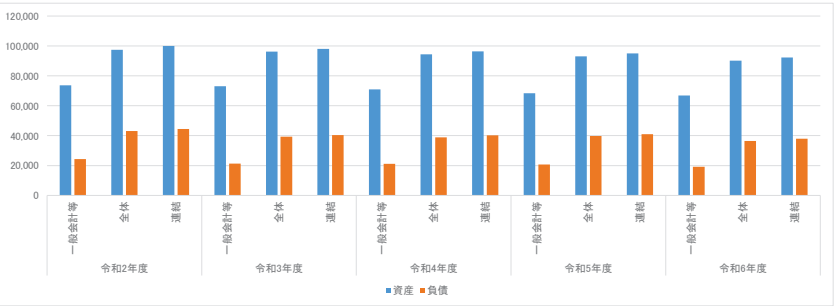
団体名 秋田県湯上市
団体コード 052116

人口	31,271 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,023.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	26.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

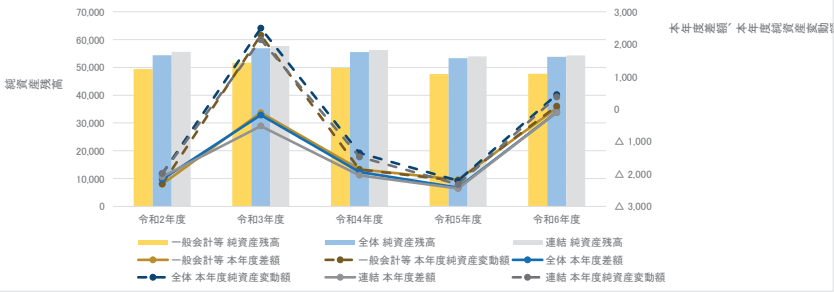
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	73,736	72,996	70,969	68,358	66,914
	負債	24,340	21,320	21,158	20,760	19,225
全体	資産	97,468	96,211	94,336	93,026	90,217
	負債	43,069	39,317	38,797	39,694	36,436
連結	資産	100,025	98,069	96,422	94,968	92,222
	負債	44,428	40,329	40,151	41,018	37,894



分析:
・資産は全ての会計区分で一貫して減少傾向にある。インフラ又は事業用資産の老朽化(減価償却)が進んでいるほか、役割を終えた施設についても解体を進めており、その両方により資産が減少したものと考えられる。
・負債は市債の圧縮によりいずれの会計も減少傾向にある。特に公共施設の整備が令和2年度を最後に概ね完了したことにより、市債発行額が減少したことが大きな要因と言える。しかしながら、賞与引当金及び退職手当給付引当金についてはインフレ基調による給与費の増加により思いのほか減少していないため、資産の減少幅に比べ負債の減少幅が小さい状況となっている。
・今後についてさらなる事業用資産の取捨選択を進め、スリムな行財政運営を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

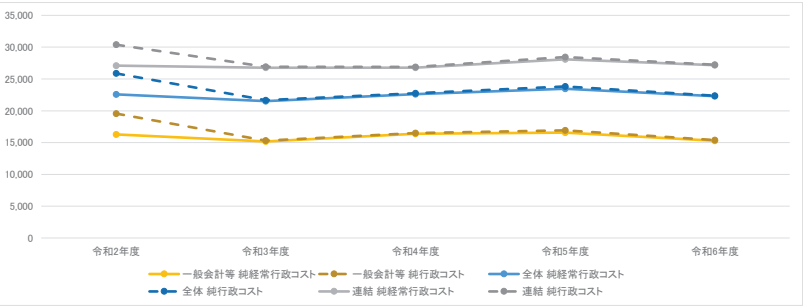
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	純資産変動額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等	本年度差額	△ 2,313	△ 113	△ 1,854	△ 2,179	29
	純資産変動額	△ 2,313	2,280	△ 1,865	△ 2,213	91
全体	本年度差額	△ 2,162	△ 184	△ 1,940	△ 2,422	△ 99
	純資産変動額	△ 1,997	2,495	△ 1,356	△ 2,207	449
連結	本年度差額	△ 2,084	△ 520	△ 2,041	△ 2,447	△ 104
	純資産変動額	△ 1,985	2,143	△ 1,470	△ 2,321	379



分析:
・令和6年度の改善要因として、主に3つの要因が考えられる。1つ目が行政コストの減少。2. 行政コストの状況でも記述したように、行政コストが令和5年度比で12億7千万円減少した。
・2つ目が税収の増加。令和5年度比で5.5%増加しており、民間企業の業績回復や市民の賃金上昇に伴い市民税が増加した。
・3つ目が基金残高の増加。1つ目の要因と重なる部分はあるが、行政コストがコロナ関連事業の終了により大幅に減少し、本来の行政運営に戻ったことで令和5年度と比較し基金への積立額が増加した。

2. 行政コストの状況

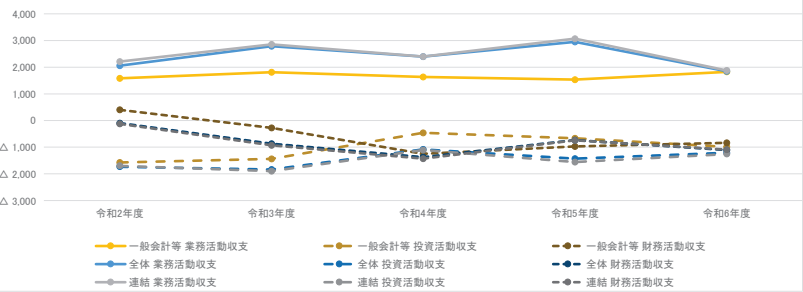
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	16,282	15,176	16,400	16,570	15,300
	純行政コスト	19,560	15,308	16,504	16,938	15,385
全体	純経常行政コスト	22,594	21,519	22,620	23,464	22,292
	純行政コスト	25,873	21,670	22,744	23,839	22,378
連結	純経常行政コスト	27,108	26,766	26,774	28,090	27,152
	純行政コスト	30,389	26,935	26,898	28,465	27,237



分析:
・一般会計等においては、令和4年度及び令和5年度において物価高騰対策による給付金事業等を行ったため、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。また、一般会計及び連結一般会計インフレにより全体的に令和2年度以降人件費の増加が続いている。
・令和5年度は両コストが5年間のうち一番多く、前述のとおり物価高騰対策事業を数多く行ったことや資産除売却損を計上したことにより増加した。
・令和6年度は大きく減少したが、社会保障給付は令和5年度比で2.7%増加しており、この傾向はしばらく続くものと思われる。さらに支払利息も金利上昇により増加傾向となっているため、予算を許さない状況に変わりはない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	1,584	1,813	1,632	1,534	1,823
	投資活動収支	△ 1,573	△ 1,442	△ 460	△ 666	△ 987
全体	業務活動収支	2,057	2,787	2,394	2,948	1,847
	投資活動収支	△ 1,731	△ 1,837	△ 1,083	△ 1,431	△ 1,208
連結	業務活動収支	2,209	2,855	2,397	3,069	1,876
	投資活動収支	△ 1,697	△ 1,897	△ 1,105	△ 1,560	△ 1,256

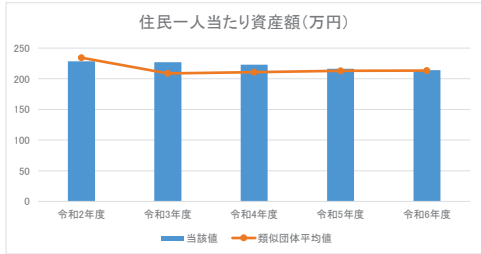


分析:
・令和6年度において業務活動収支については、税収及び国県等補助金等収入が増加しているため令和5年度と比較して改善傾向にあるが、物件費支出が大幅に増加している。さらに人件費についても5%ほど全ての会計で増加している。
・令和6年度において投資活動収支については、一般会計等においては令和5年度より悪化している。理由としては、基金積立金支出が増えたことによるものである。なお、公共施設等整備費支出については一般会計等においては増加しているが、一般会計及び連結一般会計においては減少している。理由として上下水道整備事業の投資額が減少したことによる影響が考えられる。下水道事業においては、広域化により今後もこの傾向が続くものと考えられる。
・財務活動収支については、市債の借入よりも償還が上回っているため、全ての年度においてマイナスになっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

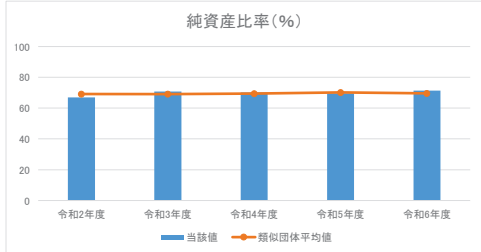
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,373,594	7,299,565	7,096,861	6,835,812	6,691,400
人口	32,287	32,168	31,836	31,624	31,271
当該値	228.4	226.9	222.9	216.2	214.0
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

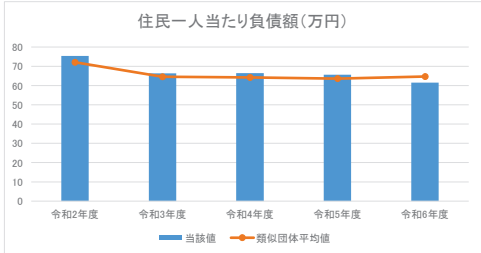
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,396	51,675	49,811	47,598	47,689
資産合計	73,736	72,996	70,969	68,358	66,914
当該値	67.0	70.8	70.2	69.6	71.3
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

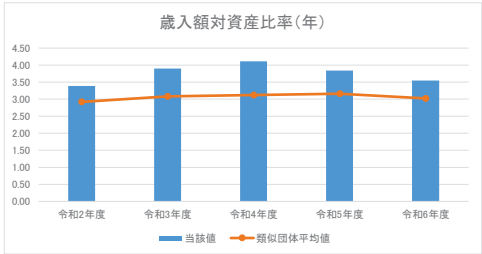
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,434,038	2,132,048	2,115,803	2,076,015	1,922,500
人口	32,287	32,168	31,836	31,624	31,271
当該値	75.4	66.3	66.5	65.6	61.5
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

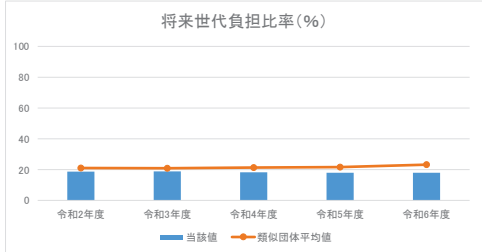
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,736	72,996	70,969	68,358	66,914
歳入総額	21,783	18,740	17,259	17,802	18,845
当該値	3.39	3.90	4.11	3.84	3.55
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,153	12,995	12,162	11,530	11,161
有形・無形固定資産合計	70,210	68,869	66,603	64,088	62,386
当該値	18.7	18.9	18.3	18.0	17.9
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

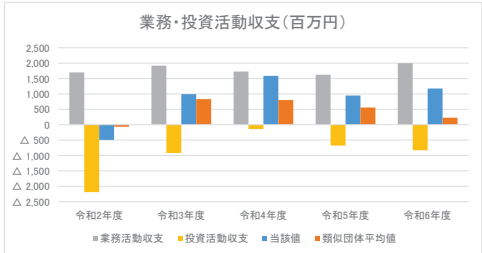
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,698	1,914	1,724	1,625	2,001
投資活動収支 ※2	△ 2,191	△ 921	△ 141	△ 677	△ 829
当該値	△ 493	993	1,583	948	1,172
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

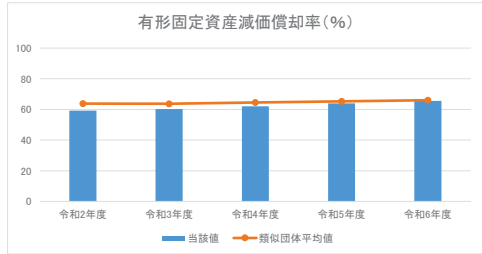
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,563	76,082	78,121	80,947	83,297
有形固定資産 ※1	124,214	126,096	125,944	126,584	127,185
当該値	59.2	60.3	62.0	63.9	65.5
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

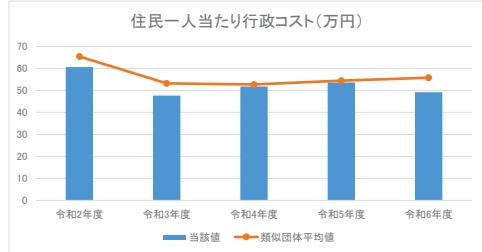
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

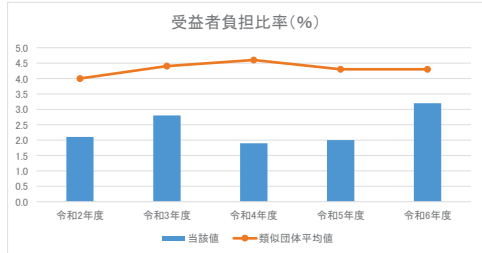
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,956,016	1,530,771	1,650,409	1,693,793	1,538,500
人口	32,287	32,168	31,836	31,624	31,271
当該値	60.6	47.6	51.8	53.6	49.2
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	355	430	324	344	502
経常費用	16,637	15,606	16,724	16,914	15,803
当該値	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・令和6年度において住民一人当たり資産額については、類似団体平均値とほぼ同額となっている。減価償却が進んでいるため、資産額が減少した。
・減価償却累計額を勘案すると有形固定資産について減価償却が進んでいるため、廃止解体または大規模改修などの対応を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担比率両比率について、類似団体平均値を上回っている。
・公共施設については近年新たな投資を行っていないため、市債残高の減少も影響し負債が減少しており、数値の改善が図れている。

3. 行政コストの状況

・減価償却費が減少したことにより、結果的に純行政コストが減少した。昭和50年代に整備した公共施設の減価償却が終了したことによる影響と考えられる。
・人件費及び社会保障給付費は年々増加しており、スリムな行政運営の推進や、突発的な災害復旧対応をするためにも、物件費の削減が必要と考えられる。

4. 負債の状況

・市民生活に重大な影響を及ぼすインフラの長寿命化事業は市債によって賄っており、公共施設についてはここ近年新たな投資を行っていない。
・結果として令和6年度において類似団体平均値をようやく下回ることができた。
・業務・投資活動収支においても類似団体平均値を上回っており、公共施設等整備費支出が類似団体と比べ少ないと推測できる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担割合が類似団体平均値より大幅に低く、税金によりその多くを賄っている。これは、市においての明らかな課題となっている。
・令和6年度においては改善がみられるものの、利用者への相応負担について検討する必要がある。
・民間でサービスを提供している事業については、譲渡や廃止など、サービスの見直しをする必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大仙市

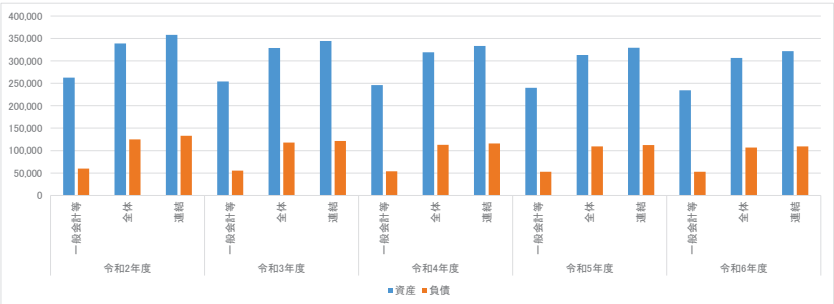
団体コード 052124

人口	73,794 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	722 人
面積	866.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,387.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	70.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 262,963	253,964	246,075	239,829	234,516
一般会計等	負債	59,901	55,554	53,734	52,872	52,760
全体	資産	338,747	329,035	319,230	313,096	306,438
	負債	125,090	117,921	112,919	109,467	106,812
連結	資産	358,202	344,287	333,283	329,294	321,735
	負債	133,061	121,667	115,842	112,165	109,261



分析:

一般会計等の資産総額は、前年度と比較し5.313百万円の減(△2.2%)となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。

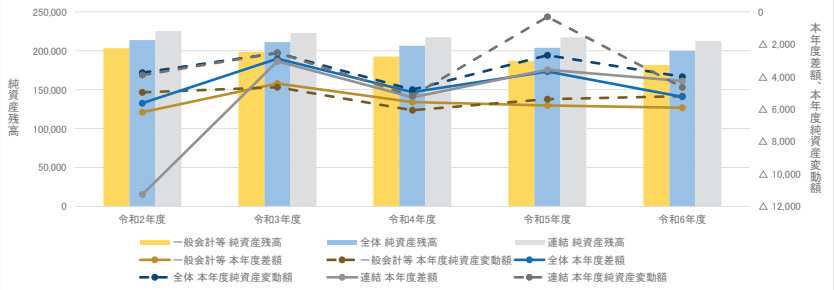
同じく、負債総額は、前年度と比較し112百万円の減(△0.2%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に取り組んできたことから、360百万円の減(△0.9%)となった。

一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙市上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて71,922百万円多く(+30.7%)となっている。また、負債総額も同様に神宮寺地区簡易水道事業や農業集落排水施設の流域下水接続事業の実施等による地方債(固定負債)があるため、54,052百万円多く(+102.4%)となっている。

全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ15,297百万円多く(+5.0%)、負債総額は大曲仙北広域市町村圏組合及び大仙美郷介護福祉組合の退職手当引当金が計上されていることなどから、2,449百万円多く(+2.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 △ 6,192	△ 4,422	△ 5,569	△ 5,779	△ 5,915
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 4,967	△ 4,651	△ 6,069	△ 5,385	△ 5,201
	純資産残高	203,062	198,410	192,342	186,957	181,756
全体	本年度差額	△ 5,634	△ 2,893	△ 4,949	△ 3,681	△ 5,240
	本年度純資産変動額	△ 3,751	△ 2,543	△ 4,803	△ 2,892	△ 4,002
	純資産残高	213,657	211,114	206,311	203,629	199,626
連結	本年度差額	△ 11,266	△ 3,051	△ 5,275	△ 3,568	△ 4,273
	本年度純資産変動額	△ 3,900	△ 2,522	△ 5,179	△ 312	△ 4,656
	純資産残高	225,141	222,620	217,441	217,129	212,474



分析:

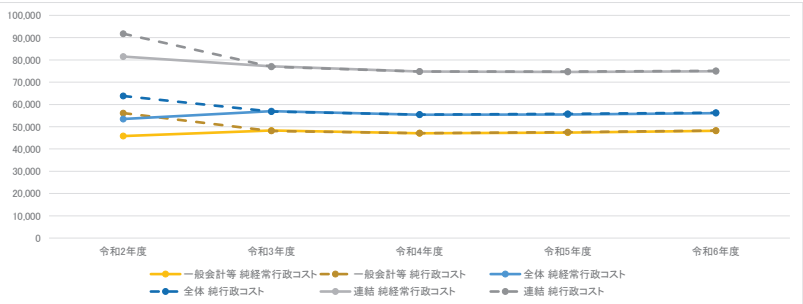
一般会計等においては、収収等の財源(42,376百万円)が純行政コスト(48,291百万円)を下回っており、本年度差額は△5,915百万円となっている。純資産残高は前年度と比べて5,201百万円減の181,756百万円となった。歳入では市税収入や特別交付税が当初見込みを上回った。一方、歳出では電気料等施設運営費が当初見込みより縮減されたものの、物価高騰によるコスト上昇が続いていることから将来世代の負担軽減を見据えた事業の選択と集約が必要である。

全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が6,643百万円多くなっており、本年度差額は△5,240百万円となり、純資産残高は前年度と比べて4,002百万円の減(△2.0%)となった。

連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国県等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が19,756百万円多くなっており、本年度差額は△4,273百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて4,656百万円の減(△2.1%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等 純経常行政コスト 45,805	48,312	47,031	47,372	48,168
全体	純行政コスト	56,126	48,120	47,104	47,557	48,291
		純経常行政コスト 53,477	56,985	55,388	55,532	56,097
連結	純行政コスト	63,801	56,819	55,438	55,744	56,259
		純経常行政コスト 81,499	77,085	74,760	74,587	74,886
	純行政コスト	91,787	76,883	74,774	74,763	75,048



分析:

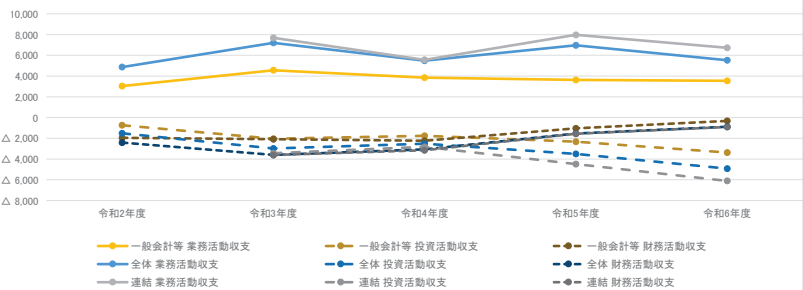
一般会計等における経常費用は49,797百万円となり、前年度と比較し770百万円の増(+1.6%)となっている。このうち、物件費が7,418百万円で前年度と比べ672百万円の増(+10.0%)、補助金等が14,969百万円で前年度と比べ448百万円の増(+3.1%)となっている。経常費用増加の主な要因としては、「ふるさと納税制度」関連経費(+121百万円)や大曲仙北広域市町村圏組合環境事業負担金(+797百万円)の増などが挙げられる。物価高騰を背景に地域経済の状況が不透明であることから、引き続き事務事業の検証し、事業を見直すことなどにより費用の縮減に努める。

全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,931百万円多くなっている。他方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,225百万円多くなり、純経常行政コストは7,929百万円多くなっている。

連結では、連結対象団体となっている株式会社神岡ふさと振興公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,440百万円多くなっている。他方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が14,923百万円多くなり、純経常行政コストは18,789百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 3,035	4,556	3,847	3,631	3,541
一般会計等	投資活動収支	△ 740	△ 2,046	△ 1,755	△ 2,332	△ 3,371
	財務活動収支	△ 1,947	△ 2,082	△ 2,235	△ 1,041	△ 325
全体	業務活動収支	4,864	7,202	5,477	6,972	5,527
	投資活動収支	△ 1,519	△ 2,982	△ 2,522	△ 3,511	△ 4,921
	財務活動収支	△ 2,423	△ 3,600	△ 3,059	△ 1,543	△ 888
連結	業務活動収支	7,686	5,562	7,976	6,722	6,722
	投資活動収支	△ 3,437	△ 2,824	△ 4,482	△ 4,482	△ 6,110
	財務活動収支	△ 3,610	△ 3,152	△ 1,570	△ 1,570	△ 910



分析:

一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比べて業務収入・臨時収入ともに増加したが、それ以上に業務支出が増加したことから、90百万円の減(△2.9%)であった。投資活動収支は、投資活動収入が増加したが、それ以上に投資活動支出が増加したことから、赤字額が1,039百万円の増(+44.6%)となった。財務活動収支は、前年度と比べて地方債発行収入が29百万円増加したことなどにより、赤字額は716百万円の減(△68.8%)であった。今後各年度の財政運営を考慮しながら市債発行額の抑制に取り組む。建設事業費の積蓄や事業全体の見直し等により財政の健全化を図る。

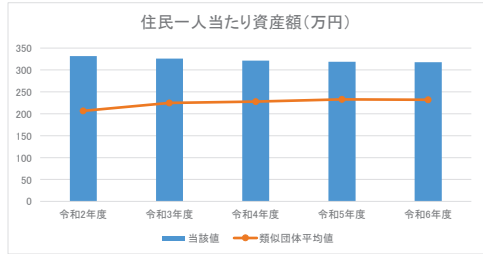
全体では、国民健康保険税などが収収等収入に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,986百万円多い5,527百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度より1,302百万円増となったことなどにより、赤字額が1,410百万円の増(+40.2%)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により△888百万円となった。

連結の資金収支計算書は令和3年度分から整備した。収収等収入には連結対象団体の介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合の介護保険料や秋田県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料が含まれ、また株式会社神岡ふさと振興公社等の第三セクターの事業収益があるため、業務活動収支は一般会計より1,195百万円多い6,722百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

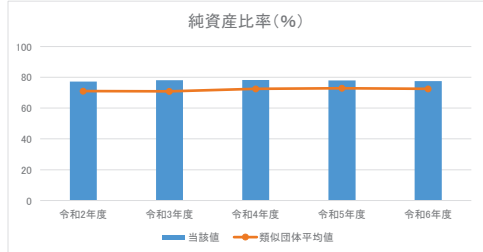
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,296,302	25,396,419	24,607,547	23,982,852	23,451,640
人口	79,241	77,946	76,537	75,207	73,794
当該値	331.9	325.8	321.5	318.9	317.8
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

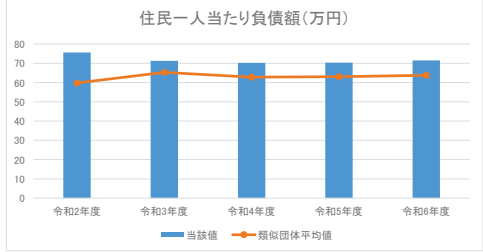
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	203,062	198,410	192,342	186,957	181,756
資産合計	262,963	253,964	246,075	239,829	234,516
当該値	77.2	78.1	78.2	78.0	77.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

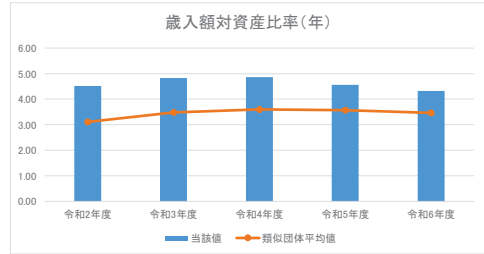
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,990,124	5,555,372	5,373,375	5,287,157	5,276,000
人口	79,241	77,946	76,537	75,207	73,794
当該値	75.6	71.3	70.2	70.3	71.5
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

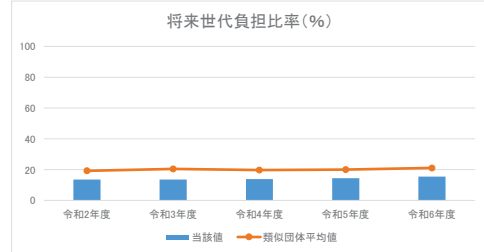
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	262,963	253,964	246,075	239,829	234,516
歳入総額	58,114	52,575	50,623	52,643	54,348
当該値	4.52	4.83	4.86	4.56	4.32
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,828	32,708	31,927	32,485	33,706
有形・無形固定資産合計	250,931	240,212	231,419	224,215	218,333
当該値	13.5	13.6	13.8	14.5	15.4
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

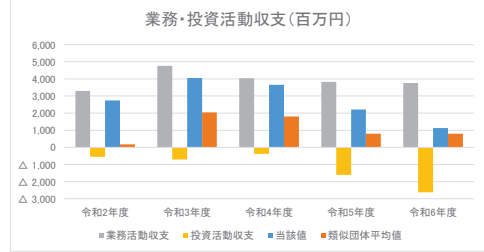
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,294	4,769	4,038	3,822	3,754
投資活動収支 ※2	△ 554	△ 715	△ 382	△ 1,607	△ 2,621
当該値	2,740	4,054	3,656	2,215	1,133
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

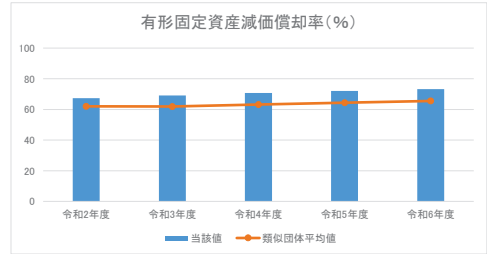
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	394,049	405,759	415,535	424,987	434,191
有形固定資産 ※1	585,232	586,937	587,919	589,344	592,940
当該値	67.3	69.1	70.7	72.1	73.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

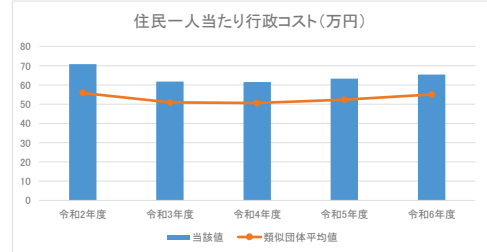
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

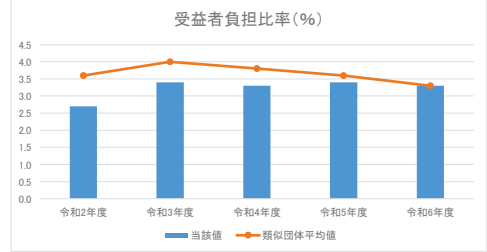
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,612,576	4,811,990	4,710,353	4,755,677	4,829,094
人口	79,241	77,946	76,537	75,207	73,794
当該値	70.8	61.7	61.5	63.2	65.4
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,293	1,718	1,625	1,654	1,629
経常費用	47,098	50,029	48,656	49,027	49,797
当該値	2.7	3.4	3.3	3.4	3.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に整備した公共施設が現在も多く残っているため、類似団体平均値を上回っている。他方、当市は行政面積が広大であるうえ、中山間地帯であることから、道路延長が長距離に及んでいるにも中に小規模の橋りょうも多数存在しており、道路及び橋りょう等の減価償却額が大きいため、前年度に比べて資産合計額で531,212万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理について積極的に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。市税の増収等により歳入が増加したことなどから、歳入額対資産比率は0.24ポイント減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていることから、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、新規の建設投資を抑制・平準化し、既存施設の長寿命化を図りながら計画的に活用していることや、地方債の償還が進んだ施設を多く保有していることから、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産の老朽化は進んでおり、今後は古い施設を維持する修繕等維持費の増加や人口減少等を見込み、一箇に建て替え(更新)を行うのではなく、施設の集約化・複合化や解体に伴う他施設への機能代替等を計画的に進めるための財政負担に備える必要がある。将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が大型インフラ整備に伴う地方債発行等から増加したことや、有形固定資産等の減少によって増加したが、類似団体平均に比べ低い水準に保たれている。今後も世代間の公平性を確保するため、「公共施設等総合管理計画」や「第二次大仙市学校規模適正化計画」に基づき、保有資産適正化(スリム化)に伴う投資の最適化と地方債残高の計画的な管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べて2.2万円増加した。市町村合併によって引き継いだ多くの施設を各地域に分散して保有しており、少子高齢化や急激な人口減少が進行していることから、それらの維持管理費用や社会保険関連給付などの固定的な経常費用が減少しにくい構造的な課題を抱えている。さらに今年度は、人件費の上昇や老朽化施設の除却・老朽インフラの維持コスト増加等が重なり、一人当たりの負担額を増加させる要因となった。今後は、学校再編や施設の集約化・機能代替等を着実に推進して施設総量を縮減し、維持管理コスト(経常費用)の根本的な圧縮を図るとともに、適正な人員管理を通じて行政運営のさらなる効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、さらなる地方債発行抑制の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。負債合計が減少しているものの、人口も減少していることから、住民一人あたり負債額は前年度より1.2万円の増加となった。業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回る1,133百万円の黒字となった。今年度はインフラ・公共施設整備等により投資活動収支が増加したことから黒字幅は前年度より縮小したが、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、現世代の行政サービス(政策的経費)を当年度の税収等で賄えていることを示している。今後は税収等の大幅な増加が見込めず業務活動収支の黒字拡大が困難なことから、公共施設等の長寿命化(予防保全)や学校再編等の適正管理による経常経費(維持管理費等)の縮減と、投資活動支出の最適化を進め、安定的な収支バランスの確保を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同水準の3.3%(前年度末比△0.1%)となった。行政サービス提供にかかる経常費用(分母)が前年度から770百万円増加した一方で、人口減少に伴い、使用料や手数料などの経常収益(分子)が25百万円減少したことが比率低下に影響している。市民の税負担(一般財源等)との公平性・公正性を確保し、行政サービスの持続可能性を高めるためには、施設利用に係る受益者負担の適正化(使用料等の見直し)を慎重に検討する必要がある。また、施設等の単純な更新を抑制し、施設の集約化・複合化や長寿命化(予防保全)、他施設への機能代替等を計画的に進めることで、経常費用(維持管理費等)の縮減を推進していく。

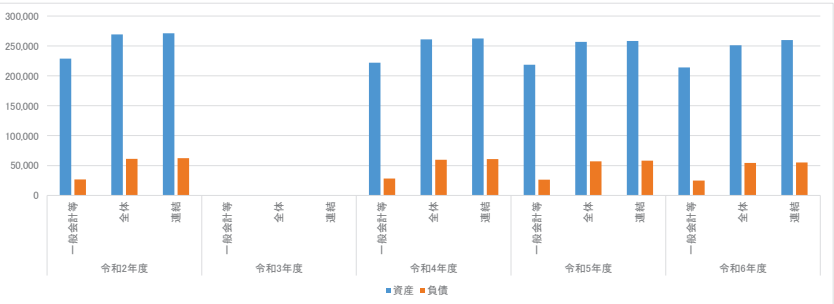
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北秋田市
団体コード 052132

人口	27,834 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	1,152.76 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,118.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	3.4 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 228,674	222,148	222,148	218,426	214,007
一般会計等	負債	26,937	28,121	28,121	26,270	24,993
全体	資産	269,465	261,011	261,011	256,673	251,255
	負債	61,052	59,683	59,683	56,914	54,204
連結	資産	271,332	262,600	262,600	258,310	259,768
	負債	62,300	60,721	60,721	58,010	55,075



分析:

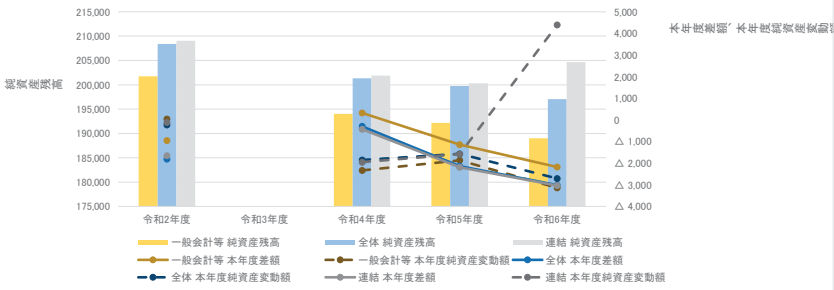
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,419百万円減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路や公園などの工作物の老朽化による減価償却累計額が4,382百万円増加したことなどにより3,072百万円減少し、基金は、財政調整基金の積立等により358百万円増加した。負債総額については、前年度末から1,276百万円減少(△6.6%)した。繰上償還の実施や地方債等の発行を抑制していることなどによって減少傾向となっている。引き続き北秋田市公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理と負債の抑制に努めていく。

全体の資産総額は前年度末から5,418百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度末から2,710百万円減少(△4.8%)した。一般会計等の変動と併せ、病院や上下水道等の各企業会計においても、資産の償却や地方債の償還により資産、負債とも減少している。

連結の資産総額は前年度末から1,458百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から2,935百万円減少(△5.1%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 959		324	△ 1,146	△ 2,179
一般会計等	本年度純資産変動額	36		△ 2,338	△ 1,870	△ 3,142
全体	純資産残高	201,737	194,027	194,027	192,157	189,014
	本年度差額	△ 1,809	△ 299	△ 2136	△ 3,014	
連結	純資産残高	208,413	201,328	201,328	199,760	197,051
	本年度差額	△ 1,653	△ 431	△ 2,192	△ 3,037	
連結	本年度純資産変動額	△ 118	△ 1,955	△ 1,579	4,392	
	純資産残高	209,032	201,879	201,879	200,300	204,693



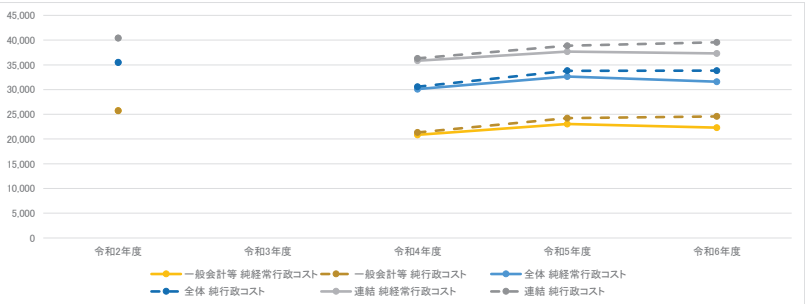
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(22,392百万円)が純行政コスト(24,571百万円)を下回ったことにより、前年度と比べ本年度差額は1,033百万円の減少となり、純資産残高は3,143百万円の減少となった。人口減少などにより収収の増加を見込むことが難しくなっている一方で、高齢化の進展や行政需要の多様化等により純行政コストが増加傾向にあることから、補助金等の有効活用や行政サービスの利用料の見直しなどによる歳入の確保と、公共施設の適正管理や事業の見直しなどによるコスト削減に努めていく。

全体及び連結についても、昨年度に続き純行政コストが収収等の財源を上回る状況が続いており本年度差額は全体で△3,014百万円、連結では△3,037百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		25,744	20,855	20,855	23,045	22,315
一般会計等	純経常行政コスト	25,744	21,332	21,332	24,213	24,571
全体	純経常行政コスト	35,507	30,101	30,101	32,639	31,573
	純行政コスト	35,493	30,578	30,578	33,811	33,832
連結	純経常行政コスト	40,421	35,834	35,834	37,680	37,303
	純行政コスト	40,407	36,312	36,312	38,852	39,562



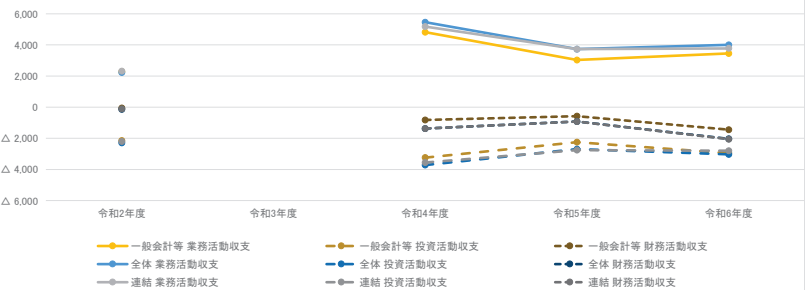
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは22,315百万円となり、前年度比730百万円減少(△3.2%)した。プレミアム付き商品券事業の減などにより物件費が前年度より605百万円減少したほか、前年度に計上されていた障害者福祉施設に対する補助金が無くなったことなどにより、補助金等についても193百万円減少したことが主な要因となっている。また、大雨災害に伴う災害復旧事業費に係る臨時損失が1,148百万円となっており、3年連続の被災により多くのコストが発生している。これらの臨時損失や固定資産台帳の見直しに伴う資産除売却損の発生などにより、純行政コストは前年度比358百万円増加(+1.5%)した。

全体及び連結においても同様の動きとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,278	4,823	3,035	3,456	
一般会計等	業務活動収支	△ 2,152	△ 3,244	△ 2,250	△ 2,952	
全体	投資活動収支	△ 53	△ 816	△ 578	△ 1,445	
	財務活動収支	2,228	5,463	3,735	4,000	
連結	投資活動収支	△ 2,285	△ 3,721	△ 2,893	△ 3,031	
	財務活動収支	△ 141	△ 1,370	△ 920	△ 2,036	
連結	業務活動収支	2,324	5,180	3,735	3,781	
	投資活動収支	△ 2,209	△ 3,557	△ 2,761	△ 2,794	
連結	財務活動収支	△ 109	△ 1,373	△ 923	△ 2,053	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が3,456百万円となり、前年度から421百万円増加した。業務収入に大きな変動はなく、前年度と比べ、人件費支出が増える中、プレミアム付き商品券事業の減などにより物件等支出が532百万円減となったほか、障害者福祉施設に対する補助金の減により補助金等についても193百万円の減少となったことが主な要因となっている。投資活動収支は△2,952百万円となり、前年度から702百万円減少した。消防分署の建替や廃棄物処理場工事による施設整備費の増加や公共施設解体基金を積み立てたことによる基金積立支出の増加により投資活動収支が増加した。また、地方債の繰上償還に伴う減価基金の取り崩し等があり投資活動収入も増加している。財務活動収支は△1,445百万円であり、前年度から667百万円減少した。繰上償還を行ったことによる支出の増加や地方債等発行収入の減少などが主な要因となっている。

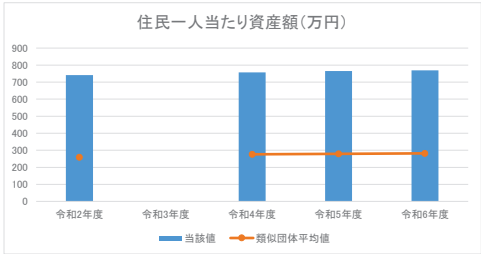
全体では、業務活動収支は4,000百万円となって増加したが、これは一般会計等の影響によるものである。また、投資活動収支は、水道、下水道事業会計において老朽化対策事業などを行ったため前年度より338百万円減少し、財務活動収支は、地方債発行収入が減ったことから1,116百万円減少した。

連結では、第三セクター等一部事務組合の会計が計上され、全体に比べ、業務活動収支は219百万円下回り、投資活動収支は237百万円上回っているものの、財務活動収支は17百万円下回っている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

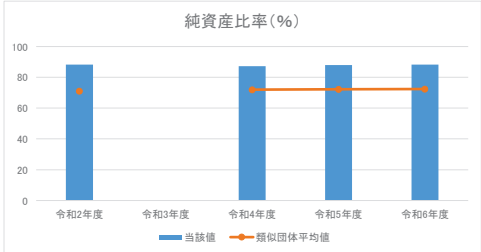
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,867,364		22,214,772	21,842,626	21,400,748
人口	30,864		29,339	28,536	27,834
当該値	740.9		757.2	765.4	768.9
類似団体平均値	259.7		276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

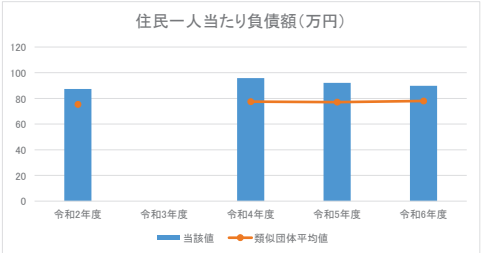
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	201,737		194,027	192,157	189,014
資産合計	228,674		222,148	218,426	214,007
当該値	88.2		87.3	88.0	88.3
類似団体平均値	71.0		72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

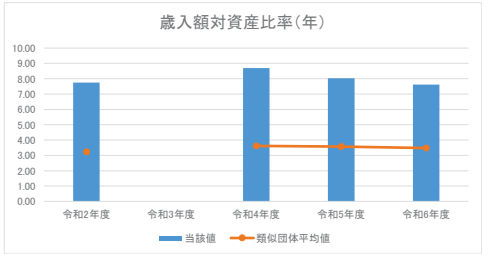
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,693,696		2,812,072	2,626,967	2,499,332
人口	30,864		29,339	28,536	27,834
当該値	87.3		95.8	92.1	89.8
類似団体平均値	75.4		77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

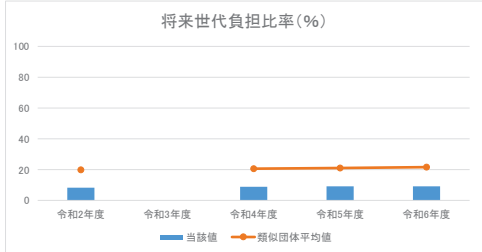
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	228,674		222,148	218,426	214,007
歳入総額	29,491		25,527	27,203	28,086
当該値	7.75		8.70	8.03	7.62
類似団体平均値	3.23		3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,598		18,284	18,499	18,245
有形・無形固定資産合計	214,085		206,165	202,039	197,299
当該値	8.2		8.9	9.2	9.2
類似団体平均値	19.8		20.6	21.0	21.6

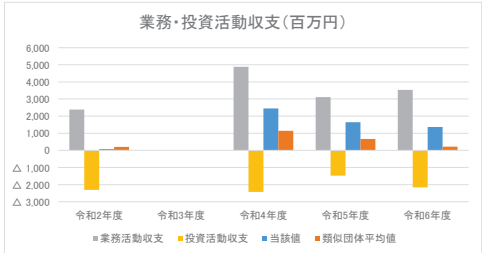
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,386		4,879	3,113	3,537
投資活動収支 ※2	△ 2,311		△ 2,429	△ 1,474	△ 2,167
当該値	75		2,450	1,639	1,370
類似団体平均値	207.1		1,137.9	661.7	210.0

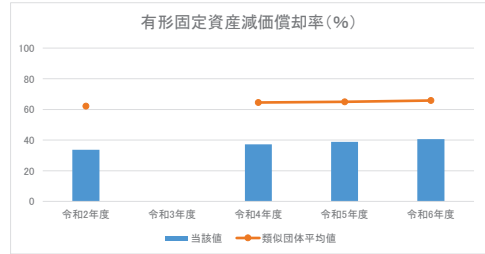
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	98,785		110,197	115,829	121,216
有形固定資産 ※1	293,340		296,398	297,840	298,430
当該値	33.7		37.2	38.9	40.6
類似団体平均値	62.1		64.5	64.9	65.8

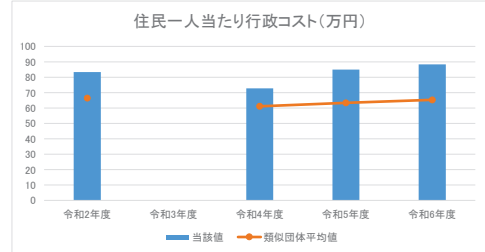
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

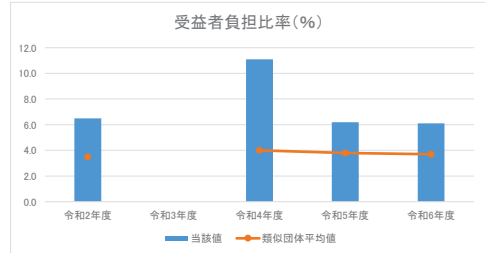
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,573,353		2,133,219	2,421,297	2,457,120
人口	30,864		29,339	28,536	27,834
当該値	83.4		72.7	84.9	88.3
類似団体平均値	66.4		61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,793		2,614	1,527	1,462
経常費用	27,537		23,469	24,572	23,776
当該値	6.5		11.1	6.2	6.1
類似団体平均値	3.5		4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産額」は、資産合計は減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。合併以前に各町村が整備した施設が多くあり、施設の統廃合がなかなか進まないことのほか、市域が広く道路資産が大きな比率を占めていることなどが要因となっている。

「歳入額対資産比率」は低下したものの、類似団体平均を大きく上回っている。固定資産の減価償却の進行による資産額の減少や、歳入の増加等により比率は低下したが、インフラ資産等が多いため、依然として高い水準となっている。

「有形固定資産減価償却率」は、上昇したものの、類似団体平均を下回っている。当団体では、道路や橋梁などにおいて、取得価額が不明であるため備忘価額で評価している資産があることが大きな要因となっている。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は上昇し、類似団体平均を上回っている。これは、繰上償還を含む負債額の減少に、基金の増加等が加わったことが主な要因となっている。

「将来世代負担比率」は、前年と変動なく、類似団体平均を大きく下回っている。繰上償還などの実施により地方債残高が減少する一方、減価償却の進行により資産合計も減少した。今後も、公共施設の適正管理や事業の見直しを図るとともに、地方債発行額の抑制、繰上償還などにより、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人あたり行政コスト」は、前年度比3.4万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。ふるさと納税に係る返礼品や関連経費、除雪経費等により純行政コストが増加したことや、人口減少が主な要因となっている。引き続き、公共施設の適正管理や事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人あたり負債額」は、地方債現在高の減少などにより前年度比2.3万円減少したが、人口減少の影響もあり、類似団体平均値を上回っている。引き続き、地方債発行額の抑制や繰上償還などにより、地方債残高の縮小に努める。

「業務・投資活動収支」は、前年度比269百万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。業務活動収支は、プレミアム付き商品券事業の減や障害者福祉施設に対する補助金支出の減等により424百万円の増加となった一方、投資活動収支は、道路橋梁関係の工事の増や消防分署建設工事等により693百万円の減少となっている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度比0.1%の減少となり、類似団体平均を上回っている。使用料等は減少したものの、プレミアム付き商品券事業の減や障害者福祉施設に対する補助金支出の減等による影響もあり、全体としての比率に大きな変動はなかった。引き続き、行政サービスの利用料の見直しなどによる経常収益の確保と、公共施設の適正管理や事業の見直しなどにより、経常費用の削減に努める。

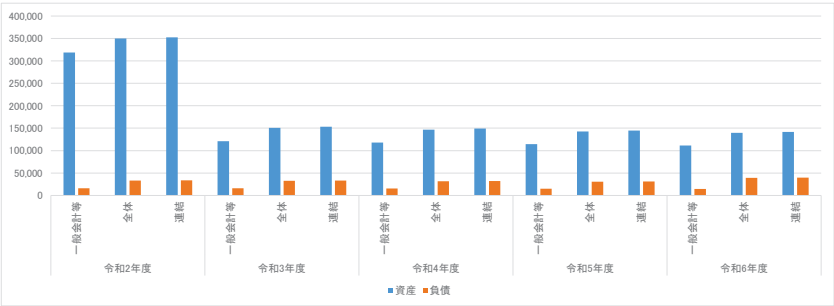
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県にかほ市	人口	22,075 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
団体コード	052141	面積	241.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,220,525 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.0 %
				将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	318,856	120,865	117,793	114,350	111,161
全体	資産	16,086	15,854	15,720	15,058	14,473
	負債	350,241	150,986	146,784	142,689	139,771
連結	資産	33,385	32,539	31,536	30,498	29,344
	負債	352,585	153,310	149,041	144,890	141,821
	資産	33,963	33,145	32,071	31,024	29,771
	負債					

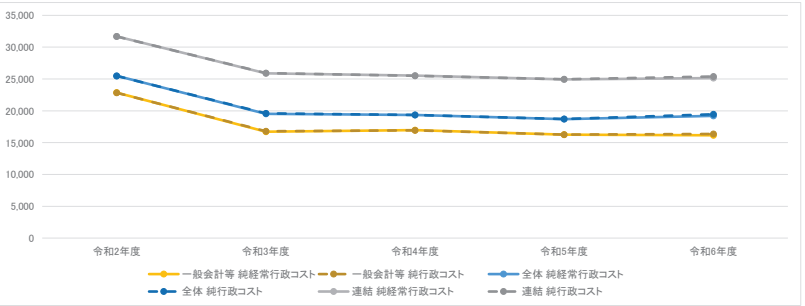


分析:

一般会計等において、資産総額は前年度末から3,189百万円減少(△2.8%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回っている。負債総額は前年度末から585百万円減少(△3.9%)し、14,473百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、1,165百万円減少(△9.8%)した。
公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は2,918百万円(△2.0%)減少し、負債総額は8,846百万円増加(+29.0%)し、一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は3,069百万円減少(△2.1%)し、負債総額は8,747百万円増加(+28.2%)した。ともに下水道会計が特別会計から公営企業会計へ移行したことによる、長期前受金の計上が主因である。
今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努めるとともに、引き続き資産の減価償却と負債の減少を進め、財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,851	16,710	16,957	16,246	16,156
全体	純経常行政コスト	22,831	16,774	16,945	16,266	16,368
	純行政コスト	25,495	19,534	19,361	18,692	19,198
連結	純経常行政コスト	25,481	19,597	19,350	18,712	19,448
	純行政コスト	31,693	25,875	25,524	24,939	25,143
	純経常行政コスト	31,680	25,939	25,513	24,959	25,393
	純行政コスト					

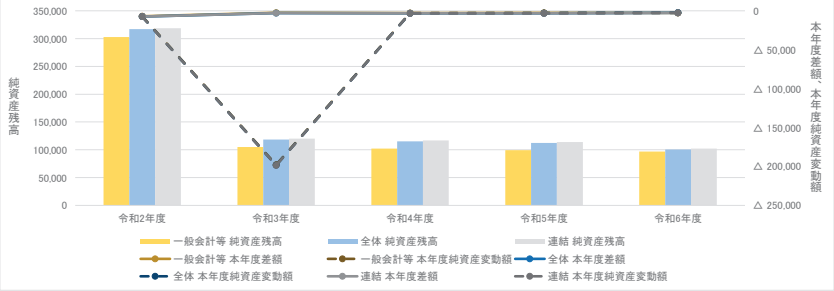


分析:

一般会計等において、純行政コストは前年度から102百万円増加(+0.6%)した。増加の主な要因として、物件費は875百万円削減(△18.2%)したものの、人件費が433百万円増加(+16.6%)した他、災害復旧事業費が増加した影響が大きい。
今後も資産の老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となるため計画的な更新を行うほか、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。
一般会計等と全体及び連結の差額について、全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に多いことから、一般会計等と比較し行政コストは多くなっている。連結では本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費市町村負担金等の移転費用等が経常収益以上に多いことから、一般会計等や全体と比較しても行政コストが多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 7,020	△ 2,438	△ 3,007	△ 2,773	△ 2,592
全体	本年度差額	△ 6,999	△ 197,758	△ 2,939	△ 2,780	△ 2,605
	純資産残高	302,770	105,011	102,073	99,293	96,688
連結	本年度差額	△ 7,424	△ 2,953	△ 3,278	△ 3,226	△ 2,513
	純資産残高	△ 7,433	△ 198,409	△ 3,198	△ 3,058	△ 2,509
	本年度差額	△ 7,416	△ 3,007	△ 3,280	△ 3,265	△ 2,696
	純資産残高	△ 7,437	△ 198,457	△ 3,195	△ 3,104	△ 2,561
	本年度差額	318,622	120,165	116,969	113,866	102,050
	純資産残高					

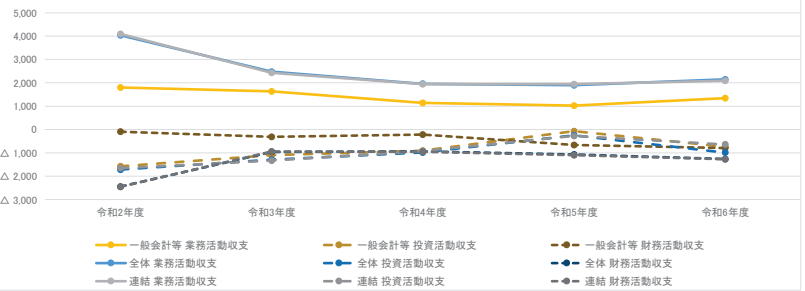


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(13,776百万円)が純行政コスト(△16,368百万円)を下回り、本年度差額は△2,592百万円となった。収収等は前年度から183百万円増加(1.8%)したほか、国県等補助金も100百万円増加(3.2%)したことが財源の増加要因である。純資産残高は前年度末から2,605百万円減少(△2.6%)し、96,688百万円となった。
収収等は現年発生災害分の交付税措置などにより増加しているものの、引き続き人口減少等により大幅な収収の見込みはないため、第5次にかほ市財政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により、純資産残高の維持に努める。
公営企業会計等を加えた全体では、財源(16,935百万円)が純行政コスト(△19,448百万円)を下回り、本年度差額は△2,513百万円となった。純資産残高は前年度末から2,509百万円減少(△2.4%)し、100,427百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、財源(22,697百万円)が純行政コスト(△25,393百万円)を下回り、本年度差額は△2,696百万円となった。純資産残高は前年度末から2,561百万円減少(△2.5%)し、102,050百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,801	1,632	1,139	1,025	1,344
全体	財務活動収支	△ 1,576	△ 1,097	△ 908	△ 70	△ 737
	業務活動収支	△ 94	△ 314	△ 214	△ 665	△ 794
連結	投資活動収支	4,038	2,481	1,960	1,900	2,146
	財務活動収支	△ 1,716	△ 1,292	△ 981	△ 250	△ 988
	業務活動収支	△ 2,446	△ 958	△ 937	△ 1,071	△ 1,262
	投資活動収支	4,095	2,432	1,947	1,945	2,093
	財務活動収支	△ 1,658	△ 1,334	△ 925	△ 273	△ 639
	財務活動収支	△ 2,455	△ 942	△ 953	△ 1,095	△ 1,276



分析:

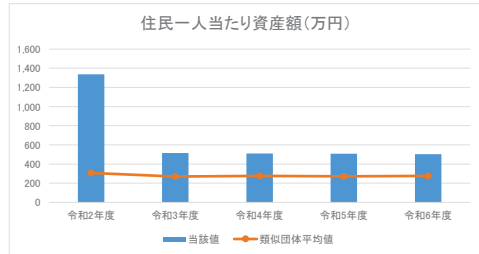
一般会計等において、業務活動収支は1,344百万円の黒字となり、災害復旧事業や物価高騰対策事業に係る補助金等支出が増加した一方で国県等補助金収入も増加したことや、物件費等支出を削減したことによって、前年度より319百万円の増(31.1%)となった。
投資活動収支は737百万円の赤字だが、基金取崩収入が1,133百万円減少(△60.5%)しており、基金の適切な管理を図ったことによる。また、投資的活動支出は431百万円減少(△17.2%)しているが、インフラ資産の老朽化進行が懸念されるため、計画的な施設整備等の実施を推進する。
全体では、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が802百万円、資金残高は1,255百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて秋田県後期高齢者医療広域連合において収収等収入よりも医療給付費が多いことなどから、業務活動収支が53百万円少なくなっている。資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社を残高を含め、全体より660百万円多くなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

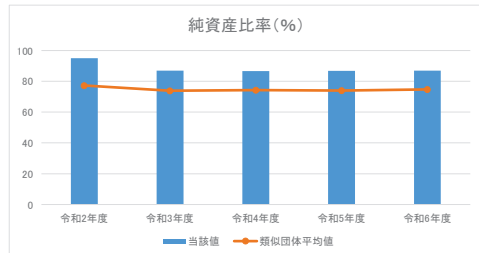
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,885,583	12,086,533	11,779,272	11,435,048	11,116,073
人口	23,841	23,490	23,047	22,463	22,075
当該値	1,337.4	514.5	511.1	509.1	503.6
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

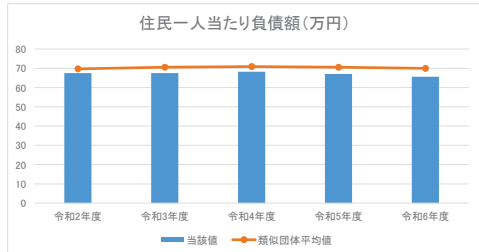
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	302,770	105,011	102,073	99,293	96,688
資産合計	318,856	120,865	117,793	114,350	111,161
当該値	95.0	86.9	86.7	86.8	87.0
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

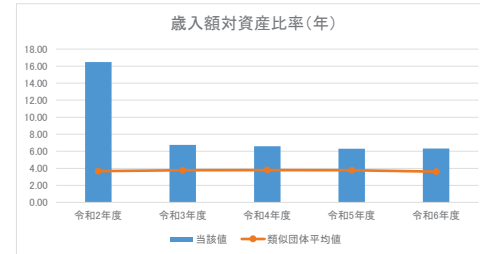
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,608,609	1,585,385	1,571,998	1,505,754	1,447,281
人口	23,841	23,490	23,047	22,463	22,075
当該値	67.5	67.5	68.2	67.0	65.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

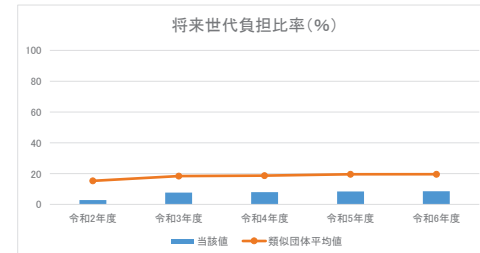
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	318,856	120,865	117,793	114,350	111,161
歳入総額	19,348	17,869	17,855	18,154	17,554
当該値	16.48	6.76	6.60	6.30	6.33
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,742	8,622	8,788	8,987	8,988
有形・無形固定資産合計	312,177	113,652	110,360	107,259	104,048
当該値	2.8	7.6	8.0	8.4	8.6
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

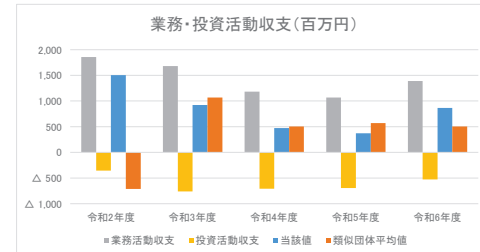
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,859	1,682	1,184	1,070	1,392
投資活動収支 ※2	△ 354	△ 761	△ 709	△ 696	△ 528
当該値	1,505	921	475	374	864
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

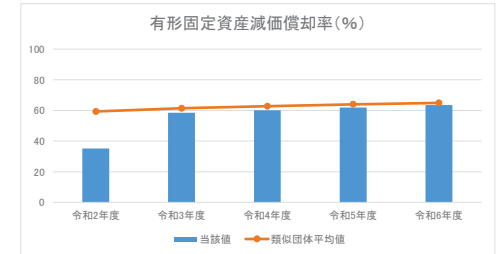
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	151,571	119,373	123,527	127,474	131,597
有形固定資産 ※1	430,618	204,516	205,432	205,988	207,143
当該値	35.2	58.4	60.1	61.9	63.5
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

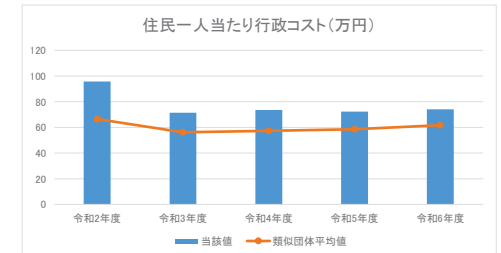
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

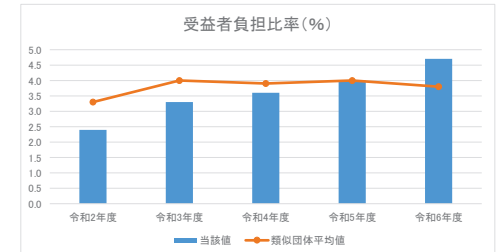
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,283,141	1,677,382	1,694,542	1,626,605	1,636,807
人口	23,841	23,490	23,047	22,463	22,075
当該値	95.8	71.4	73.5	72.4	74.1
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	563	573	630	681	792
経常費用	23,414	17,283	17,587	16,928	16,947
当該値	2.4	3.3	3.6	4.0	4.7
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より5.5万円減少し、類似団体平均値を227.4万円上回っている。合併前から使用している施設や道路橋梁、馬場園地公園等が他団体より多く残っている要因と考えられる。今後は老朽化などにより固定資産にかかる維持管理費用が増加していくことから「にかほ市公共施設等総合管理計画」に基づき、適正な資産管理に努める。
②歳入額対資産比率は前年度より0.03年の微増だが、類似団体平均値を2.72年上回っている。分子である資産合計について、資産の新規取得よりも減価償却額が進んだことが要因である。
③有形固定資産減価償却率は、前年度より1.6ポイント増加したが、類似団体平均値を1.4ポイント下回っている。上述のとおり、分子である減価償却累計額が増加し、分母である有形固定資産の増加率を上回ったことが要因である。
今後は「にかほ市公共施設等総合管理計画」に基づき、適切な維持管理と各施設の長寿命化を図るとともに、紙面化についても検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度末と同水準となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから分子である純資産総額が減少し、減価償却による資産の減少等により、分母である資産合計も同程度減少したためである。また、類似団体平均値を12.3ポイント上回っている。
⑤将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.2ポイント増加した。分子の地方債残高が同水準である一方、減価償却が進んだことと有形・無形固定資産が減少したためである。また、類似団体平均値を11.0ポイント下回っている。今後は将来世代に過度な負担を強いることのないよう、地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度末と比べて1.7万円増加した。各業務の見直し等により物件費が減少しているものの、令和6年度7月豪雨災害による災害復旧事業費の大幅な増加が、純行政コスト増加の主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を12.4万円上回っている。
今後は人口減少等により経常収益の増加を見込めないことから、各種業務見直しや既存施設の老朽化対策、維持管理費用にかかるコスト削減を念頭に置いた固定資産の適正化を検討していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より1.4万円減少した。分子である負債合計額が前年度末より58,473百万円減少(△3.9%)し、分母である人口の減少率(△1.7%)を上回ったことが要因である。また、類似団体平均値より4.4万円下回っている。今後も引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努めている。
⑧業務・当市活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収入の赤字部分を上回っており、前年度より490百万円増加(+131.0%)した。業務活動収支が前年度より322百万円増加(+30.1%)したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を0.9ポイント上回り、前年度より0.7ポイント増加した。賠償金や介護保険事業に係る積算金などの経常収益その他が一時的に増加したことによるもので、市民の直接的な負担は依然として低いままである。
今後は維持補修費の抑制を図るため、「にかほ市公共施設等総合管理計画」に基づいた計画的な改修や集約化等により経常費用の削減をすすめ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

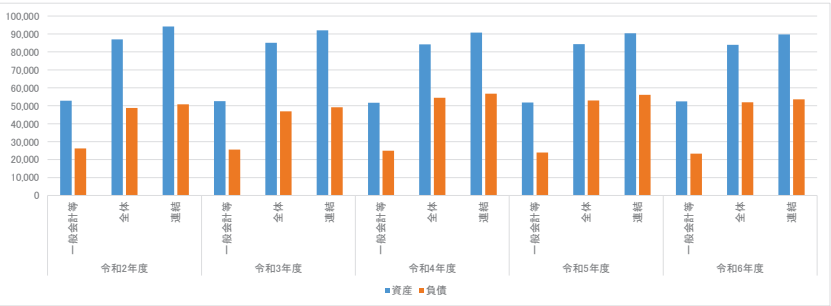
団体名 秋田県仙北市
団体コード 052159

人口	22,859 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,611.568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	75.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

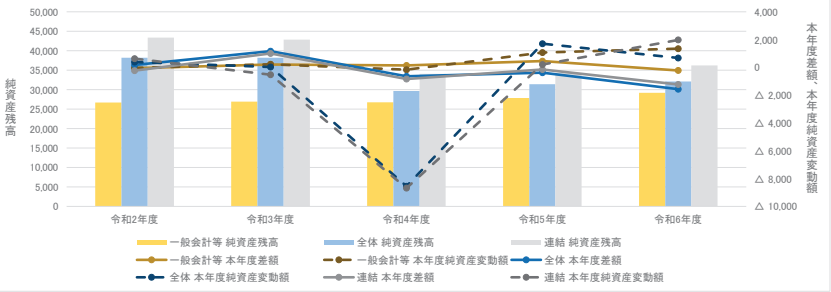
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	52,870	52,528	51,685	51,793	52,436
全体	資産	26,164	25,604	24,925	23,963	23,257
	負債	86,936	85,103	84,177	84,336	84,012
連結	資産	48,731	46,878	54,496	52,949	51,945
	負債	94,171	92,064	90,792	90,419	89,809
連結	資産	50,796	49,216	56,738	56,156	53,572
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産が643百万円の増(+1.2%)となった。そのうち固定資産については、相内川橋樑補修工事、市道神代中央線道路改良工事及び村田橋樑補修工事により、資産価値が微増したことによるものである。負債減少の主な要因は、発行額より償還額が上回ったことにより地方債残高が減少したことである。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が2,030百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が1,265百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少となった。有形固定資産の資産老朽化比率が83.7%となっており、今後も公共施設等の長寿命化や統廃合を検討しながら、地方債の発行には慎重に協議し、財政健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

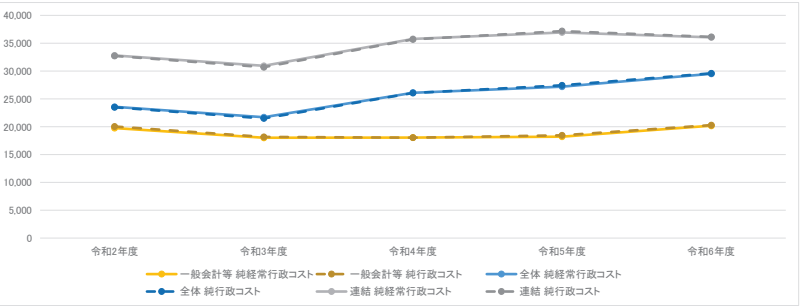
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 56	214	142	456	△ 222
全体	本年度差額	△ 31	219	△ 164	1,070	1,350
	本年度純資産変動額	26,706	26,924	26,760	27,830	29,179
連結	本年度差額	167	1,169	△ 636	△ 373	△ 1,568
	本年度純資産変動額	382	20	△ 8,545	1,706	680
連結	本年度差額	38,205	38,226	29,681	31,387	32,067
	本年度純資産変動額	△ 227	1,004	△ 832	△ 157	△ 1,230
連結	本年度差額	626	△ 528	△ 8,681	209	1,974
	本年度純資産変動額	43,376	42,847	34,054	34,263	36,237



分析:
一般会計等においては、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増(+547百万円)、ふるさと仙北応援基金積立金の増(+1,159百万円)等により、本年度末純資産残高は29,179百万円となり、1,350百万円の増(+4.9%)となった。

2. 行政コストの状況

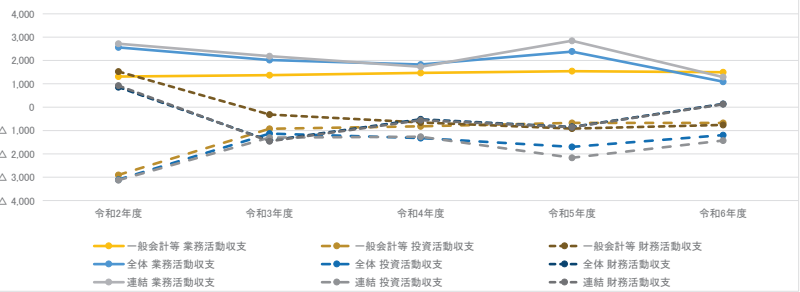
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,738	18,023	18,043	18,204	20,181
全体	純経常行政コスト	20,021	18,156	18,034	18,453	20,287
	純行政コスト	23,576	21,707	26,116	27,197	29,507
連結	純経常行政コスト	23,501	21,488	26,064	27,434	29,594
	純行政コスト	32,820	30,942	35,754	36,933	36,051
連結	純経常行政コスト	32,731	30,699	35,701	37,171	36,138
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,959百万円(前年度比+1,833百万円)となり、純経常行政コストは前年度比+1,977百万円(+10.9%)の20,181百万円、臨時損益を加えた純行政コストは前年度比+1,834百万円(+9.9%)の20,287百万円となった。経常費用の増加の主な要因としては、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増(+547百万円)、定額減税補足給付金に係る経費の皆増(+205百万円)、人件費の増(+208百万円)である。
全体では、一般会計等に加えて、人件費の増(+540百万円)等により、純行政コストは前年度比2,160百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、病院事業会計補助金の減(△250百万円)等により移転費用が減(△3,564百万円)となったことにより、純行政コストは前年度比1,033百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,312	1,368	1,465	1,542	1,500
全体	業務活動収支	△ 2,903	△ 925	△ 821	△ 678	△ 675
	投資活動収支	1,529	△ 315	△ 653	△ 918	△ 765
連結	業務活動収支	2,561	2,018	1,824	2,384	1,094
	投資活動収支	△ 3,104	△ 1,132	△ 1,325	△ 1,703	△ 1,200
連結	業務活動収支	861	△ 1,433	△ 519	△ 844	142
	投資活動収支	2,720	2,187	1,732	2,846	1,289
連結	業務活動収支	△ 3,129	△ 1,303	△ 1,266	△ 2,170	△ 1,428
	投資活動収支	926	△ 1,461	△ 560	△ 860	126

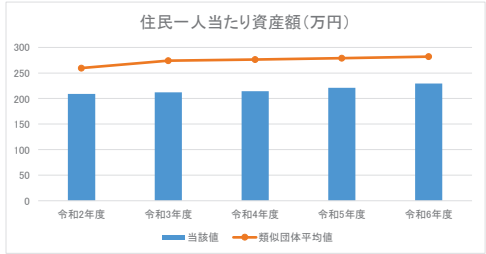


分析:
一般会計等においては、ふるさと仙北応援基金等からの基金取崩収入増があったことから、投資活動収支が3百万円増の△675百万円、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、153百万円増の△765百万円となった。
全体においては、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、986百万円増の142百万円となった。
連結においては、業務活動収支が全体より195百万円多い1,289百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出を上回ったことから、986百万円増の126百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

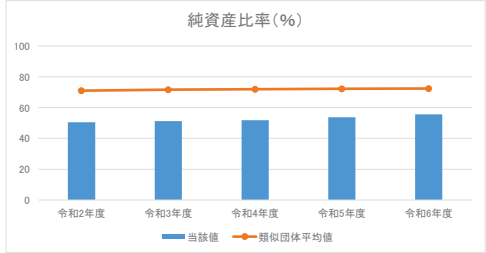
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,286,970	5,252,780	5,168,492	5,179,300	5,243,644
人口	25,310	24,740	24,100	23,443	22,859
当該値	208.9	212.3	214.5	220.9	229.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

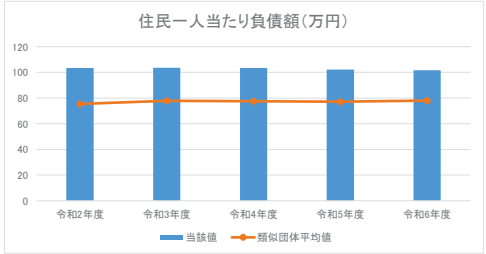
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,706	26,924	26,760	27,830	29,179
資産合計	52,870	52,528	51,685	51,793	52,436
当該値	50.5	51.3	51.8	53.7	55.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

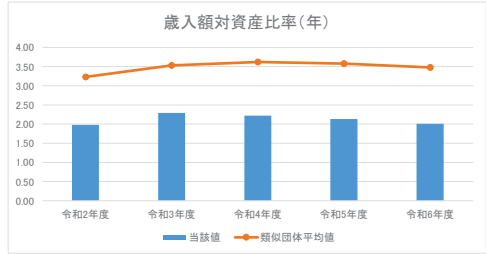
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,616,394	2,560,354	2,492,493	2,396,300	2,325,700
人口	25,310	24,740	24,100	23,443	22,859
当該値	103.4	103.5	103.4	102.2	101.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

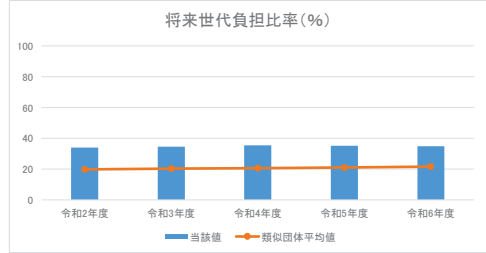
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,870	52,528	51,685	51,793	52,436
歳入総額	26,676	22,931	23,245	24,326	26,136
当該値	1.98	2.29	2.22	2.13	2.01
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,223	16,227	16,230	15,983	15,882
有形・無形固定資産合計	47,669	47,051	45,815	45,534	45,664
当該値	34.0	34.5	35.4	35.1	34.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

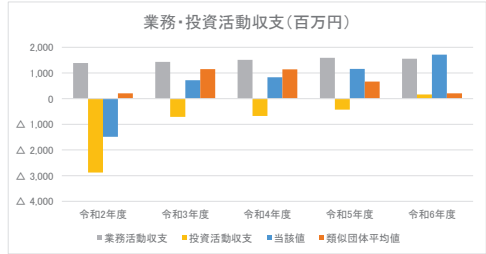
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,392	1,428	1,512	1,588	1,552
投資活動収支 ※2	△ 2,876	△ 709	△ 678	△ 427	162
当該値	△ 1,484	719	834	1,161	1,714
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

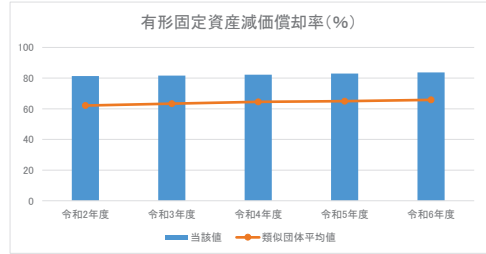
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,881	115,444	116,933	118,361	119,827
有形固定資産 ※1	140,153	141,405	142,053	142,852	143,217
当該値	81.3	81.6	82.3	82.9	83.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

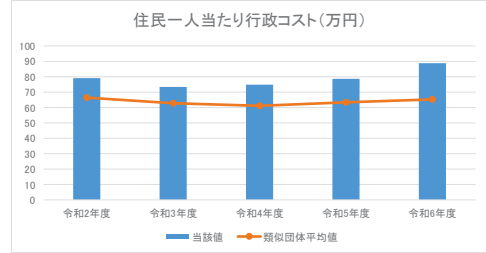
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

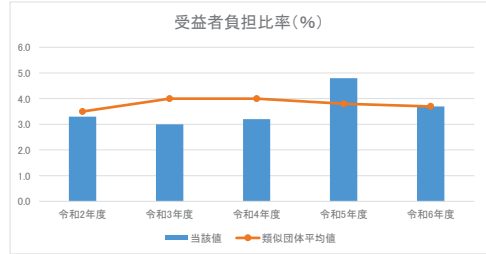
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,002,105	1,815,610	1,803,413	1,845,300	2,028,690
人口	25,310	24,740	24,100	23,443	22,859
当該値	79.1	73.4	74.8	78.7	88.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	678	562	594	922	779
経常費用	20,416	18,585	18,637	19,126	20,959
当該値	3.3	3.0	3.2	4.8	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

相内川橋梁補修工事、市道神代中央線道路改良工事及び朴田橋梁補修工事等による資産の増により、資産合計は643百万円増加し、さらに人口減があったことから住民一人当たりの資産額は増となった。
歳入額対資産比率については資産合計が643百万円の増、歳入総額は1,810百万円の増となっている。歳入総額が増した理由としては、ふるさと仙北応援基金等の繰入金が増が挙げられる。
建物の改修工事等により有形固定資産の増となったものの、既存施設の減価償却累計額が昨年度に引き続き増となった。有形固定資産減価償却率は0.8%の増となった。類似団体平均値と比較すると約18%高い数値であり、有形固定資産減価償却率が83%超となっていることから、仙北市公共施設等総合管理計画に基づく除却や統廃合を推進し、予算見直しにより捻出した財源による公共施設等の長寿化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が55.6%と類似団体平均を大幅に下回っており、負債が50%近くを占めている。
依然として負債の大半を占めている通常分地方債は新角館庁舎建設事業等に使用した旧合併特別債を含む一般単独事業債、市立角館総合病院整備事業や農地集積加速化基金整備事業等に使用した過疎対策事業債である。予算見直しにより捻出した財源により長寿化改良等建設事業を実施し、比率の改善を図る。
減価償却による資産の減少等により、有形・無形固定資産は減少し、特例的な地方債を除いた地方債残高は101百万円減少している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率はわずかながら減少している。今後とも長寿化や統廃合を検討しながら、地方の発行債には慎重に協議し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費、定額減税補足給付金に係る経費の増、人件費の増により純行政コストは前年度比1,834百万円の増となった。さらに、人口減少もあったことから住民一人当たり行政コストは増となった。
純経常行政コストは1,977百万円増加した。これは、純経常行政コストの約40%を占める物件費が、ふるさと仙北応援基金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増により2,240百万円増加したためである。今後とも事務事業の抜本的見直し等による歳出削減に引き続き取り組み、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減となったが、類似団体平均値と比べても非常に高い水準となっている。令和6年度は地方債の償還が進んだこと等により、令和5年度と比較して負債額自体は減少し、人口減少による影響が大きい住民一人当たりの負債自体も減少している。また、令和6年度業務活動収支について、地方交付税収入の増(＋109百万円)等により、基礎的財政収支が前年度同様プラスに転じた。今後は地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査を行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

ふるさと仙北応援基金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増、定額減税補足給付金に係る経費の増や人件費の増等により、経常費用が1,833百万円の増となっている。
受益者負担比率は、前年度比1.1%となったが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体平均値となっている。
今後とも事務事業の抜本的見直しを行い経常経費の削減を図り受益者負担比率の改善に努める。

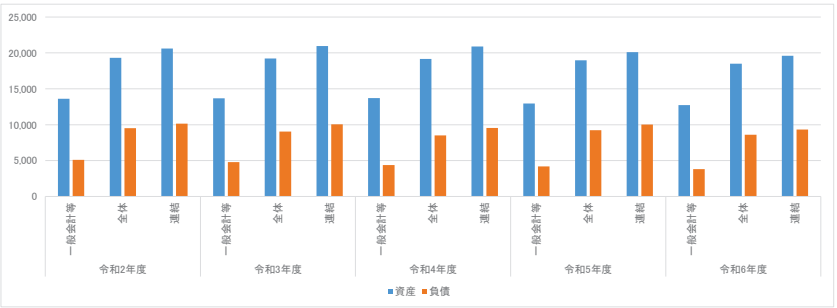
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町	人口		4,421 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)		71 人
	面積		201.70 km ²	実質赤字比率		- %
	標準財政規模		3,058.570 千円	連結実質赤字比率		- %
	類似団体区分		町村 1-2	実質公債費比率		12.7 %
	団体コード		053031	将来負担比率		33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

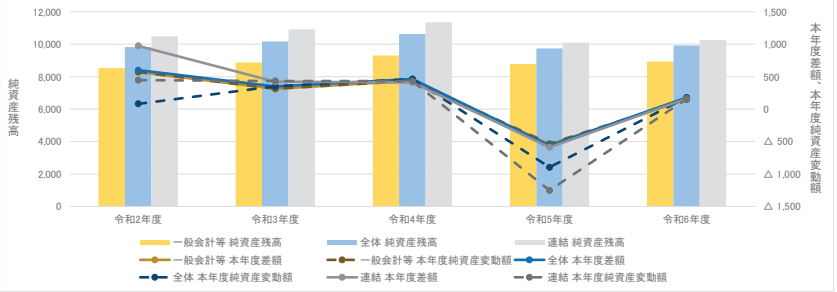
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,607	13,674	13,699	12,953	12,738
全体	資産	5,087	4,795	4,386	4,173	3,807
	負債	19,326	19,227	19,159	18,969	18,514
連結	資産	9,503	9,053	8,522	9,228	8,595
	負債	20,629	20,972	20,891	20,113	19,594
連結	資産	10,140	10,049	9,535	10,008	9,333
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から215百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、十和田湖和井内エリア整備事業等の実施による有形固定資産の増加(+308百万円)を、減価償却による資産の減少(△511百万円)が上回った。流動資産では、減価償却や現金預金の取り崩しにより、22百万円減少し、資産全体として減額となった。事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正運営に努める。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から455百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から603百万円減少(△6.9%)した。一般会計等に比べ、資産総額は下水道施設及び下水道施設の整備等による資産の増加により95,776百万円多く、負債総額はインフラ整備に地方債を充当したことにより4,788百万円多くなっている。なお、負債総額が前年度から減少した要因は、インフラ整備に充当した地方債の償還が進んだことが主なものである。水道事業及び下水道事業においては、計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債総額の減少に努める。
鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から519百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度末から675百万円減少(△6.7%)した。資産総額は鹿角広域行政組合等が保有している建物等を計上していることにより、全体に比べ1,080百万円多く、負債総額は地方債、退職手当引当金により730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

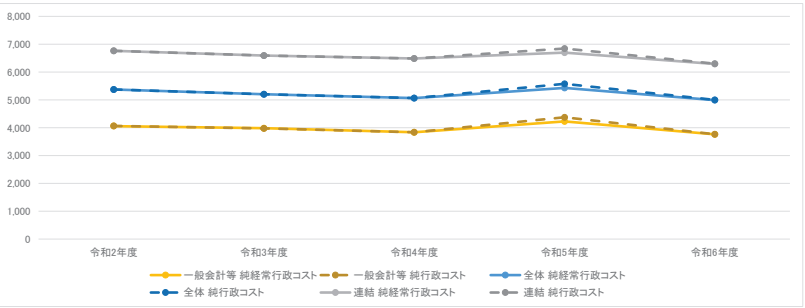
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	570	313	436	△ 545	151
全体	本年度差額	572	313	435	△ 533	150
	純資産残高	8,520	8,878	9,313	8,781	8,931
連結	本年度差額	601	350	464	△ 562	179
	純資産残高	82	351	463	△ 896	178
連結	本年度差額	975	421	410	△ 589	160
	純資産残高	447	434	433	△ 1,252	156
連結	本年度差額	10,490	10,923	11,356	10,104	10,260
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,917百万円)が純行政コスト(3,766百万円)を上回っており、本年度差額は151百万円(前年度比+696百万円)となり、純資産残高は8,931百万円(前年度比+150百万円)となった。財源のうち国県等補助金は、国庫支出金と県支出金の減少により107百万円減少(△15.0%)し、収収等は、法人町民税の減少したものの、地方交付税等の大幅な増加により、184百万円増加(+2.9%)した。法人税については、基幹産業であるDOVAグループの製薬事業などの町内主要企業の好不況が収収の増減に大きく影響することから、純行政コストのより一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の医療給付費交付金や、保険料収入が含まれることから、一般会計に比べ財源が1,262百万円多く、本年度差額は179百万円(前年度比+741百万円)、純資産残高は9,319百万円(前年度比+179百万円)となった。
連結では、一部事務組合等の国庫等補助金が含まれることから、全体と比べ財源が1,282百万円多くっており、本年度差額は160百万円(前年度比+749百万円)、純資産残高は10,260百万円(前年度比+156百万円)となった。

2. 行政コストの状況

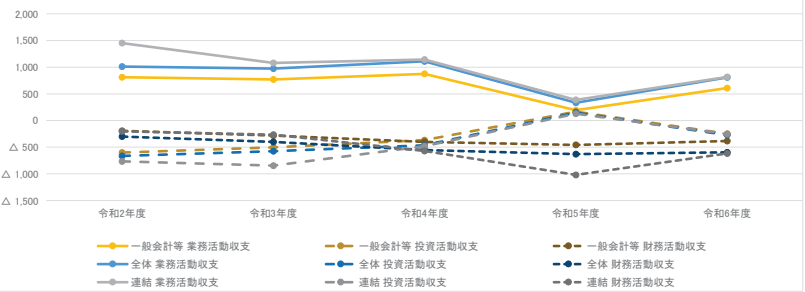
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,061	3,983	3,841	4,227	3,763
全体	純経常行政コスト	4,062	3,979	3,840	4,375	3,766
	純行政コスト	5,375	5,206	5,062	5,430	4,991
連結	純経常行政コスト	5,376	5,203	5,061	5,577	5,000
	純行政コスト	6,762	6,593	6,484	6,697	6,290
連結	純経常行政コスト	6,763	6,589	6,484	6,845	6,301
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,900百万円となり、前年度と比べ456百万円の減額(△10.5%)となった。これは、主に退職手当引当金繰入額(△153百万円)と維持補修費(△345百万円)が減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,383百万円、補助金等の移転費用は1,517百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの42.8%を占めている。過剰対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うITリソース経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常費用のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が48.7%と一般会計等に比べ高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保障関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理により経費の削減に努める。
連結では、前年度と比べ、経常収益は27百万円増加している一方、経常費用は維持補修費等の減により380百万円減少したため、純行政コストは544百万円の減少となっている。全体に比べ、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、経常収益が326百万円多く、経常費用は人件費等の増により1,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	813	771	874	193	610
全体	財務活動収支	△ 601	△ 504	△ 367	166	△ 250
	財務活動収支	△ 193	△ 281	△ 399	△ 458	△ 384
連結	業務活動収支	1,012	972	1,110	333	806
	投資活動収支	△ 864	△ 576	△ 466	148	△ 272
連結	財務活動収支	△ 301	△ 403	△ 552	△ 630	△ 587
	業務活動収支	1,451	1,080	1,143	386	815
連結	投資活動収支	△ 765	△ 845	△ 482	128	△ 254
	財務活動収支	△ 203	△ 266	△ 570	△ 1,019	△ 616

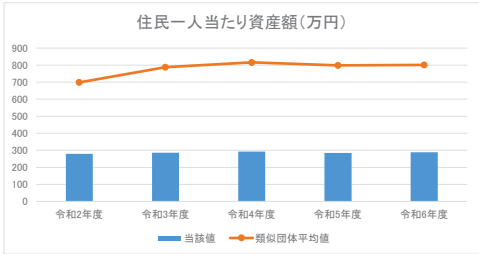


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出の減少(前年度比△337百万円)や収収等収入の増加(前年度比+198百万円)により、610百万円(前年度比+417百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金支出の減少(前年度比+76百万円)や基金取崩収入の減少(前年度比△394百万円)により、△250百万円(前年度比△416百万円)となった。財務活動収支は、令和5年度地方債充当事業の繰越により、△394百万円(前年度比+74万円)となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少(△16.2%)し、119百万円となった。地方債については、償還のピークを過ぎており、十和田湖和井内エリア整備事業の償還が控えていることから、投資的事業の平準化や歳別、経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計と比べ、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は196百万円多い606百万円(前年度比+75百万円)となっている。投資活動収支では、水道施設整備事業等を実施したため、一般会計と比べ△22百万円少なくな。△272百万円(前年度比△420百万円)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が213百万円多く、△597百万円(前年度比+33百万円)となっている。本年度末資金残高は、344百万円(前年度比△64百万円)となっている。
連結では、全体と比べ、一部事務組合の収収等収入の増加(+211百万円)により、業務収入が6,923百万円(前年度比+192百万円)となり、業務活動収支が815百万円(前年度比+429百万円)になった。本年度末資金残高は、478百万円(前年度比△55百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

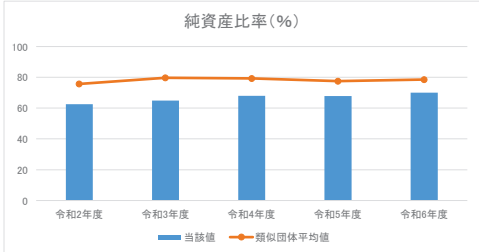
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,360,673	1,367,355	1,369,893	1,295,346	1,273,752
人口	4,879	4,794	4,688	4,550	4,421
当該値	278.9	285.2	292.2	284.7	288.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

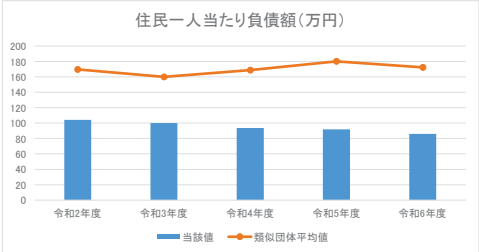
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,520	8,878	9,313	8,781	8,931
資産合計	13,607	13,674	13,699	12,953	12,738
当該値	62.6	64.9	68.0	67.8	70.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

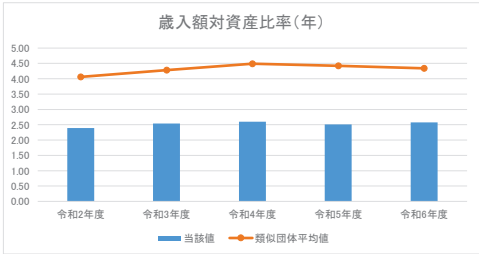
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	508,690	479,540	438,556	417,288	380,702
人口	4,879	4,794	4,688	4,550	4,421
当該値	104.3	100.0	93.5	91.7	86.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

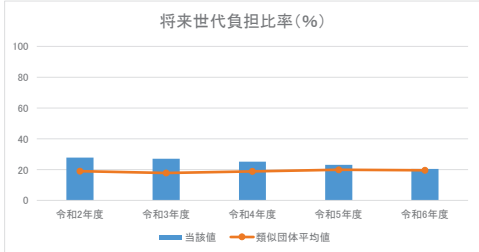
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,607	13,674	13,699	12,953	12,738
歳入総額	5,696	5,379	5,269	5,156	4,935
当該値	2.39	2.54	2.60	2.51	2.58
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,978	2,808	2,554	2,264	1,958
有形・無形固定資産合計	10,714	10,420	10,125	9,812	9,610
当該値	27.8	27.0	25.2	23.1	20.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

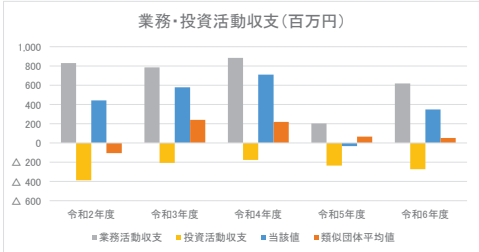
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	830	785	885	203	619
投資活動収支 ※2	△ 389	△ 206	△ 176	△ 236	△ 272
当該値	441	579	709	△ 33	347
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

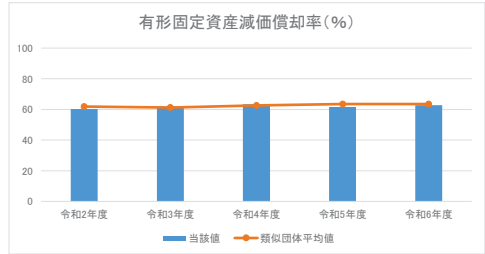
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,962	15,572	16,062	14,185	14,651
有形固定資産 ※1	24,870	25,188	25,355	23,058	23,312
当該値	60.2	61.8	63.3	61.5	62.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

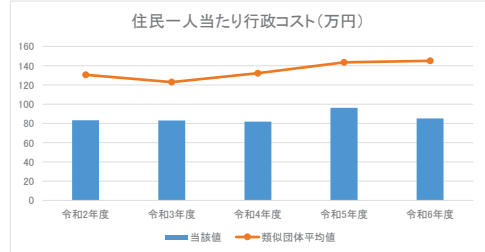
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

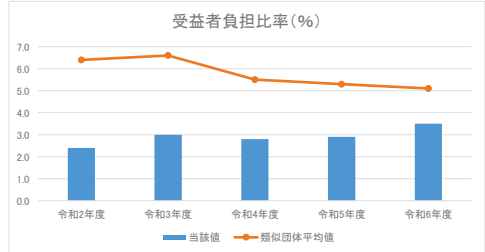
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	406,226	397,934	384,003	437,452	376,636
人口	4,879	4,794	4,688	4,550	4,421
当該値	83.3	83.0	81.9	96.1	85.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	98	123	112	128	137
経常費用	4,159	4,106	3,952	4,356	3,900
当該値	2.4	3.0	2.8	2.9	3.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設等の整備及び人口の減により、前年度と比べ3.4万円の増となっている。歳入総額においては、法人町民税等が減少し、前年度と比べ221百万円の減、資産総額においては215百万円の減となり、歳入額対資産比率では、前年度と比べ0.07ポイントの増加となった。

減価償却累計額は、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、前年度と比べ466百万円の増となっている。有形固定資産減価償却率は今後上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ2.3ポイント増加し、将来世代負担比率は2.7ポイント減少した。これは平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。

今後も、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制のため、現状の事業費規模を縮小及び地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ10.9万円減少した。これは、維持補修費などの業務費用が減少し、純行政コストが609百万円減少したためである。

人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第6次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画などに基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ5.6万円減少している。人口減少率が2.8%前後で推移しているが、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進んでいることから、負債総額は減少傾向にある。今後も小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、前年度と比較し380百万円の増となった。これは、主に物件費等支出の減及び税收等収入の増により、業務活動収支が前年度と比べ416百万円増加したためである。

今後も投資事業の抑制により地方債残高を減少させ、税收の確保や経常経費の縮減等さらなる行財政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.6ポイント増加した。これは、維持補修費等の減少により業務費用が減少(前年度比△425百万円)し、経常費用が前年度と比べ456百万円減少したためである。

経常収益にあっては、人口減少により今後の収入額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村

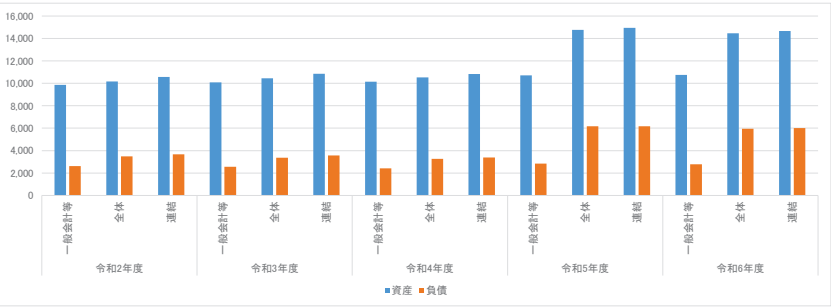
団体コード 053279

人口	1,869 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	256.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,924,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,865	10,084	10,154	10,709	10,745
	負債	2,623	2,552	2,419	2,840	2,785
全体	資産	10,160	10,451	10,527	14,775	14,456
	負債	3,478	3,369	3,257	6,168	5,943
連結	資産	10,563	10,852	10,838	14,940	14,674
	負債	3,669	3,562	3,385	6,178	6,019



分析:

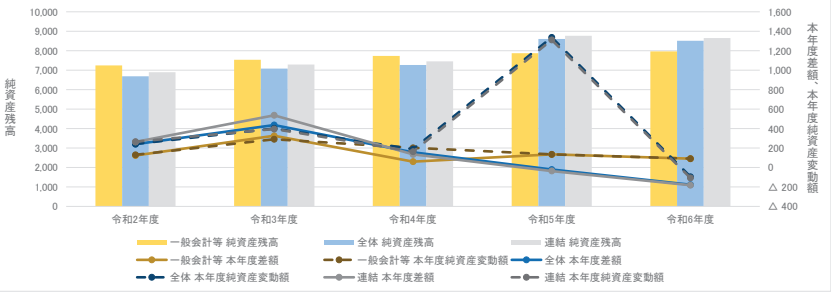
一般会計等においては、資産総額が10,745百万円となっている。前年度から36百万円増加(+0.3%)しているのは、有形固定資産(建物)の増加によるものである。資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が51.6%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は2,785百万円となっており、前年度から55百万円減少(△1.9%)しているが、負債総額のうち77.9%が地方債(固定負債)であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で217百万円である。対象の事業として主なもの、村営アパート建設事業、児童福祉施設整備事業、診療施設整備事業である。

全体会計においては、公営企業会計について公営企業債の発行はなかった。建物や工作物の減価償却費が増えたことにより資産合計が前年度から319百万円減少(△2.2%)している。

北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体を含む連結会計においては、資産総額が前年度から266百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度から159百万円減少(△2.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	123	326	60	134	91
	本年度純資産変動額	130	290	203	134	91
全体	純資産残高	7,242	7,532	7,735	7,869	7,960
	本年度差額	240	436	157	△ 21	△ 177
	本年度純資産変動額	242	401	188	1,337	△ 95
連結	純資産残高	6,682	7,083	7,271	8,607	8,513
	本年度差額	263	536	134	△ 36	△ 182
	本年度純資産変動額	265	396	162	1,311	△ 108
連結	純資産残高	6,894	7,290	7,452	8,763	8,655



分析:

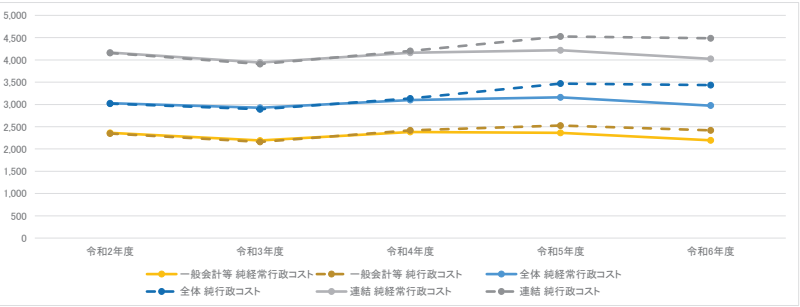
一般会計等においては、収収等の財源(2,509百万円)が純行政コスト(2,417百万円)を上回っており、本年度差額は91百万円となり、純資産残高は前年度から91百万円増加し7,960百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる。一般会計等と比べて収収等341百万円、国庫等補助金409百万円を計上していることにより財源は750百万円多くなっている。一方、簡易水道、農業集落排水、下水道の各公営企業会計の事業費が増加したことから純行政コストも増加し、本年度差額は△177百万円となった。また、純資産残高は8,513百万円となった。

連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合等の業務収入に収収等収入、国庫等補助金等が含まれることから、全体と比べて財源が1,046百万円多くなっているが、本年度差額は△182百万円となった。また、純資産残高は前年度から108百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,362	2,192	2,382	2,362	2,196
	純行政コスト	2,349	2,159	2,421	2,527	2,417
全体	純経常行政コスト	3,029	2,926	3,099	3,160	2,975
	純行政コスト	3,016	2,893	3,137	3,468	3,436
連結	純経常行政コスト	4,167	3,941	4,161	4,218	4,025
	純行政コスト	4,154	3,908	4,200	4,526	4,486



分析:

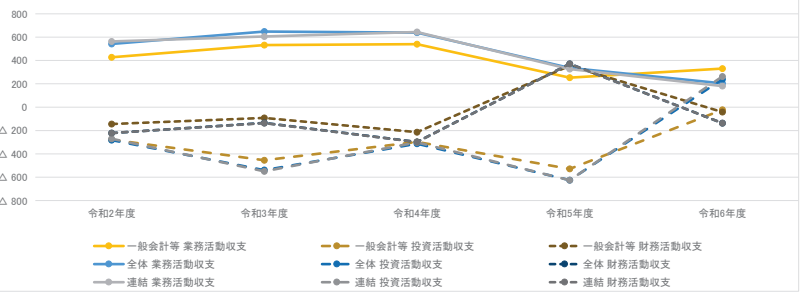
一般会計等においては、経常費用は2,275百万円となった。主な要因は移転費用が前年度から145百万円減少したことである。業務費用の中で金額が大きいのは、減価償却費や維持管理費を含む物件費で927百万円となっており、純行政コストの38.4%を占めていることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が70百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も850百万円多くなり、純行政コストは1,019百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等への補助金等を計上していることから、純行政コストは、1,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	428	532	540	253	331
	投資活動収支	△ 278	△ 454	△ 297	△ 529	△ 23
全体	財務活動収支	△ 145	△ 92	△ 214	355	△ 42
	業務活動収支	542	648	638	336	204
全体	投資活動収支	△ 282	△ 539	△ 313	△ 625	239
	財務活動収支	△ 222	△ 135	△ 298	372	△ 136
連結	業務活動収支	564	605	644	327	181
	投資活動収支	△ 270	△ 549	△ 302	△ 626	263
連結	財務活動収支	△ 222	△ 136	△ 299	371	△ 136



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が331百万円となった。投資活動収支は、△23百万円となったが、財政調整基金及び地域振興基金等への積み立て(128百万円)を行った。投資活動収支の変動については、村営アパート建設事業等の実施に伴い過疎対策事業債217百万円を発行したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことが要因である。財務活動収支については、過疎対策事業債の発行が217百万円と減少したことから、△42百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から266百万円増加し、491百万円となった。

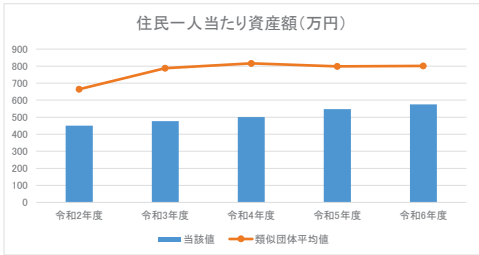
全体では、特別会計が含まれるため一般会計等と比べて、業務活動収支が127百万円少なくなっている。地方債等の償還支出により財務活動収支は4百万円少なくなっている。

連結では、全体と比べて業務活動収支が23百万円少なくなっているのは、連結会計においては、「秋田県市町村総合事務組合」の支出のうち移転費用等の業務支出が増加したためである。また、全体と比べて投資活動収支が24百万円増えているのは、「秋田県市町村総合事務組合」の収入のうち基金取崩収入が増加したためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

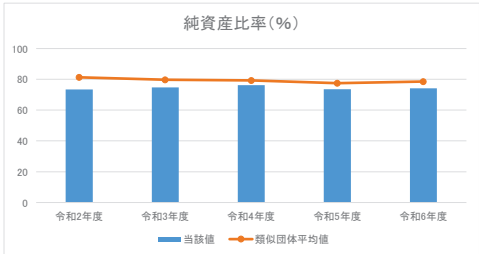
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	986,495	1,008,426	1,015,369	1,070,874	1,074,489
人口	2,192	2,113	2,029	1,958	1,869
当該値	450.0	477.2	500.4	546.9	574.9
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

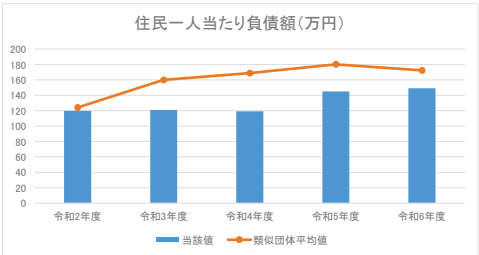
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,242	7,532	7,735	7,869	7,960
資産合計	9,865	10,084	10,154	10,709	10,745
当該値	73.4	74.7	76.2	73.5	74.1
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

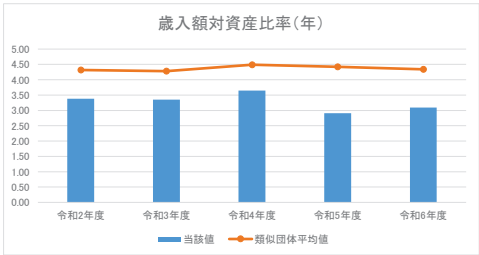
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	262,290	255,188	241,912	284,003	278,472
人口	2,192	2,113	2,029	1,958	1,869
当該値	119.7	120.8	119.2	145.0	149.0
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

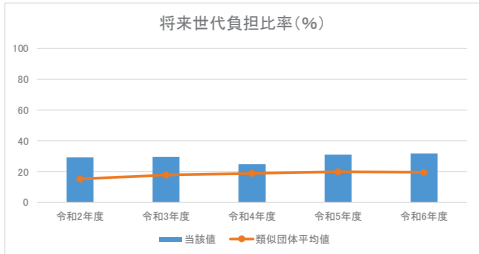
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,865	10,084	10,154	10,709	10,745
歳入総額	2,922	3,014	2,783	3,676	3,480
当該値	3.38	3.35	3.65	2.91	3.09
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,531	1,522	1,263	1,716	1,764
有形・無形固定資産合計	5,225	5,167	5,063	5,525	5,555
当該値	29.3	29.5	24.9	31.1	31.8
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

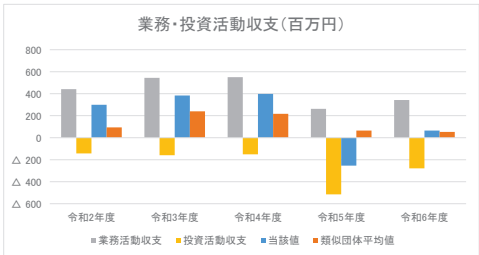
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	442	544	550	262	343
投資活動収支 ※2	△ 142	△ 160	△ 152	△ 515	△ 279
当該値	300	384	398	△ 253	64
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

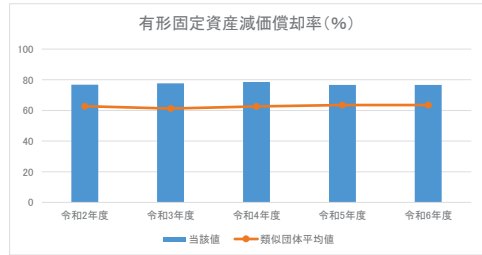
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,655	10,905	11,127	11,349	11,566
有形固定資産 ※1	13,875	14,060	14,173	14,812	15,108
当該値	76.8	77.6	78.5	76.6	76.6
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

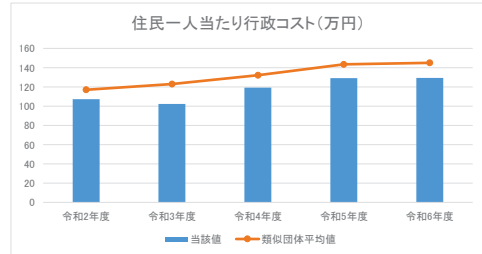
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

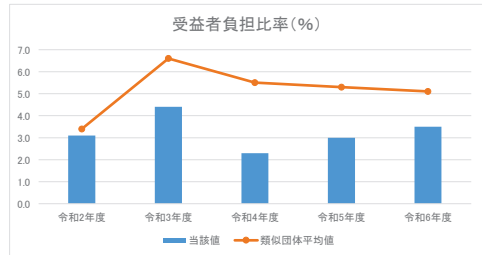
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	234,940	215,926	242,131	252,654	241,727
人口	2,192	2,113	2,029	1,958	1,869
当該値	107.2	102.2	119.3	129.0	129.3
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	75	102	57	72	79
経常費用	2,438	2,294	2,439	2,434	2,275
当該値	3.1	4.4	2.3	3.0	3.5
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。
令和6年度においては、村営アパートの建設により建物等の固定資産が増加し資産合計も増加した。民営化や撤去された施設がある一方、依然として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回り、前年度から0.6ポイント増加している。将来世代負担比率については、地方債の発行により残高が増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正に管理し、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。

なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は24.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+0.3万円)している。増加の要因としては、大雨被害による災害復旧事業費が増加したためである。
業務費用のうち、60.5%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等を適正に管理し、更なる経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計は減少したものの、人口減少の影響により、昨年度に比べ増加(+4.0万円)している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回った。業務活動収支については、災害復旧事業費の増加により臨時支出が増加したことから収支も大幅に減少した。
投資活動収支については、村営アパート建設事業により地方債発行額が増加したため、償還支出を上回り赤字額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.5ポイント)しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町

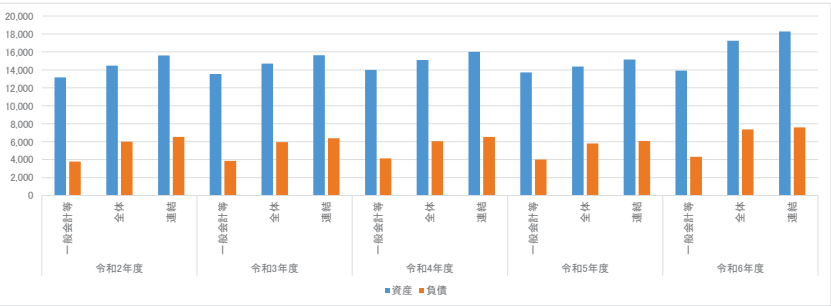
団体コード 053465

人口	2,746 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,388,839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	12.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,159	13,536	13,982	13,717	13,914
全体	資産	3,773	3,845	4,129	4,013	4,304
	負債	14,467	14,701	15,101	14,380	17,258
連結	資産	5,991	5,937	6,056	5,797	7,367
	負債	15,612	15,631	16,011	15,152	18,286
	資産	6,531	6,370	6,535	6,081	7,586
	負債					



分析:

一般会計等においては、資産総額は、公営企業法の適用に伴う下水道事業会計への出資金の増等による「投資その他の資産」の増により、前年度末から197百万円増加し、負債総額は退職手当引当金・賞与等引当金の増により、前年度から291百万円の増加となった。

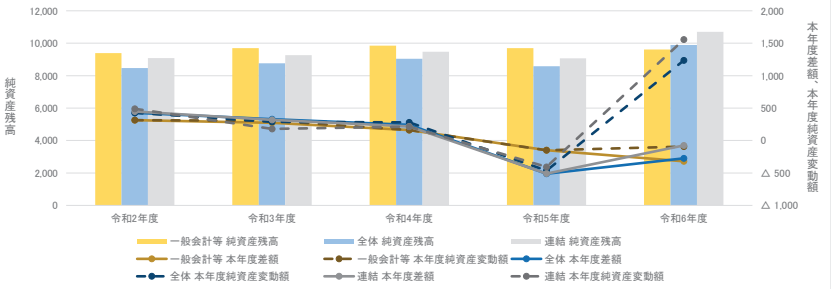
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,878百万円増加し、負債総額も前年度末から1,570百万円増加した。負債の中で最も大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で起債することとしているが、義務教育学校整備事業に係る地方債の起債に限り、償還額を上回っての起債となっている。今後とも計画的な地方債発行を行い、地方債残高の縮小に努める。

株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結では、資産総額は現金預金の増等による前年度末から3,134百万円増加し、負債総額も前年度末から1,505百万円の増となっている。

全体会計・連結会計においては、公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計及び合併浄化槽事業特別会計が公営企業法の適用に伴う下水道事業会計へ移行・統合されたことにより、固定資産及び一般財源等の整備が行われた。これらの要因により、前年度と比較して資産、負債及び純資産が大幅に増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	314	273	162	△ 150	△ 320
全体	本年度差額	314	305	162	△ 150	△ 94
	純資産残高	9,386	9,691	9,854	9,704	9,610
連結	本年度差額	428	328	241	△ 512	△ 275
	純資産残高	8,476	8,764	9,045	8,583	9,890
	本年度差額	448	316	216	△ 510	△ 77
	純資産残高	490	180	215	△ 406	1,556
	本年度差額	9,081	9,261	9,476	9,071	10,700
	純資産残高					



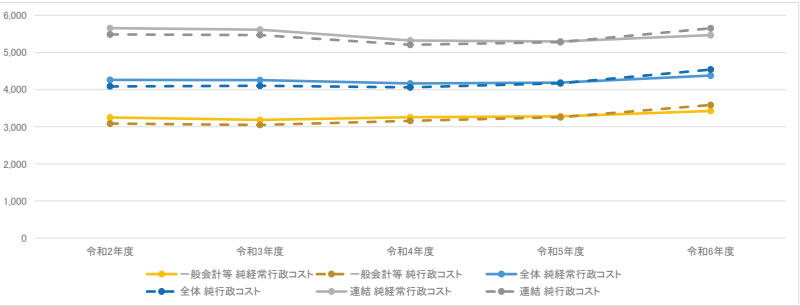
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(2,654百万円)が純行政コスト(3,586百万円)を下回っており、本年度差額は△94百万円となり、純資産残高は前年度末から94百万円減の9,610百万円となった。

全体会計・連結会計においては、公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計及び合併浄化槽事業特別会計が公営企業法の適用に伴う下水道事業会計へ移行・統合されたことにより、前年度と比較して収収等・国県等補助金等の純資産が大幅に増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,251	3,184	3,257	3,278	3,425
全体	純経常行政コスト	3,085	3,047	3,158	3,258	3,586
	純行政コスト	4,259	4,256	4,166	4,190	4,379
連結	純経常行政コスト	4,088	4,103	4,061	4,169	4,540
	純行政コスト	5,656	5,613	5,323	5,297	5,466
	純経常行政コスト	5,486	5,467	5,207	5,278	5,651
	純行政コスト					



分析:

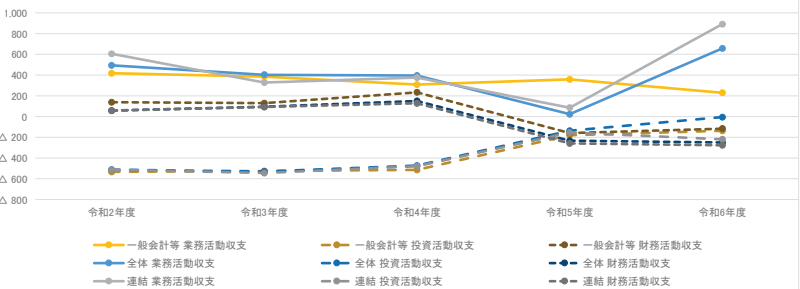
一般会計等においては、人件費の増加等に伴う業務費用の増加により、経常費用は3,608百万円、前年度比210百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用は2,265百万円で、そのうち物件費等は1,344百万円で純行政コストの39.2%を占めている。既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化を町公共施設等総合管理計画等に基づき適正に管理し、物件費等経費の削減に努める。

全体においては、維持修繕費の増加等に伴う業務費用の増加により、経常費用4,689百万円、前年比202百万円の増額となった。昨年度に引き続き国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上している移転費用は横ばいになっている。保険事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制しながら経費の削減に努める。

連結においては、経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったことで純経常行政コストは増加し、災害復旧費の増により臨時損失も増加となり、純行政コストは増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	418	385	308	358	229
全体	業務活動収支	△ 533	△ 525	△ 514	△ 181	△ 137
	財務活動収支	138	130	233	△ 159	△ 116
連結	業務活動収支	493	403	396	23	657
	投資活動収支	△ 512	△ 530	△ 473	△ 136	△ 5
	財務活動収支	58	94	150	△ 232	△ 250
	業務活動収支	604	327	376	85	891
	投資活動収支	△ 511	△ 544	△ 478	△ 154	△ 220
	財務活動収支	58	93	128	△ 258	△ 277



分析:

一般会計等において、業務活動収支は、他会計への繰出支出の減少に伴い、129百万円の減少の229百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等に伴い、△137百万円となった。財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから△116百万円となった。本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、168百万円となった。

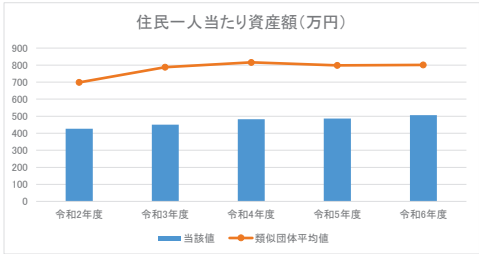
全体では業務活動収支は657百万円、投資活動収支は△5,448百万円、財務活動収支については地方債の発行額が償還額を下回ったことから△250百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から409百万円増加し、424百万円となった。

連結において、全体と比べ収収等収入が697百万円増加しているが、補助金等支出が744百万円増加したこと等により、業務活動収支は234百万円多い、891百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が61百万円減少したことから△221百万円となっており、本年度資金収支額は△277百万円、本年度末資金残高は511百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

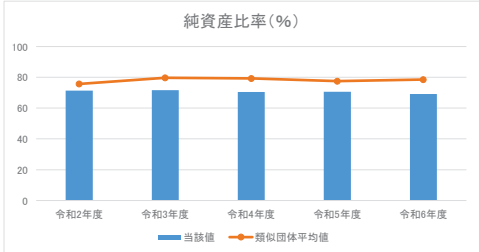
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,315,888	1,353,571	1,398,234	1,371,700	1,391,356
人口	3,083	3,002	2,899	2,819	2,746
当該値	426.8	450.9	482.3	486.6	506.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

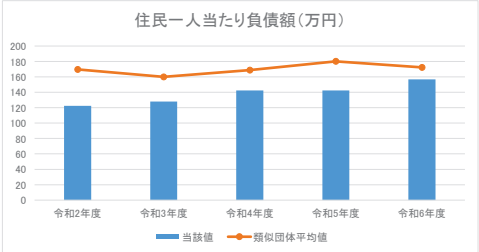
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,386	9,691	9,854	9,704	9,610
資産合計	13,159	13,536	13,982	13,717	13,914
当該値	71.3	71.6	70.5	70.7	69.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

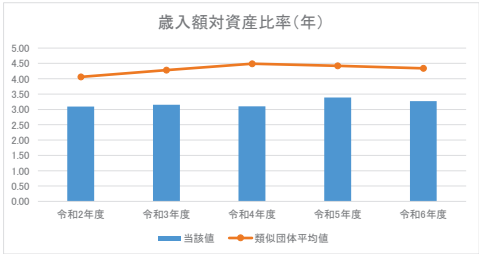
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	377,300	384,458	412,884	401,300	430,383
人口	3,083	3,002	2,899	2,819	2,746
当該値	122.4	128.1	142.4	142.4	156.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

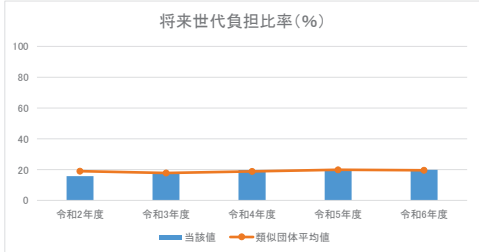
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,159	13,536	13,982	13,717	13,914
歳入総額	4,255	4,298	4,516	4,042	4,252
当該値	3.09	3.15	3.10	3.39	3.27
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,819	2,031	2,379	2,338	2,346
有形・無形固定資産合計	11,487	11,603	12,056	11,844	11,795
当該値	15.8	17.5	19.7	19.7	19.9
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

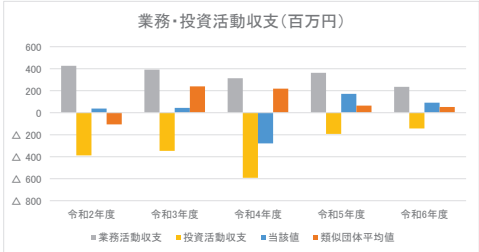
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	426	391	313	363	235
投資活動収支 ※2	△ 388	△ 347	△ 592	△ 192	△ 143
当該値	38	44	△ 279	171	92
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

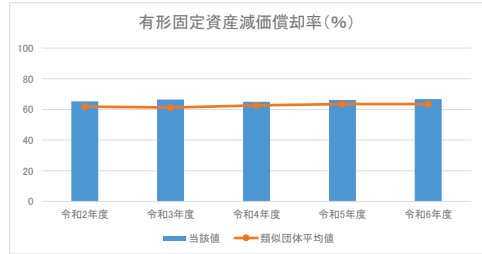
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,790	19,207	19,617	20,021	20,521
有形固定資産 ※1	28,788	28,888	30,213	30,299	30,751
当該値	65.3	66.5	64.9	66.1	66.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

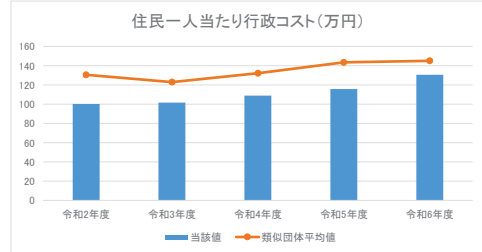
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

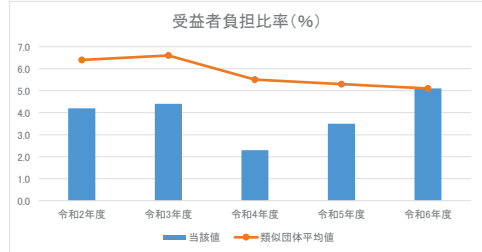
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	308,531	304,685	315,812	325,800	358,623
人口	3,083	3,002	2,899	2,819	2,746
当該値	100.1	101.5	108.9	115.6	130.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	141	145	75	120	183
経常費用	3,392	3,329	3,332	3,398	3,608
当該値	4.2	4.4	2.3	3.5	5.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆道路については取得価額不顕なものとして取り扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いからである。
資産合計については、投資及び出資金(投資その他の資産)の増等により、前年度より19,656万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、わずかに類似団体平均値を上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設・インフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いからである。
今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度末に比べて純資産が94百万円減少している。引き続き、人件費や物件費の削減等により行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ等しい。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、記載総額の上限を設定することで地方債残高を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今年度は、人件費等の業務費用の増加により純行政コストは増加、住民一人当たり行政コストも前年度から15万円増加している。今後も藤里町定員適正化計画の定員の目標数値を維持し、人件費の抑制に努める。また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品の購入抑制等による物件費の抑制にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努める。また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲で行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っているため92百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、義務教育学校整備事業等の大規模改修を行ったためである。新規事業については、既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定したりする等して、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ等しい。経常費用は210百万円の増加となっていることに対し、経常収益は前年度から63百万円の増加であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなってきている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

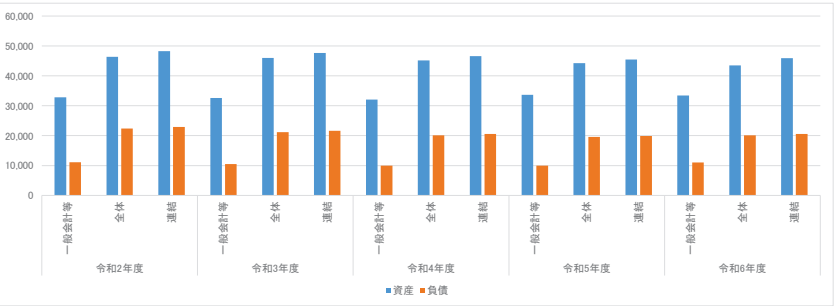
団体名 秋田県三種町
団体コード 053481

人口	14,170 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,853,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV－O	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

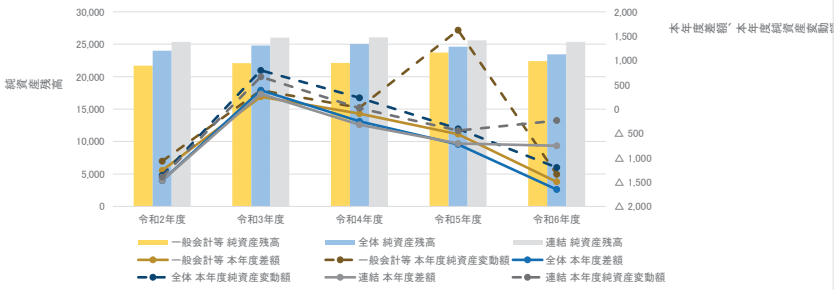
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,824	32,597	32,054	33,658	33,415
	負債	11,134	10,521	9,950	9,933	11,028
全体	資産	46,377	45,999	45,131	44,224	43,509
	負債	22,371	21,196	20,095	19,594	20,077
連結	資産	48,281	47,667	46,573	45,445	45,890
	負債	22,924	21,647	20,531	19,845	20,526



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から243百万円減少した。これは、老朽化に伴う減価償却の増加によって有形固定資産が126百万円減少したことや、統合中学校整備事業の実施や災害等の臨時費用の増加によって、基金(流動資産)が252百万円減少したためである。一方、負債総額については、公共施設等の整備にかかる地方債を多く発行した結果、発行額が元金償還額を上回り、前年度から1,095百万円増加した。
全体会計では、前年度から資産総額は715百万円減少し、負債総額は483百万円増加した。上下水道事業のインフラ資産や、その整備にかかる負債を計上していることから、一般会計等と比較して資産総額は10,094百万円多く、負債総額は9,049百万円多くなっている。
連結会計では、前年度から資産総額は445百万円増加し、負債総額は681百万円増加した。資産総額については、能代山本市町村圏組合や三種・八峰養護老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していることから、全体会計より2,381百万円多くなっている。負債総額については、第三セクター等の未払金等を計上していることから、全体会計より449百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

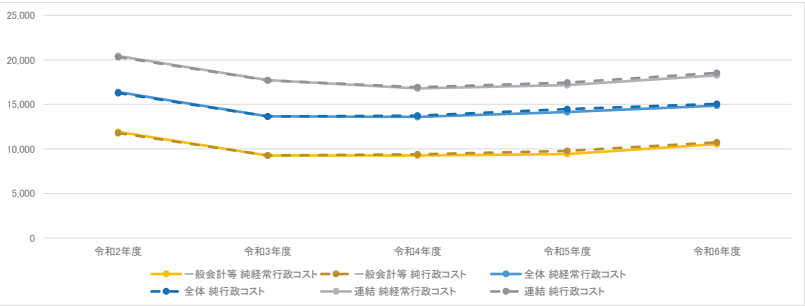
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,260	254	△ 92	△ 514	△ 1,495
	本年度純資産変動額	△ 1,069	386	27	1,622	△ 1,338
	純資産残高	21,690	22,076	22,103	23,725	22,387
全体	本年度差額	△ 1,471	387	△ 252	△ 725	△ 1,652
	本年度純資産変動額	△ 1,362	797	233	△ 406	△ 1,198
	純資産残高	24,006	24,803	25,036	24,630	23,432
連結	本年度差額	△ 1,467	313	△ 323	△ 707	△ 754
	本年度純資産変動額	△ 1,394	664	21	△ 442	△ 235
	純資産残高	25,357	26,020	26,042	25,599	25,365



分析:
一般会計等においては、給与改定による人件費や公共施設等にかかる費用の増加により、純行政コストが前年度から966百万円増加した。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから本年度差額は△1,495百万円となっており、純資産残高は22,387百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等を計上していることから、一般会計等と比較して財源が4,173百万円多くなっている。本年度差額は△1,652百万円となっており、純資産残高は23,432百万円となった。
連結会計では、第三セクターの受取負担金や一部事務組合等の補助金を計上していることから、全体会計と比較して財源が4,369百万円多くなっている。本年度差額は△754百万円となっており、純資産残高は25,365百万円となった。

2. 行政コストの状況

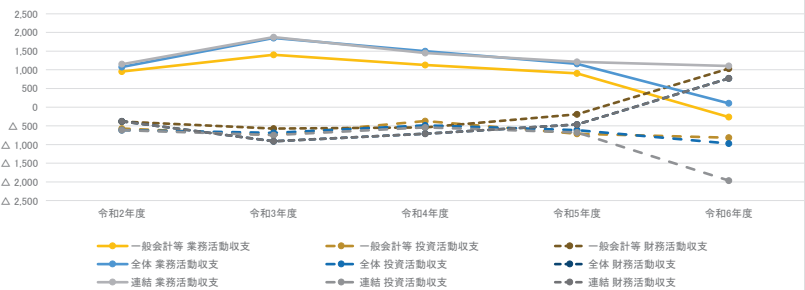
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	11,915	9,276	9,264	9,433	10,527
	純行政コスト	11,791	9,270	9,396	9,768	10,734
連結	純経常行政コスト	16,391	13,662	13,599	14,135	14,865
	純行政コスト	16,280	13,647	13,729	14,468	15,066
連結	純経常行政コスト	20,439	17,728	16,800	17,174	18,276
	純行政コスト	20,328	17,713	16,930	17,451	18,536



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,811百万円となり、前年度から1,158百万円増加した。このうち業務費用は、給与改定による人件費の増加や公共施設等にかかる維持補修費、減価償却費を含む物件費の増加により、681百万円の増加となった。また、補助金等を含む移転費用についても、広域一般廃棄物処理施設整備事業負担金の増加や定額減税補足給付金の実施により、477百万円増加した。
全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料を計上しており、一般会計等と比較して経常収益は387百万円多くなっている。一方で、移転費用の補助金等に国民健康保険や介護保険等の負担金を計上していることから、経常費用も4,725百万円多くなっている。純行政コストは4,332百万円多い15,066百万円となった。
連結会計では、第三セクター等の事業収益を計上していることから全体会計と比較して経常収益は807百万円多くなっている。また、秋田県後期高齢者医療広域連合等による負担金等を移転費用の補助金等に計上していることから、経常費用も4,218百万円多くなり、純行政コストは3,470百万円多い18,536百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	955	1,403	1,132	907	△ 264
	投資活動収支	△ 572	△ 742	△ 371	△ 712	△ 817
連結	業務活動収支	1,076	1,853	1,500	1,158	1,04
	投資活動収支	△ 614	△ 690	△ 487	△ 612	△ 972
連結	業務活動収支	1,151	1,876	1,452	1,214	1,103
	投資活動収支	△ 616	△ 751	△ 541	△ 674	△ 1,964
連結	業務活動収支	△ 379	△ 914	△ 711	△ 465	769
	投資活動収支					

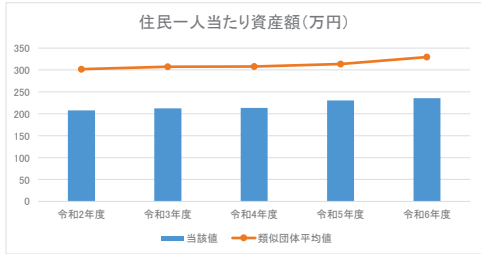


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△264百万円となり、前年度から1,171百万円減少した。これは、廃止となった保育園やその他施設の解体・撤去費用や庁内システム等の更新費用に伴い、物件費等の支出が増加したことが要因である。投資活動収支については、統合中学校建設事業や山本ふるさと文化館大規模改修事業等を地方債の発行により実施したことから、△817百万円となった。また、財務活動収支については、公共施設等の整備にかかる地方債発行額が元金償還額を上回ったことから1,032百万円となっている。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などを計上しているため、業務活動収支は一般会計等より368百万円多い104百万円となった。投資活動収支については、上下水道事業におけるインフラ整備を行ったことから、△972百万円となり、財務活動収支は769百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、1,011百万円となった。
連結会計では、一部事務組合等の事業収入を含んでいるため、業務活動収支は全体会計より999百万円多い1,103百万円となった。投資活動収支は、能代山本市町村圏組合等における施設整備を行ったことから△1,964百万円となり、財務活動収支は769百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、1,282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

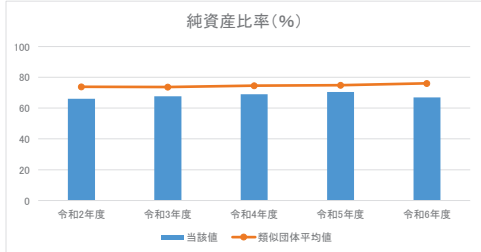
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,282,388	3,259,736	3,205,379	3,365,827	3,341,537
人口	15,814	15,353	15,020	14,609	14,170
当該値	207.6	212.3	213.4	230.4	235.8
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

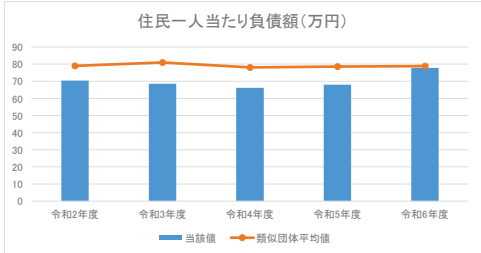
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,690	22,076	22,103	23,725	22,387
資産合計	32,824	32,597	32,054	33,658	33,415
当該値	66.1	67.7	69.0	70.5	67.0
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

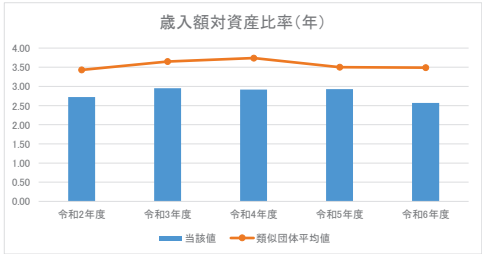
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,113,427	1,052,135	995,049	993,278	1,102,836
人口	15,814	15,353	15,020	14,609	14,170
当該値	70.4	68.5	66.2	68.0	77.8
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

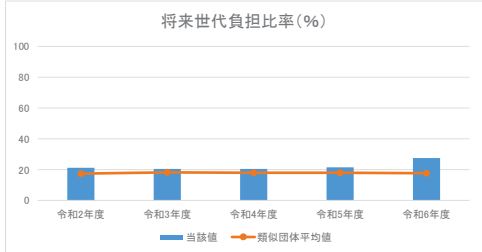
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,824	32,597	32,054	33,658	33,415
歳入総額	12,088	11,035	10,959	11,496	12,984
当該値	2.72	2.95	2.92	2.93	2.57
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,489	5,182	5,027	5,235	6,646
有形・無形固定資産合計	25,917	25,258	24,672	24,329	24,203
当該値	21.2	20.5	20.4	21.5	27.5
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

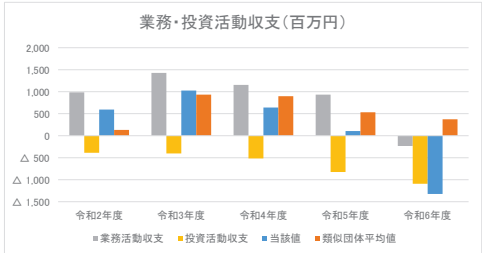
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	985	1,429	1,156	933	△ 232
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 404	△ 518	△ 827	△ 1,091
当該値	595	1,025	638	106	△ 1,323
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

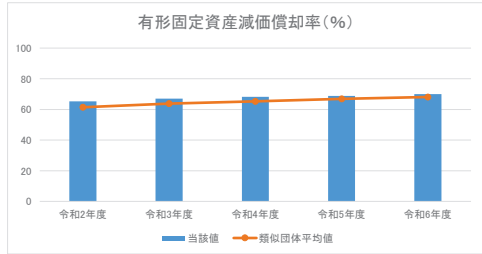
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,904	41,292	42,369	42,890	44,040
有形固定資産 ※1	61,103	61,661	62,148	62,369	62,897
当該値	65.3	67.0	68.2	68.8	70.0
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

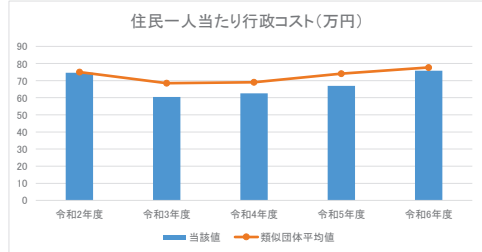
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

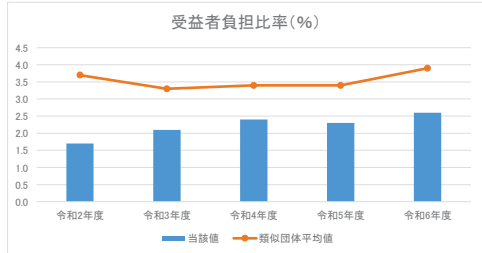
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,179,128	927,042	939,614	976,767	1,073,449
人口	15,814	15,353	15,020	14,609	14,170
当該値	74.6	60.4	62.6	66.9	75.8
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	211	199	227	221	284
経常費用	12,126	9,476	9,491	9,653	10,811
当該値	1.7	2.1	2.4	2.3	2.6
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているものの、人口減少が資産総額の減少率を上回ったことにより、前年度から5.4万円増加した。
一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度から12ポイント増加した。これは合併前に整備された公共施設等が多数を占めており、老朽化が進んできていることが要因である。
今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度から3.5ポイント減少した。純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより、純資産残高が減少したことが要因である。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から6ポイント増加した。これは公共施設等の整備に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したためである。
今後も、統合中学校整備事業や広域一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業を予定しており、比率の上昇が見込まれるが、計画的な地方債の発行により、世代間負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、人件費や物件費の上昇、各種負担金・給付金や令和6年7月に発生した大雨災害復旧費の計上により、前年度から8.9万円増加した。経常経費の増加に加え、臨時的な費用の影響により、純行政コスト全体としても前年度から966百万円増加した。
今後も物価高騰による費用の増加が見込まれるが、引き続き三種町みらい創造プランに基づき、費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から9.8万円増加した。これは、統合中学校建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備事業等の公共施設整備にかかる地方債発行額が元金償還額を上回り、地方債残高が増加したためである。
業務・投資活動収支は、類似団体平均を下回っており、前年度から1,429百万円減少した。施設の維持管理や整備費用の増加により、業務活動収支、投資活動収支ともにマイナスとなっている。
今後も、統合中学校整備事業や広域一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業の継続により負債の増加が見込まれるが、計画的な事業の実施と有利な財源の確保により、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.3ポイント増加したものの、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は依然として低い水準にある。また、経常費用は令和3年度以降、増加傾向にあることから、今後は社会情勢や施設の運営状況等を踏まえ、三種町みらい創造プランに基づき、経常費用の削減に努める。

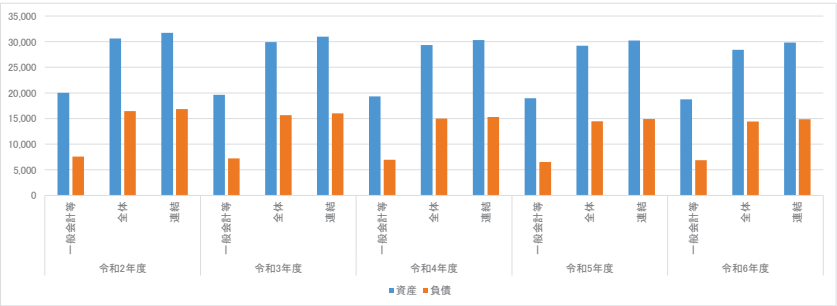
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八峰町
団体コード 053490

人口	6,086 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	234.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,143,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

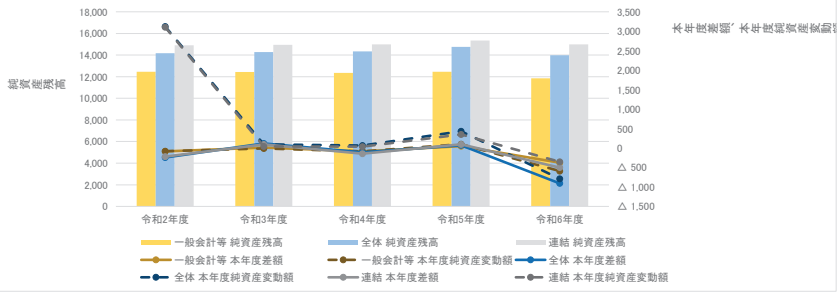
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,008	19,643	19,311	18,981	18,746
	負債	7,564	7,212	6,965	6,537	6,893
全体	資産	30,636	29,934	29,328	29,210	28,395
	負債	16,458	15,663	14,994	14,446	14,420
連結	資産	31,749	30,963	30,300	30,242	29,850
	負債	16,837	16,012	15,311	14,904	14,865



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から235百万円の減少(△1.2%)となった。事業用資産では、建物の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から715百万円減少した。インフラ資産では、道路改良に伴う工物件の取得額を、減価償却額による資産の減少が上回ったこと等から335百万円減少した。現金預金(流動資産)では、決算剰余金が増えたことから、177百万円増加した。負債は地方債の発行額が償還額を上回ることなどから、負債総額は前年度から355百万円の増加(+5.4%)となった。資産については将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき施設の集約化や長寿命化対策を進める等、公共施設等の適正管理に努める。
地方公営企業会計を加えた全体会計においても、簡易水道事業や下水道事業の導水管等の工物件の減価償却による資産の減少により、資産総額は前年度から815百万円の減少(△2.8%)となった。負債総額は未払額の減少(△51百万円)が影響し、前年度から26百万円の減少(△0.2%)となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から392百万円の減少(△1.3%)、負債総額は前年度から39百万円の減少(△0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

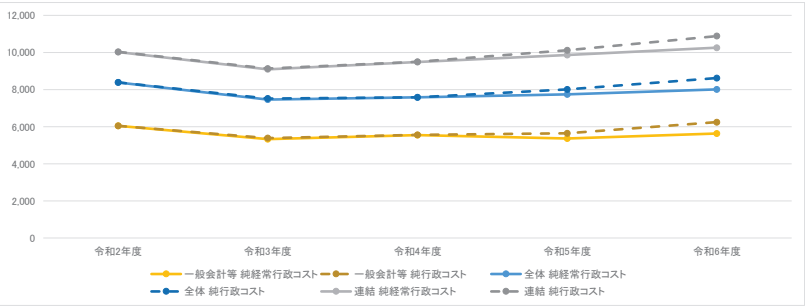
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	12	△ 84	48	△ 376
	本年度純資産変動額	△ 82	△ 14	△ 85	99	△ 591
全体	純資産残高	12,444	12,431	12,345	12,444	11,853
	本年度差額	△ 245	118	△ 108	70	△ 908
連結	純資産残高	14,179	14,271	14,333	14,764	13,975
	本年度差額	△ 223	92	△ 143	95	△ 503
連結	本年度純資産変動額	3,103	39	37	349	△ 353
	純資産残高	14,912	14,951	14,989	15,338	14,985



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,871百万円)が純行政コスト(6,247百万円)を下回っており、本年度差額は△376百万円となり、純資産残高は前年度末から591百万円減少(△4.8%)した。
地方公営企業を加えた全体会計においては、収収等の財源(7,714百万円)が純行政コスト(8,622百万円)を下回っており、純資産残高は前年度末から789百万円減少(△5.3%)した。これは、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計が含まれ、一般会計等と比べて行政コストが2,375百万円多くなっていることが主要因である。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、収収等の財源(10,379百万円)が純行政コスト(10,882百万円)を下回っており、本年度差額は△503百万円となり、純資産残高は前年度末から353百万円減少(△2.3%)した。
今後も人口減少による収収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

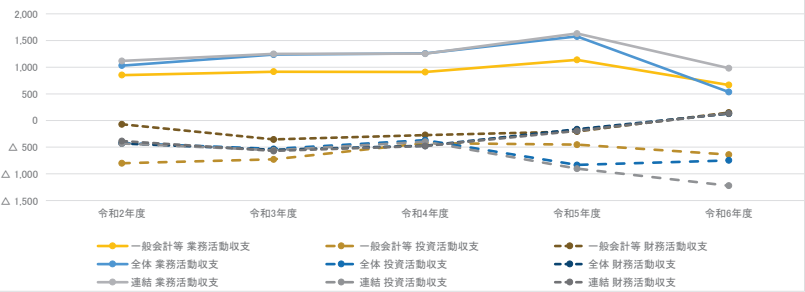
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,046	5,329	5,548	5,360	5,632
	純行政コスト	6,041	5,385	5,556	5,644	6,247
全体	純経常行政コスト	8,383	7,462	7,581	7,741	8,009
	純行政コスト	8,390	7,516	7,583	8,007	8,622
連結	純経常行政コスト	10,023	9,090	9,488	9,863	10,259
	純行政コスト	10,031	9,135	9,503	10,122	10,882



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から169百万円増加(+3.0%)し、5,852百万円となった。給与改正等により、業務費用の人員費は前年度から259百万円増加(+20.6%)、一般廃棄物処理施設整備に伴う一部事務組合への負担金増加により、移転費用の補助金等は前年度から171百万円(+12.5%)増加した。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常収益が前年度から100百万円減少(△19.6%)したほか、減価償却費の増加などにより、経常費用は前年度から167百万円増加(+2.0%)し、8,421百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から292百万円増加(+2.7%)し、11,307百万円となった。補助金等を含む移転費用は前年度から188百万円増加(+3.4%)し、5,763百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	852	916	910	1,137	666
	投資活動収支	△ 801	△ 727	△ 423	△ 453	△ 639
全体	財務活動収支	△ 69	△ 354	△ 272	△ 207	△ 539
	業務活動収支	1,030	1,237	1,256	1,577	145
連結	投資活動収支	△ 424	△ 532	△ 368	△ 832	△ 747
	財務活動収支	△ 429	△ 548	△ 475	△ 162	128
連結	業務活動収支	1,118	1,247	1,253	1,632	982
	投資活動収支	△ 431	△ 557	△ 397	△ 900	△ 1,222
連結	財務活動収支	△ 386	△ 569	△ 476	△ 193	135

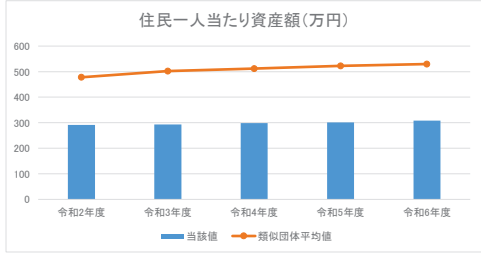


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は666百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出金が減少したものの、財政調整基金取り崩し額が減少したことにより、前年度から185百万円減の△639百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため149百万円となった。人口減少による収収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っている。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は535百万円であった。投資活動収支については△747百万円となった。財務活動収支については、一般会計から事業会計への出資金が増加したことにより128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、1,748百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は982百万円であったが、投資活動収支は△1,222百万円であり、財務活動収支は一般会計から事業会計への出資金が増加したことにより135百万円となった。本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、1,831百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

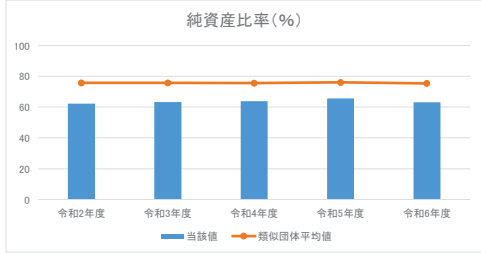
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,000,805	1,964,260	1,931,064	1,898,144	1,874,581
人口	6,866	6,693	6,473	6,301	6,086
当該値	291.4	293.5	298.3	301.2	308.0
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

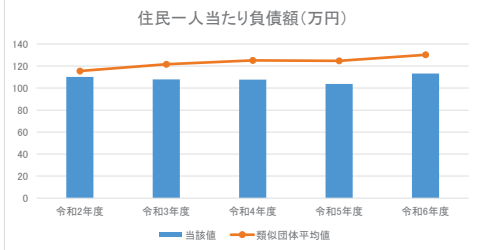
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,444	12,431	12,345	12,444	11,853
資産合計	20,008	19,643	19,311	18,981	18,746
当該値	62.2	63.3	63.9	65.6	63.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

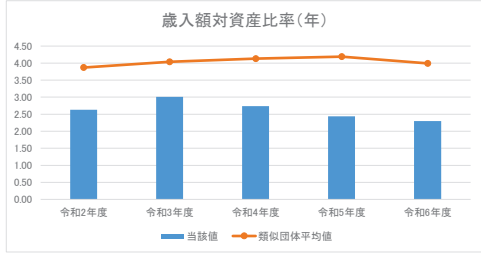
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	756,368	721,207	696,539	653,743	689,289
人口	6,866	6,693	6,473	6,301	6,086
当該値	110.2	107.8	107.6	103.8	113.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

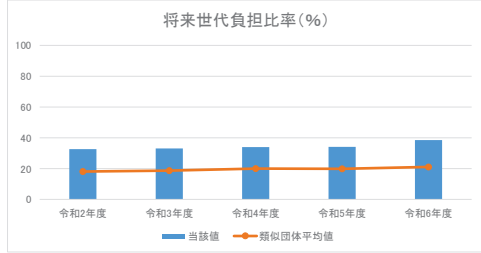
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,008	19,643	19,311	18,981	18,746
歳入総額	7,611	6,530	7,038	7,766	8,158
当該値	2.63	3.01	2.74	2.44	2.30
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,828	4,625	4,566	4,393	4,744
有形・無形固定資産合計	14,812	13,960	13,487	12,893	12,324
当該値	32.6	33.1	33.9	34.1	38.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

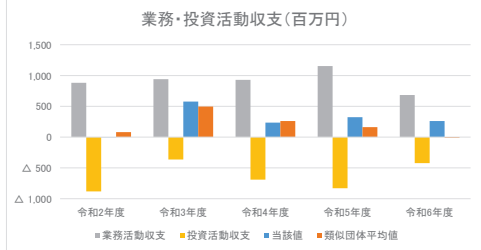
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	880	939	928	1,154	683
投資活動収支 ※2	△ 882	△ 362	△ 692	△ 830	△ 424
当該値	△ 2	577	236	324	259
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

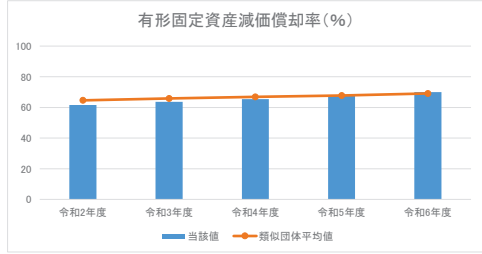
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,805	19,642	20,333	21,181	22,019
有形固定資産 ※1	30,529	30,903	31,098	31,213	31,454
当該値	61.6	63.6	65.4	67.9	70.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

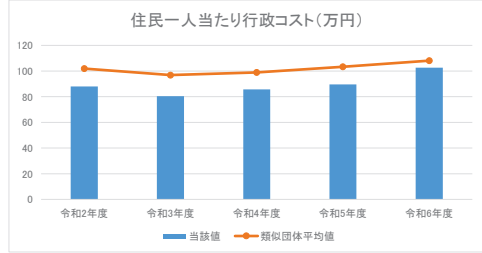
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

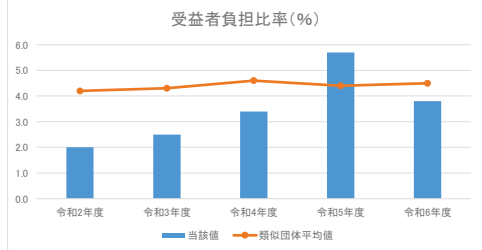
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	604,068	538,510	555,622	564,418	624,698
人口	6,866	6,693	6,473	6,301	6,086
当該値	88.0	80.5	85.8	89.6	102.8
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	121	138	197	323	220
経常費用	6,167	5,467	5,745	5,683	5,852
当該値	2.0	2.5	3.4	5.7	3.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。今後は、人口減少等による当該比率の上昇が見込まれる。歳入額対資産比率においては、災害復旧費負担金や一般廃棄物処理施設事業債等の増加に伴い歳入総額が増加したため、0.14ポイント減少した。有形固定資産減価償却率については、平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修、令和元年度の峰浜地区統合こども園の建設を実施して改善傾向にあったが、令和5年度以降は類似団体の平均を上回っており、令和6年度は0.9ポイント上回った。引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、地方債残高の増加等により前年度から減少していることから、今後も「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率についても同様に、備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。有形・無形固定資産合計については、減価償却に伴い年々減少し、地方債残高は発行が償還額を上回り増加したためである。今後は、広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を進めていることから、高い比率になることが見込まれる。「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度より13.0万円増加した。これは、給与改正による人件費の増加や、災害復旧事業費の増加によるものである。物件費については八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めるとともに、事業の取捨選択や業務委託の見直しに努める。維持補修費については、老朽化している公共施設等が多いことから、今後も増加する見込みであり、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、地方債の借入額が償還額を上回ったことから地方債残高が増加し、9.5万円増加した。今後も広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を控えていることから、負債合計額は増加する見込みである。長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支が減少したことにより前年度より65百万円減少し259百万円となった。これは、人件費が増加したことによる業務活動支出が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っており、前年度より1.9ポイント減少した。これは経常費用が昨年度から169百万円増加し、経常収益が昨年度から103百万円減少したためである。物件費については物価の上昇等により経常費用は増加する一方、経常収益は人口減少に伴い減少する見込みである。維持補修費については「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努めるとともに、負担金や利用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町

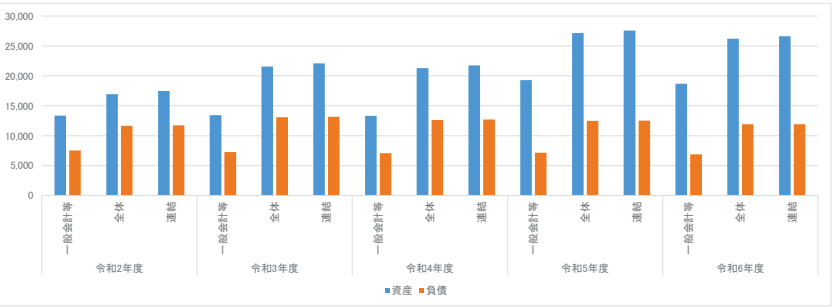
団体コード 053619

人口	7,814 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,923,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	48.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,359	13,409	13,295	19,289	18,672
全体	資産	7,537	7,250	7,071	7,140	6,883
	負債	16,934	21,575	21,277	27,139	26,222
連結	資産	11,637	13,092	12,633	12,489	11,898
	負債	17,470	22,087	21,757	27,564	26,644
	資産	11,718	13,144	12,688	12,500	11,910
	負債					



分析:

一般会計等の資産総額は、前年度比△617百万円(△3.2%)の18,672百万円となった。財政調整基金等が増加(+164百万円)した一方で、減価償却の進により、工作物等のインフラ資産(△495百万円)や事業用資産(△350百万円)などの有形固定資産が減少したことが主な要因である。

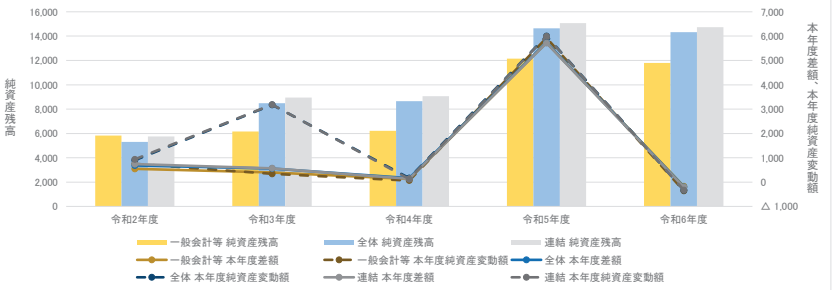
負債総額は、地方債の償還が進んだことによる残高の減少(△136百万円)や、退職手当引当金の減少(△117百万円)等により、前年度比△257百万円(△3.6%)の6,883百万円となった。

一般会計の資産総額は前年度比△917百万円(△3.4%)の26,222百万円、負債総額は前年度比△591百万円(△4.7%)の11,898百万円。連結会計の資産総額は前年度比△920百万円(△3.3%)の26,644百万円、負債総額は前年度比△590百万円(△4.7%)の11,910百万円となり、主な増減要因はいずれも一般会計等と同様である。

今後も五城目町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の計画的な老朽化対策に努めるとともに、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	542	399	125	5,733	△ 174
全体	本年度差額	752	336	65	5,926	△ 361
	純資産残高	5,822	6,159	6,224	12,149	11,788
連結	本年度差額	686	558	161	5,740	△ 196
	純資産残高	896	3,178	161	6,007	△ 326
	本年度差額	5,297	8,484	8,644	14,650	14,324
	純資産残高	739	568	138	5,718	△ 208
	本年度差額	933	3,183	126	5,995	△ 329
	純資産残高	5,751	8,944	9,069	15,063	14,734



分析:

一般会計等では、税金等収入を含む財源が純行政コスト(7,046百万円)を下回ったことから、本年度差額は前年度比△5,907百万円の△174百万円となり、純資産残高は前年度比△361百万円の11,788百万円となった。

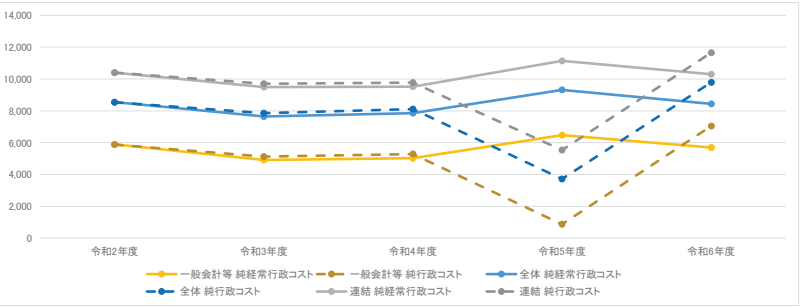
本年度差額が大幅なマイナスに転じた主な要因は、前述の道路耐用年数変更に伴う前年度の臨時利益(6,499百万円)の反動と、災害復旧事業費(1,363百万円)による純行政コストの増加である。

一般会計では、本年度差額は前年度比△5,936百万円の△196百万円となり、純資産残高は前年度比△326百万円の14,324百万円となった。連結会計では、本年度差額は前年度比△5,926百万円の△208百万円となり、純資産残高は前年度比△329百万円の14,734百万円となった。

今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等に努め、健全な純資産水準の維持を目指す。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,888	4,911	5,026	6,472	5,692
全体	純経常行政コスト	5,880	5,123	5,286	865	7,046
	純行政コスト	8,548	7,645	7,854	9,314	8,433
連結	純経常行政コスト	8,539	7,856	8,114	3,716	9,789
	純行政コスト	10,404	9,493	9,512	11,141	10,296
	純経常行政コスト	10,394	9,703	9,772	5,534	11,652
	純行政コスト					



分析:

一般会計等の純行政コストは、前年度比+6,181百万円の7,046百万円となった。

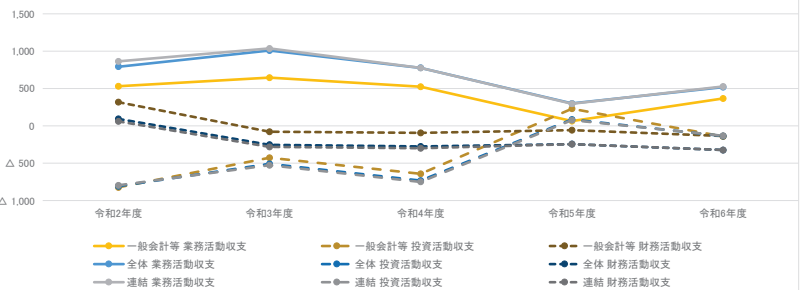
経常費用は、前年度に発生した大雨災害への応急対応費用(災害廃棄物収集等の委託費△245百万円、災害消耗品等の物件費△318百万円)が落ち着いたことや、退職手当引当金繰入額の減少(△246百万円)により、前年度比△766百万円と減少した。しかし、前年度に計上されたインフラ資産耐用年数変更に伴う臨時利益6,498百万円の反動に加え、臨時損失として林道・農地等の災害復旧事業費1,362百万円(+472百万円)を計上したことが影響し、純行政コスト全体では大幅な増加となった。

一般会計の純行政コストは前年度比+6,073百万円の9,789百万円で、連結会計の純行政コストは前年度比+6,118百万円の11,652百万円となった。主な増加要因は一般会計等と同様である。

当期は前年度からの反動や災害復旧等の特殊要因による変動が大きい、今後も事業内容の精査や不要不急の事業の縮小・廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	530	646	524	64	367
全体	財務活動収支	△ 823	△ 427	△ 641	229	△ 142
	業務活動収支	317	△ 80	△ 95	△ 58	△ 136
連結	業務活動収支	792	1,009	777	301	519
	投資活動収支	△ 808	△ 508	△ 732	86	△ 137
	財務活動収支	93	△ 253	△ 275	△ 244	△ 323
	業務活動収支	863	1,037	775	296	527
	投資活動収支	△ 796	△ 527	△ 750	77	△ 134
	財務活動収支	60	△ 282	△ 300	△ 245	△ 323



分析:

一般会計等の業務活動収支は、前年度比+303百万円の367百万円となった。災害復旧事業費支出等の臨時支出が増加(+464百万円)したものの、災害復旧に伴う国県等補助金の大幅増(+1,284百万円)や、前年度の災害応急費用(物件費等や補助金等)の減少が上回ったことが要因である。

投資活動収支は、前年度の基金取崩収入の大幅減(△594百万円)等により、前年度比△371百万円の△142百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入の減少等により、前年度比△78百万円の△136百万円となった。

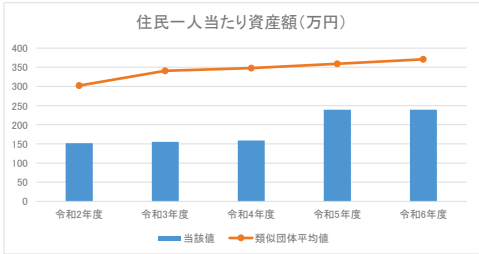
一般会計の業務活動収支は、一般会計等の要項に加え、主に国民健康保険や介護保険等の特別会計における業務費用支出の増加と国県等補助金収入の減少が影響し、前年度比+218百万円の519百万円(一般会計等比+152百万円)となった。なお、投資活動収支(△137百万円)と財務活動収支(△323百万円)の主な増減要因は一般会計等と同様である。

今後も国県補助金の積極的な活用や有利な地方債の発行により、安定的な資金確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

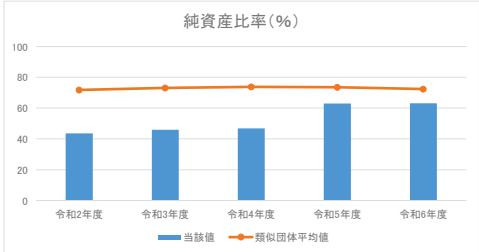
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,335,935	1,340,906	1,329,476	1,928,859	1,867,156
人口	8,799	8,617	8,369	8,060	7,814
当該値	151.8	155.6	158.9	239.3	239.0
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

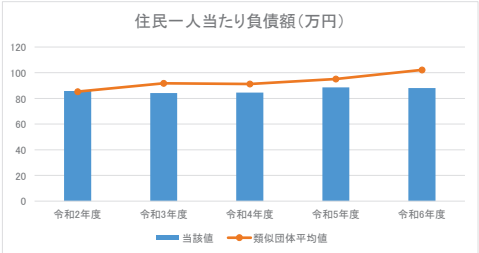
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,822	6,159	6,224	12,149	11,788
資産合計	13,359	13,409	13,295	19,289	18,672
当該値	43.6	45.9	46.8	63.0	63.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

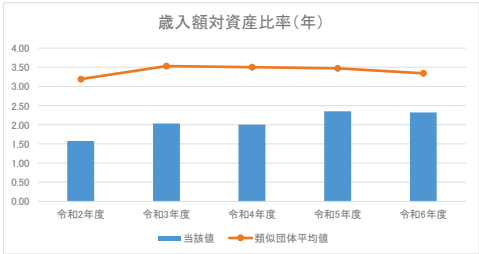
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	753,710	725,043	707,109	713,964	688,331
人口	8,799	8,617	8,369	8,060	7,814
当該値	85.7	84.1	84.5	88.6	88.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

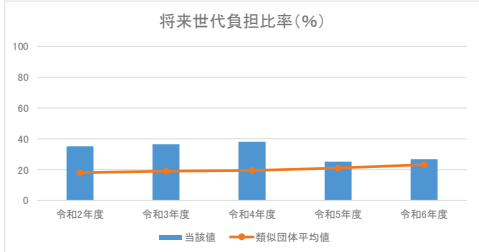
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,359	13,409	13,295	19,289	18,672
歳入総額	8,457	6,608	6,638	8,200	8,060
当該値	1.58	2.03	2.00	2.35	2.32
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,063	4,105	4,255	4,384	4,433
有形・無形固定資産合計	11,538	11,276	11,174	17,374	16,513
当該値	35.2	36.4	38.1	25.2	26.8
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

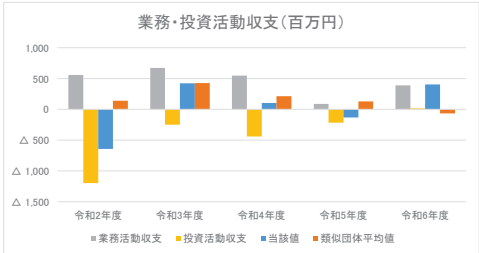
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	557	670	545	86	390
投資活動収支 ※2	△ 1,199	△ 249	△ 442	△ 217	14
当該値	△ 642	421	103	△ 131	404
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

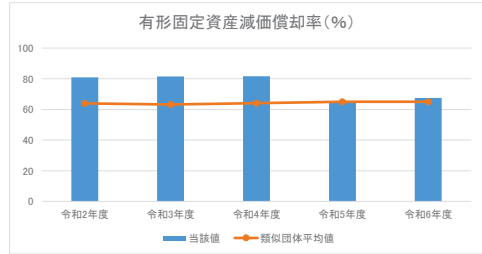
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,413	29,698	30,223	24,229	25,108
有形固定資産 ※1	37,573	36,417	36,987	37,168	37,202
当該値	80.9	81.5	81.7	65.2	67.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

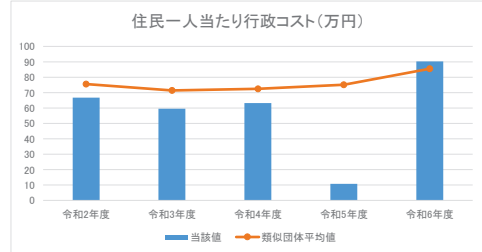
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

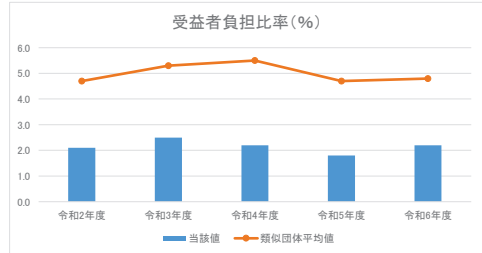
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	587,979	512,313	528,596	86,514	704,577
人口	8,799	8,617	8,369	8,060	7,814
当該値	66.8	59.5	63.2	10.7	90.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	127	124	114	116	129
経常費用	6,015	5,035	5,139	6,588	5,821
当該値	2.1	2.5	2.2	1.8	2.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が減少(前年度比△617百万円)した一方で、人口の減少もあり、前年度比△0.3万円の239.0万円となった。依然として類似団体平均値(370.7万円)を下回って推移している。
歳入額対資産比率については、歳入総額が減少したものの、減価償却の進行等に伴う有形固定資産の減少幅がそれを上回ったため、前年度比△0.03年の2.32年となった。
有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により前年度比+2.3ポイントの67.5%となり、類似団体平均値を上回っている。
今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、当期の赤字により純資産が減少したものの、減価償却の進行等に伴う資産総額の減少幅がこれを上回ったため、前年度比+0.1ポイントとほぼ均衡の63.1%となった。依然として類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率については、固定資産の減少や地方債残高(特例地方債除く)の増加などにより、前年度より+1.6ポイントの26.8%となり、類似団体平均値を上回っている。今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より79.5万円増の90.2万円となり、類似団体平均値を上回った。この増加は、前年度の道路耐用年数変更に伴う臨時利益の反動や、今年度の災害復旧事業費の計上により純行政コストが大幅に増加したことが主な要因である。
当期は特殊要因による変動が大きい。今後は事業を選択・集中し、サービス水準の維持・向上を図りつつコスト削減を目指す。補助金等の大半を占める介護等の給付費は、引き続き介護予防推進により経費抑制に努める。また、老朽化施設は計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により事業の縮小・廃止を図り、経費縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少や退職手当引当金等の減少により負債総額が減少し、人口の減少を考慮しても前年比△0.5万円の減少となった。また、類似団体平均値に対しては14.1万円下回っており、健全水準を維持している。人口減少が確実な中、今後も新規発行については事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たりの負担の減少に努める。
業務・投資活動収支は、業務活動収支において国県等補助金収入の増加等により前年度比+304百万円の390百万円となり、投資活動収支においても前年度比+231百万円の14百万円となったことで、全体として前年度比+535百万円増の404百万円とプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比+0.4ポイントの2.2%となったが、類似団体平均値を2.6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

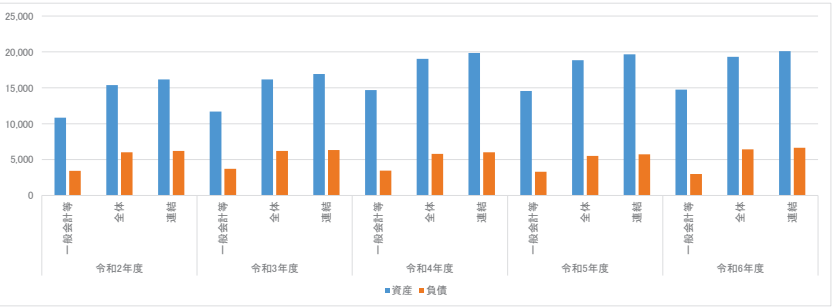
団体名 秋田県八郎潟町
団体コード 053635

人口	5,176 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,363.372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

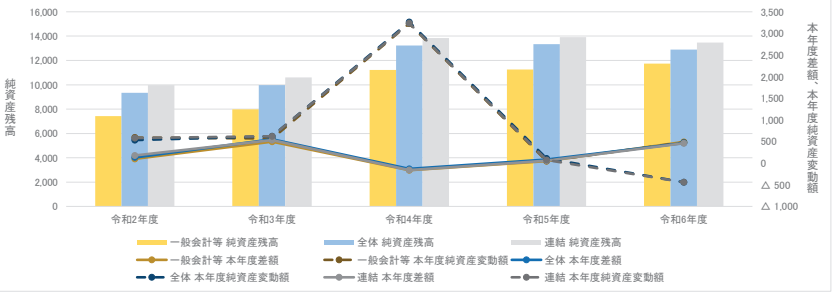
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,850	11,704	14,681	14,567	14,734
	負債	3,434	3,720	3,470	3,304	2,987
全体	資産	15,379	16,164	19,027	18,862	19,331
	負債	6,032	6,195	5,796	5,524	6,433
連結	資産	16,170	16,933	19,846	19,657	20,124
	負債	6,190	6,331	6,008	5,745	6,654



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から167百万円増加し、14,734百万円(+1.1%)となっている。増加の主な理由は、過年度の現金預金残高の計上取り等によるものである。負債合計においては、過去の地方債の償還終了による地方債残高の減少などにより、前年度末から317百万円減少し、2,987百万円(△9.6%)となっている。
全体においては、資産合計が前年度末から469百万円増加し、19,331百万円(+2.5%)となっている。増加の主な理由は、公共下水道事業の地方公営企業法の適用に伴う施設利用権等の計上によるものである。負債合計についても同様に、公共下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い長期前受金が追加計上されたこと等の影響により、前年度末から909百万円増加し、6,433百万円(+16.5%)となっている。
連結においては、資産合計が、前年度末から467百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から909百万円増加(+15.8%)となっている。
今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、「八郎潟町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画」に沿って、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

3. 純資産変動の状況

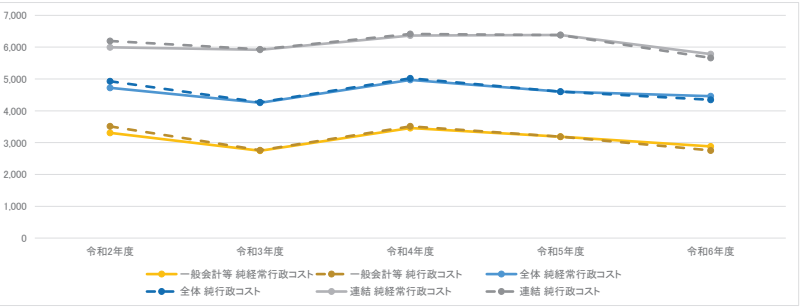
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	101	497	△ 163	48	489
	本年度純資産変動額	593	568	3,228	51	483
全体	純資産残高	7,416	7,984	11,212	11,263	11,747
	本年度差額	133	552	△ 132	81	468
	本年度純資産変動額	531	623	3,262	108	△ 441
連結	純資産残高	9,346	9,969	13,231	13,338	12,898
	本年度差額	179	534	△ 160	57	461
	本年度純資産変動額	579	623	3,236	73	△ 441
連結	純資産残高	9,979	10,602	13,838	13,912	13,470



分析:
一般会計等においては、財源(3,245百万円)が純行政コスト(2,756百万円)を上回っているため、本年度差額は489百万円(前年度比+441百万円)となり、純資産残高が484百万円増加し、11,747百万円(+4.3%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、業務費用及び移転費用の減少により純行政コストが前年度比で429百万円減少したことによるものである。
全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税率等に計上されることから、一般会計等と比較して財源が1,567百万円多くなり、4,812百万円となっている。財源が純行政コスト(4,344百万円)を上回っているため本年度差額は468百万円となっている。公共下水道事業の地方公営企業法の適用に伴う資産負債の引継ぎについて、その他で調整したため、純資産残高は前年度比で441百万円の減少となった。
今後引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

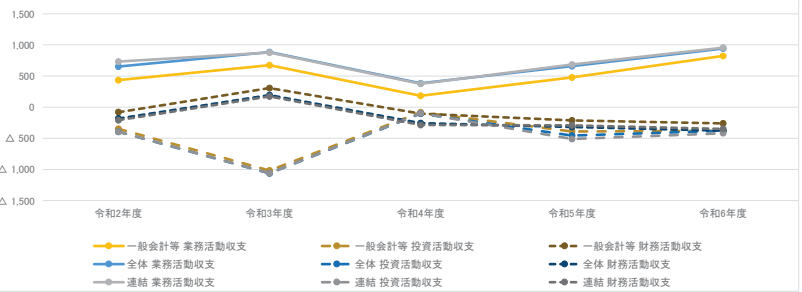
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,307	2,745	3,459	3,186	2,882
	純行政コスト	3,511	2,760	3,511	3,185	2,756
全体	純経常行政コスト	4,723	4,253	4,971	4,602	4,463
	純行政コスト	4,926	4,268	5,022	4,600	4,344
連結	純経常行政コスト	5,995	5,920	6,364	6,384	5,783
	純行政コスト	6,198	5,935	6,416	6,381	5,664



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,882百万円となり、前年度比304百万円の減少(△9.5%)となっている。経常費用は、庁舎内のサーバ更改業務の完了による物件費の減少や他会計への繰出額の減少等により294百万円減少(△8.9%)し、3,002百万円となっている。一方、経常収益では10百万円増加(+9.0%)し、120百万円となっている。経常費用のうち移転費用については、公共下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い令和5年度と比較減少しているが、今後は社会保障関係費用の増加などが見込まれるため、物件費等について、引き続き経常経費の見直しや需用費の削減に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が208百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,367百万円増加し、純行政コストは1,588百万円増加している。
連結では、全体と比べて、経常費用が1,356百万円、純行政コストは1,320百万円増加している。これは、後期高齢者医療広域連合の影響により補助金等が943百万円多くなっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	434	675	183	477	824
	投資活動収支	△ 346	△ 1,018	△ 81	△ 390	△ 378
全体	財務活動収支	△ 80	307	△ 102	△ 214	△ 261
	業務活動収支	652	884	384	661	942
連結	投資活動収支	△ 393	△ 1,063	△ 103	△ 455	△ 381
	財務活動収支	△ 182	194	△ 257	△ 318	△ 378
連結	業務活動収支	732	879	375	684	956
	投資活動収支	△ 393	△ 1,061	△ 97	△ 512	△ 418
連結	財務活動収支	△ 208	173	△ 285	△ 293	△ 349

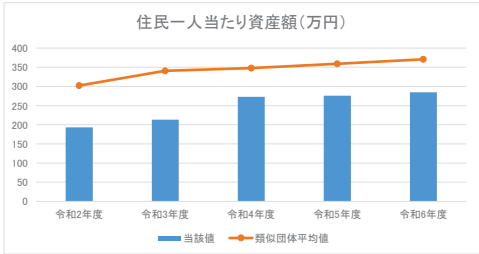


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費や他会計への繰出支出の減少により824百万円(前年度比+347百万円)となり、投資活動収支は、△378百万円(前年度比+12百万円)となっている。財務活動収支については、繰上償還を実施しなかったことにより地方債償還支出が減少したこと、また、新庁舎建設事業の終了に伴う地方債等発行収入の減少等により総額が△261百万円(前年度比△47百万円)となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を税率等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い942百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等が△74百万円(前年度比+74百万円)となった。今後、上下水道事業については、水道管路耐震化事業を年次計画で実施する予定のため、公共施設等整備収支の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。
連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支956百万円、投資活動収支△418百万円、財務活動収支△349百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

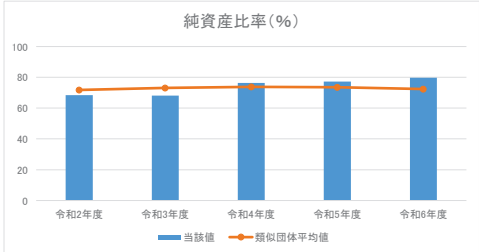
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,084,973	1,170,354	1,468,149	1,456,699	1,473,433
人口	5,617	5,491	5,376	5,277	5,176
当該値	193.2	213.1	273.1	276.0	284.7
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

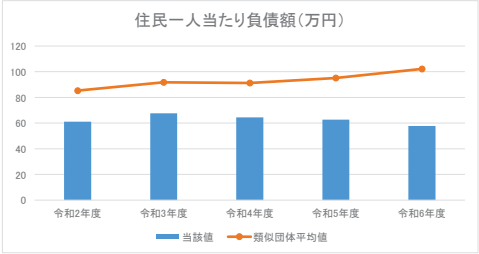
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,416	7,984	11,212	11,263	11,747
資産合計	10,850	11,704	14,681	14,567	14,734
当該値	68.4	68.2	76.4	77.3	79.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

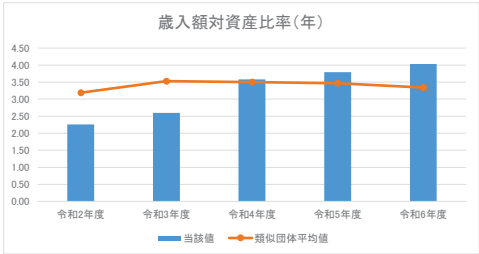
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	343,362	371,962	346,958	330,409	298,711
人口	5,617	5,491	5,376	5,277	5,176
当該値	61.1	67.7	64.5	62.6	57.7
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

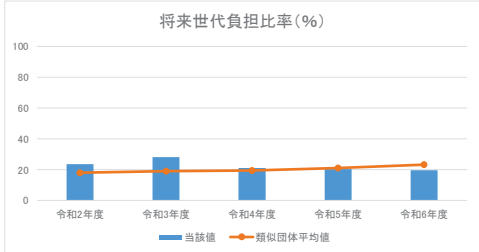
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,850	11,704	14,681	14,567	14,734
歳入総額	4,803	4,496	4,100	3,848	3,660
当該値	2.26	2.60	3.58	3.79	4.03
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,799	2,402	2,436	2,334	2,179
有形・無形固定資産合計	7,637	8,552	11,621	11,517	11,185
当該値	23.6	28.1	21.0	20.3	19.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

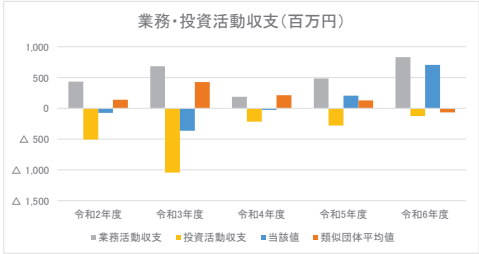
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	434	682	188	483	830
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 1,045	△ 216	△ 278	△ 127
当該値	△ 73	△ 363	△ 28	205	703
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

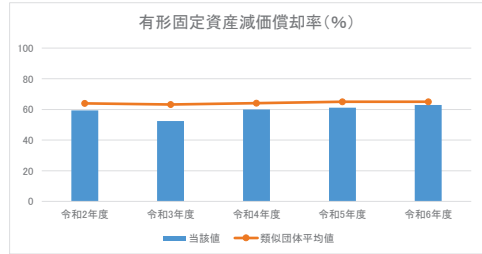
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,907	5,103	11,586	11,997	12,422
有形固定資産 ※1	8,264	9,734	19,316	19,630	19,746
当該値	59.4	52.4	60.0	61.1	62.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

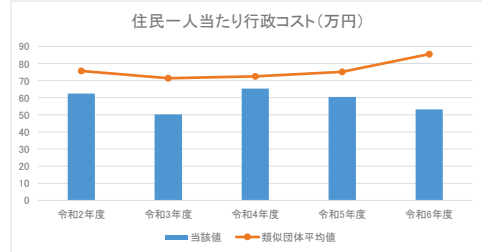
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

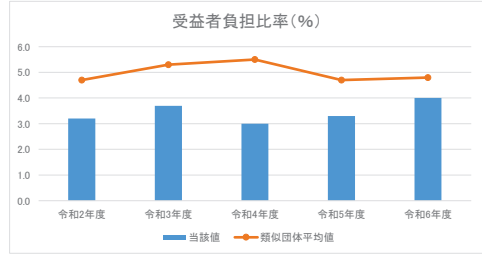
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	351,064	276,032	351,099	318,517	275,557
人口	5,617	5,491	5,376	5,277	5,176
当該値	62.5	50.3	65.3	60.4	53.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	108	105	107	110	120
経常費用	3,415	2,850	3,566	3,296	3,002
当該値	3.2	3.7	3.0	3.3	4.0
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度比8.7万円増加(+3.2%)しているものの類似団体平均値を下回っている。令和6年度は、過年度の現金預金残高の計上崩り等により資産が増加した。大規模な建築物や工作物の取得などを行っていないため有形固定資産減価償却率も増加している。

全体的に公共施設の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えていることから全体の状況を把握し、「八郎潟町公共施設等総合管理計画」により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストが「税金等の財源を下回ったため、前年度比+2.4ポイントの79.7%であり、類似団体の平均を上回った。

今後も、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減を図るとともに、税金等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

また、負債の大半を占めている地方債について、将来負担軽減のため繰上償還を計画的に実施していること、過去の地方債の償還が終了したことなどから、地方債残高が前年度比で261百万円減となり、将来世代負担比率は類似団体平均値を3.7%下回った。

今後は、地方債の発行抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還を実施するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和5年度に実施した庁舎内のサーバ更改業務が完了したことなどにより、物件費等が減少したため、前年度比で7.2万円の減(△11.9%)となっている。類似団体平均値を下回っている要因は、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果と考えられる。

引き続き八郎潟町定員適正化計画に基づいた職員数の維持を図り、人件費の増加を抑制しているが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向であることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度までの繰上償還や地方債の償還終了などにより負債合計が減少したことから前年度比で4.9万円減少(△7.8%)し、57.7万円となっている。

今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少を図りつつ、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、703百万円となっている。今後は老朽化している公共施設整備を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模や内容の精査、補助金の活用を念頭に、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.7ポイント増加し、4.0%となっており、類似団体平均値を下回っている。経常収益に大きな変化はなく、新庁舎建設事業の終了等により物件費などは減少しているものの、一部事務組合への負担金の増額や燃料費の高騰により、経常費用が大きく減少しないためである。

今後は、人口減少により経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料の徴収強化を図ることで未収金の抑制に努めるとともに、老朽化した公共施設等への更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、各種団体への補助金の見直しをするなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

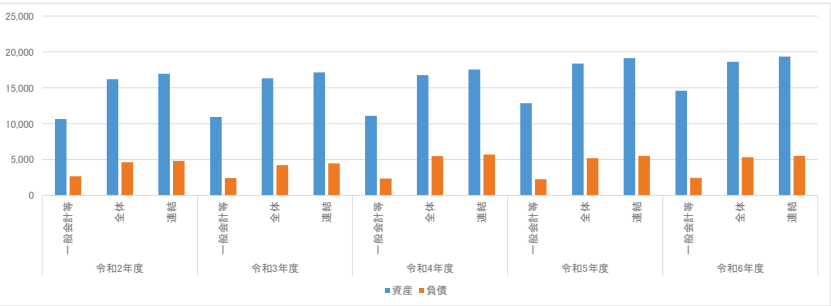
団体名 秋田県井川町
団体コード 053660

人口	4,157 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,419,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

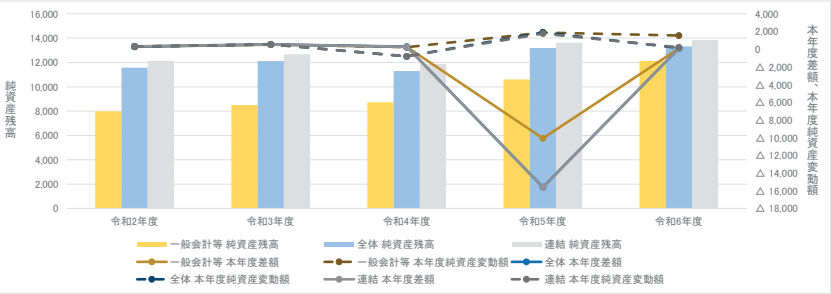
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,663	10,937	11,087	12,860	14,601
全体	資産	2,673	2,434	2,361	2,257	2,464
	負債	16,192	16,317	16,765	18,376	18,634
連結	資産	4,624	4,214	5,472	5,193	5,308
	負債	16,966	17,134	17,556	19,132	19,357
連結	資産	16,966	17,134	17,556	19,132	19,357
	負債	4,830	4,458	5,694	5,511	5,519



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+1,741百万円(+13.54%)の14,601百万円である。これは、投資及び出資金(市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの)の増1,415百万円が主な要因となっている。負債総額は、地方債の増等により前年度比+207百万円(+9.17%)の2,464百万円である。
全体会計の資産総額は、前年度比+258百万円(+1.40%)の18,634百万円である。一般会計等の資産総額増が主な要因となっている。負債総額は、前年度比+115百万円(+2.21%)の5,308百万円である。一般会計等の負債総額増のほか、下水事業特別会計と水道事業会計の固定負債の増が主な要因となっている。
連結会計の資産総額は、全体会計と同様の要因から+225百万円となっている。負債総額も、全体会計と同様の要因から+8百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

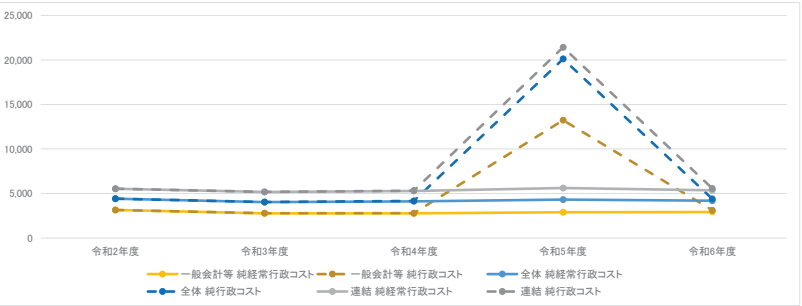
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	285	513	260	△ 10,078	93
全体	本年度差額	287	513	222	1,878	1,532
	純資産残高	7,990	8,504	8,726	10,603	12,136
連結	本年度差額	281	535	297	△ 15,602	88
	純資産残高	283	535	△ 810	1,889	144
全体	本年度差額	11,568	12,103	11,293	13,183	13,326
	純資産残高	320	537	274	△ 15,610	81
連結	本年度差額	324	540	△ 814	1,759	217
	純資産残高	12,136	12,676	11,862	13,621	13,838



分析:
一般会計等では、収収等の財源(3,221百万円)が純行政コスト(3,128百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円(前年度比+10,171百万円)となり、純資産残高は+1,533百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を加えた財源が1,258百万円多くなっており、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は+144百万円となった。
連結会計では、前年同様、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,416百万円多くなっており、本年度差額は81百万円となり、純資産残高は+217百万円となった。

2. 行政コストの状況

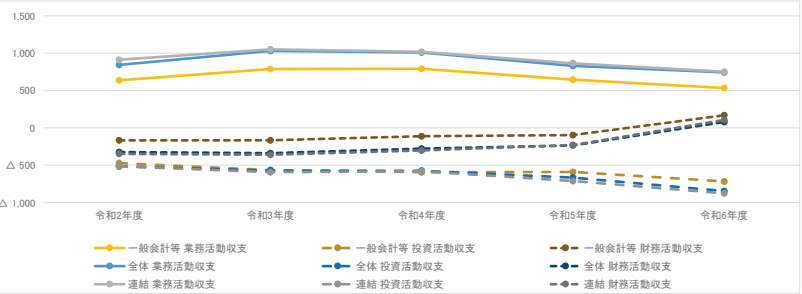
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,160	2,783	2,775	2,906	2,937
全体	純経常行政コスト	3,161	2,790	2,799	13,231	3,128
	純行政コスト	4,420	4,038	4,130	4,311	4,200
連結	純経常行政コスト	4,421	4,046	4,160	20,109	4,392
	純行政コスト	5,534	5,179	5,294	5,620	5,364
連結	純経常行政コスト	5,535	5,187	5,324	21,418	5,556
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純行政コストは、令和5年度に固定資産台帳精緻化に伴う多数の資産に関する除却や修正により資産除売却損が増加したため大幅増となったが、それは令和5年度単年度限りのものであったため、令和6年度は前年度比△10,103百万円(△76.36%)の3,128百万円となった。
全体会計の純行政コストは、前年度比△15,717百万円(△78.16%)の4,392百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、一般会計等の純行政コストと比較して+1,264百万円である。
連結会計の純行政コストは、前年度比△15,862百万円(△74.06%)の5,556百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、全体会計の純行政コストと比較して+1,164百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	637	788	791	644	533
全体	投資活動収支	△ 472	△ 565	△ 593	△ 592	△ 717
	財務活動収支	△ 168	△ 167	△ 111	△ 98	168
連結	業務活動収支	842	1,031	1,009	831	743
	投資活動収支	△ 514	△ 571	△ 574	△ 666	△ 846
全体	投資活動収支	842	△ 339	△ 278	△ 235	79
	財務活動収支	913	1,051	1,017	865	752
連結	業務活動収支	△ 515	△ 594	△ 582	△ 713	△ 877
	財務活動収支	△ 347	△ 360	△ 303	△ 229	106

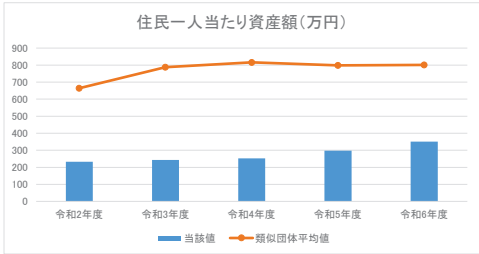


分析:
一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出が前年度比+99百万円となったこと等により、前年度比△111百万円(△17.24%)の533百万円となった。投資活動収支は、防災・安全事業(今戸海老沢線舗装補修工事)等による公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入を上回ったことで、前年度比△125百万円(△21.11%)の△717百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が+149.8百万円、地方債償還支出が+115.6百万円と増加し、町債発行による収入額が、償還の支出額を上回ったことにより、前年度比+266百万円(+271.43%)の168百万円となった。
全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より210百万円多い1743百万円となっている。投資活動収支は、前年度比△180百万円(△27.03%)の△846百万円となった。財務活動収支は、前年度比+314百万円(+133.62%)の79百万円となった。これは、一般会計と同様に、特別会計の町債発行による収入額が、償還の支出額を上回ったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

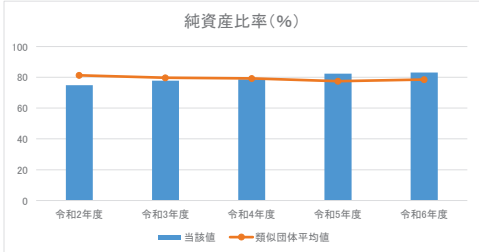
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,066,318	1,093,719	1,108,699	1,286,002	1,460,090
人口	4,587	4,504	4,386	4,310	4,157
当該値	232.5	242.8	252.8	298.4	351.2
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

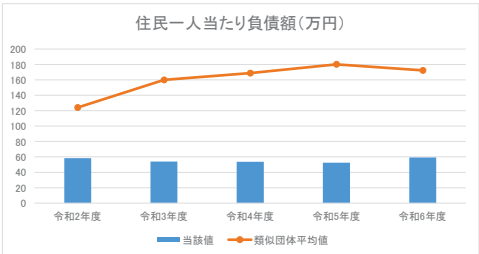
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,990	8,504	8,726	10,603	12,136
資産合計	10,663	10,937	11,087	12,860	14,601
当該値	74.9	77.8	78.7	82.4	83.1
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

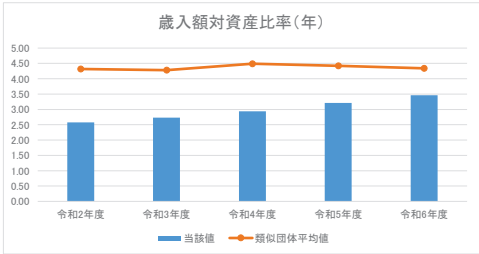
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	267,277	243,359	236,115	225,654	246,441
人口	4,587	4,504	4,386	4,310	4,157
当該値	58.3	54.0	53.8	52.4	59.3
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

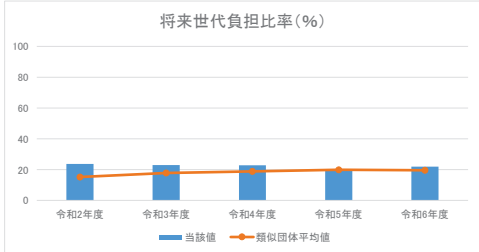
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,663	10,937	11,087	12,860	14,601
歳入総額	4,135	4,004	3,765	4,005	4,225
当該値	2.58	2.73	2.94	3.21	3.46
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,826	1,764	1,694	1,758	1,965
有形・無形固定資産合計	7,715	7,660	7,435	8,990	8,975
当該値	23.7	23.0	22.8	19.6	21.9
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

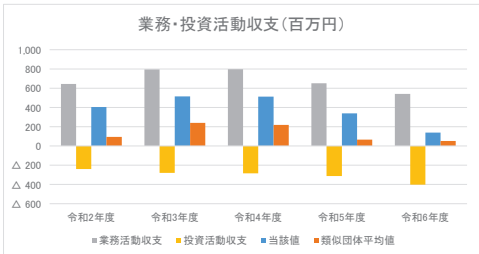
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	645	794	797	650	540
投資活動収支 ※2	△ 240	△ 280	△ 284	△ 312	△ 401
当該値	405	514	513	338	139
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

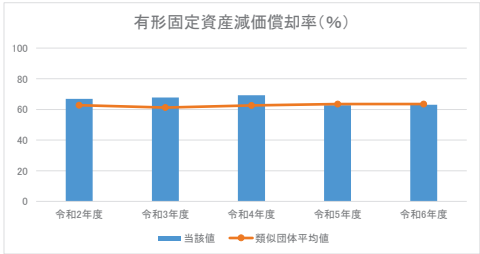
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,905	13,340	13,806	12,619	13,063
有形固定資産 ※1	19,302	19,682	19,941	20,109	20,728
当該値	66.9	67.8	69.2	62.8	63.0
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

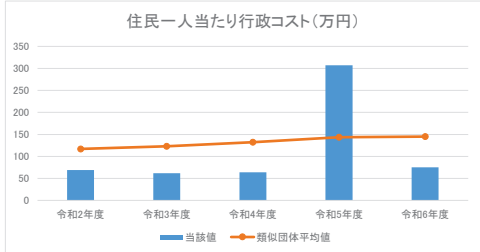
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

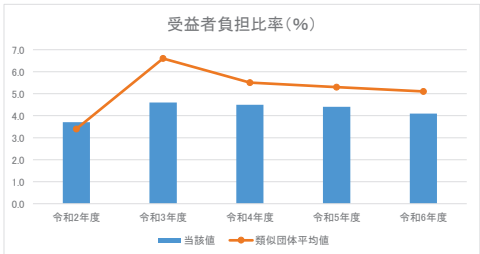
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	316,145	279,014	279,940	1,323,054	312,842
人口	4,587	4,504	4,386	4,310	4,157
当該値	68.9	61.9	63.8	307.0	75.3
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	120	134	132	134	127
経常費用	3,281	2,918	2,907	3,040	3,064
当該値	3.7	4.6	4.5	4.4	4.1
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ここ数年増加傾向となっており、令和6年度は351.2万円となった。これは、投資及び出資金(市場価格のないもの)のうち連結対象団体に対するものの増1,415百万円が主な要因となっている。
歳入額対資産比率は、固定資産の増加等により前年度比+0.25%となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化に伴い、比率の上昇が見込まれる。そのため、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化対策を講じて、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比+0.7%となり類似団体平均を上回った。今後も将来世代と現世代の世代間の負担分担のバランスを見ながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、資産の更新や形成を図る。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も施設の老朽化が進んでいくことから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回り、前年度比△231.7万円となっている。これは、令和5年度に実施した固定資産台帳精緻化に伴う多数の資産に関する除却や修正による臨時損失により、令和5年度に限り当該値が大幅に増えたためである。今後も、行政改革への取組を行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度比+6.9万円となっている。主な増加要因は、地方債(前年度比+267百万円)である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っているものの、当該値は139百万円と、前年度比△199百万円となっている。業務活動収支は、国県等補助金収入の減や人件費支出の増により、前年度比△199百万円と減少した。投資活動収支は、主に基金積立金支出の増加(前年度比+92百万円)により、収支が前年度比△89百万円と減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、前年度比△0.3%となっており、特に、経常収益が昨年度から7百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

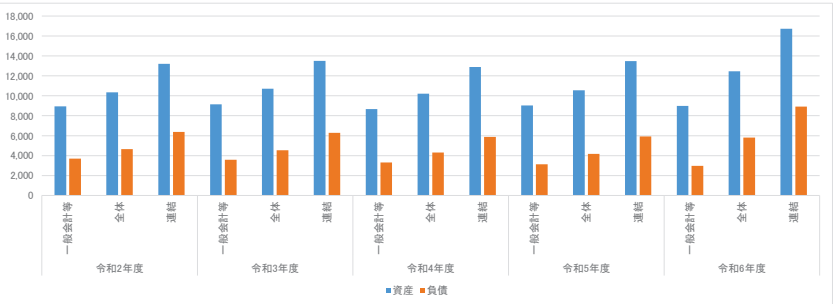
団体名 秋田県大湯村
団体コード 053686

人口	2,945 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,334.341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

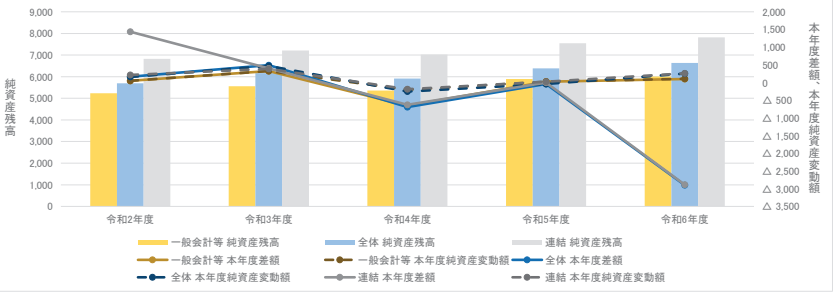
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,934	9,137	8,663	9,033	8,976
	負債	3,697	3,575	3,303	3,135	2,972
全体	資産	10,352	10,702	10,217	10,558	12,452
	負債	4,655	4,534	4,304	4,175	5,814
連結	資産	13,204	13,497	12,887	13,478	16,722
	負債	6,385	6,291	5,867	5,928	8,909



分析:
前年度に比較すると一般会計等においては、資産は57百万円の減少(△0.6%)、負債は163百万円の減少(△5.2%)となった。
また、全体会計では一般会計を除いた資産は1,894百万円の増加(+17.9%)、負債は1,639百万円増加(+39.3%)し、連結会計では全体会計までを除いた資産は3,244百万円の増加(+24.1%)、負債は2,981百万円の増加(+50.3%)となっている。
一般会計等における資産増加の主な要因は、有形固定資産の減少によるものである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が137百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が185百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
全体会計および連結会計においては、簡易水道事業における配水池造成事業の実施により、資産、負債ともに大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

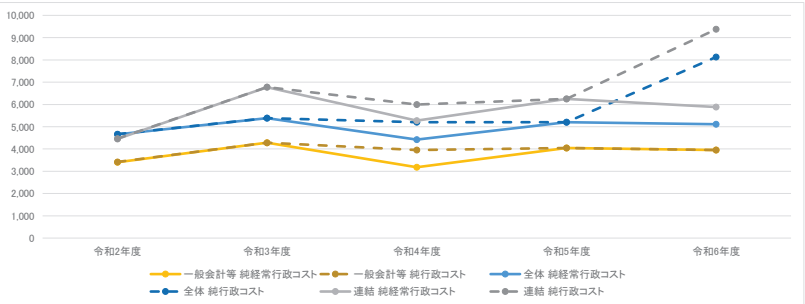
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	48	326	△ 653	27	102
	本年度純資産変動額	47	326	△ 203	27	106
	純資産残高	5,236	5,562	5,360	5,896	6,003
全体	本年度差額	162	493	△ 691	△ 40	△ 2,897
	本年度純資産変動額	161	470	△ 254	△ 40	255
	純資産残高	5,697	6,167	5,913	6,382	6,638
連結	本年度差額	1,437	396	△ 626	△ 1	△ 2,886
	本年度純資産変動額	213	387	△ 187	21	262
	純資産残高	6,819	7,206	7,019	7,550	7,813



分析:
前年度に比較すると、一般会計等では、収収等の財源(4,054百万円)が純行政コスト(3,952百万円)を上回ったことから、純資産残高は107百万円(+1.8%)増加した。
地方税等の収納率は、高い水準にあることから(令和6年度・村税99.3%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要がある、経常経費に占める割合が高い物件賃等を抑制するため、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持修繕費の削減等に努める。
全体会計においては、収収等の財源が3,355百万円となり、前年度比214百万円の増加(+6.8%)となっているが、純行政コストが大幅な増となっているため本年度差額が△2,886百万円と大きなマイナスとなっている。これは、行政コストの分析にも記載したとおり、水道事業特別会計および公共下水道事業特別会計が公会計化したことに伴う資産を整理の結果である。
最終的な純資産残高については、全体会計においては、6,638百万円となり、前年度比256百万円の増加(+4.0%)となっており、連結会計においては7,813百万円となり、前年度比263百万円の増加(+3.5%)となっている。

2. 行政コストの状況

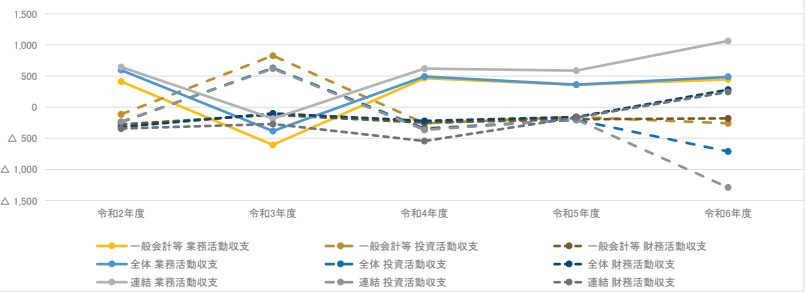
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,407	4,283	3,181	4,043	3,952
	純行政コスト	3,419	4,283	3,958	4,047	3,952
全体	純経常行政コスト	4,657	5,385	4,422	5,200	5,107
	純行政コスト	4,668	5,384	5,199	5,204	8,131
連結	純経常行政コスト	4,453	6,774	5,271	6,248	5,882
	純行政コスト	4,464	6,778	5,996	6,251	9,375



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,104百万円となり、前年度比98百万円の減少(△2.3%)となった。これは、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業の実施により移転費用である補助金等が昨年度より175百万円減少しているためである。
全体会計においては、経常費用は5,706百万円となり、前年度比137百万円の減少(△2.3%)となっているが、純行政コストは8,131百万円となり、前年度比2,927百万円の増加(+56.3%)となっている。主な要因は、水道事業特別会計および公共下水道事業特別会計が公会計化したことに伴い、資産を整理した結果、資産除売却損が増加したためである(資産整理上の処理であり実際にキャッシュの動きは生じていない)。
連結会計については経常収益が920百万円増加したことに加え、全体会計と同様の理由により純行政コストは3,124百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	414	△ 605	466	360	446
	投資活動収支	△ 115	828	△ 259	△ 159	△ 259
	財務活動収支	△ 277	△ 123	△ 248	△ 196	△ 180
全体	業務活動収支	596	△ 384	494	362	487
	投資活動収支	△ 241	630	△ 344	△ 205	△ 711
	財務活動収支	△ 319	△ 99	△ 221	△ 157	281
連結	業務活動収支	646	△ 184	619	587	1,064
	投資活動収支	△ 234	619	△ 364	△ 198	△ 1,290
	財務活動収支	△ 343	△ 270	△ 544	△ 167	244

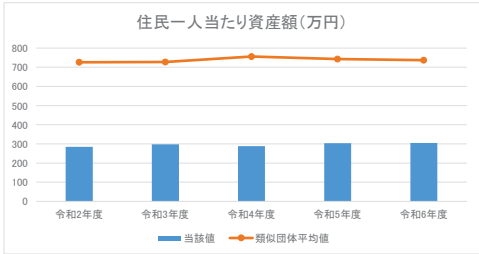


分析:
本年度資金収支額は、一般会計等で7百万円となり、本年度末資金残高は205百万円(前年度比+3.5%)となっている。
全体会計では本年度資金収支額は57百万円となり、本年度末資金残高は361百万円(前年度比+18.8%)となり、連結会計では本年度資金収支額は19百万円、本年度末資金残高は1,594百万円(前年度比+20.3%)となっている。すべての会計において投資活動収支のマイナス幅が増加しているが、一般会計については、基金積立金支出が443百万円(前年度+170%)と大幅に増加していること、全体会計および連結会計においては、簡易水道事業における配水池造成事業の実施したことにより、投資活動収支のマイナス幅が大きくなっている。
財務活動収支においては、一般会計においては地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っているが、全体会計および連結会計においては上記の理由等により地方債等発行収入が上回った。今後も継続して地方債等の発行抑制を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

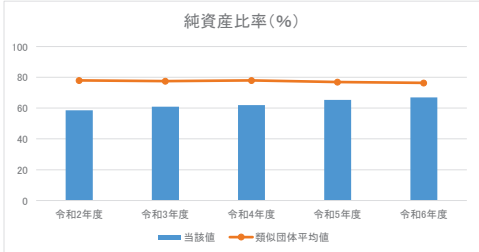
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	893,368	913,736	866,282	903,326	897,552
人口	3,142	3,070	3,010	2,976	2,945
当該値	284.3	297.6	287.8	303.5	304.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

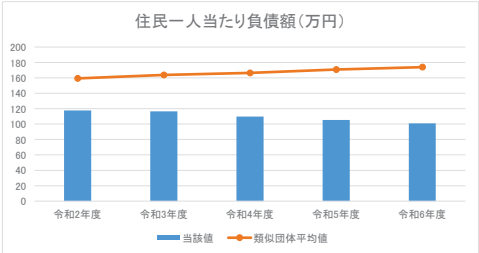
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,236	5,562	5,360	5,896	6,003
資産合計	8,934	9,137	8,663	9,033	8,976
当該値	58.6	60.9	61.9	65.3	66.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

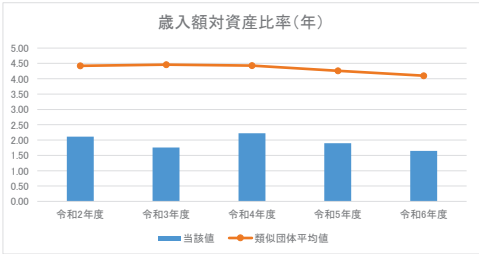
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	369,731	357,500	330,307	313,534	297,234
人口	3,142	3,070	3,010	2,976	2,945
当該値	117.7	116.4	109.7	105.4	100.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

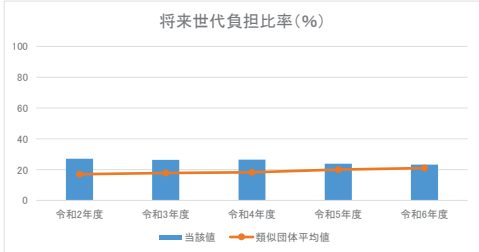
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,934	9,137	8,663	9,033	8,976
歳入総額	4,243	5,182	3,910	4,753	5,435
当該値	2.11	1.76	2.22	1.90	1.65
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,080	1,977	1,839	1,744	1,678
有形・無形固定資産合計	7,684	7,480	6,950	7,313	7,191
当該値	27.1	26.4	26.5	23.9	23.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

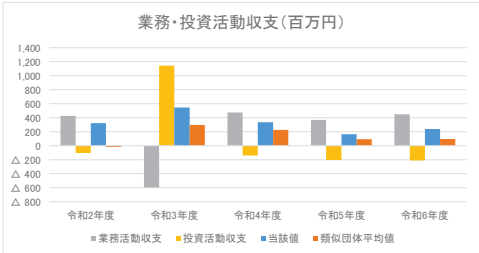
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	426	△ 596	474	367	448
投資活動収支 ※2	△ 105	1,142	△ 140	△ 204	△ 210
当該値	321	546	334	163	238
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

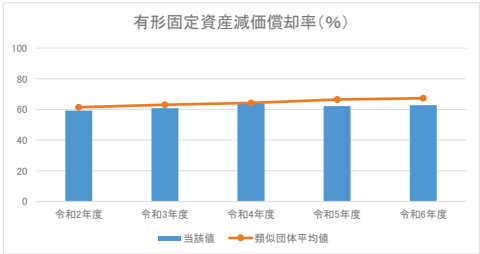
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,317	9,650	10,117	9,922	10,048
有形固定資産 ※1	15,734	15,872	15,825	15,986	16,010
当該値	59.2	60.8	63.9	62.1	62.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

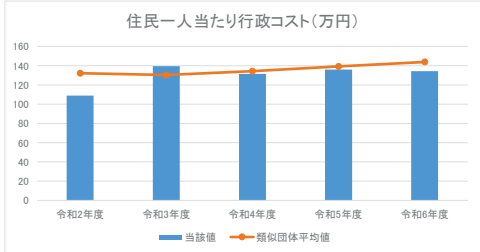
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

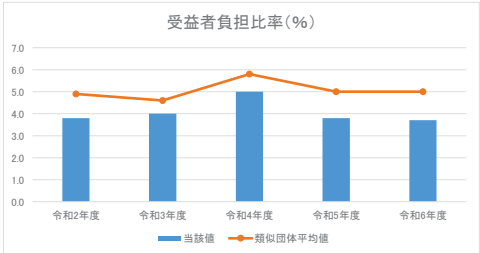
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	341,850	428,285	395,826	404,728	395,202
人口	3,142	3,070	3,010	2,976	2,945
当該値	108.8	139.5	131.5	136.0	134.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	135	177	189	159	152
経常費用	3,542	4,460	3,350	4,202	4,104
当該値	3.8	4.0	5.0	3.8	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、農業所得が大きく増加したことにより、前年度より0.25年減少した。

今後も同程度で推移していくと予想されるが、歳入総額の規模がそれほど大きくないことから、基幹産業である農業関係歳入や国県等補助金収入の変動が比率に与える影響が大きい。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、今後も大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産が増加したため、純資産比率は前年度より1.6ポイントの増となった。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや上回っているが、前年度より若干減少した。今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較では1.8ポイント減少している。これは、自然エネルギー100%の村づくり推進事業により、移転費用である補助金等の減少が影響している。

今後は、物価高騰等により維持補修費をはじめとする経常経費の増加が懸念されることから、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の節減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、238百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。

予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴い地方債の新規発行が見込まれるため、負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。

また、現在「第5次大湯村行政改革大綱」の見直しを進めており、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査している。

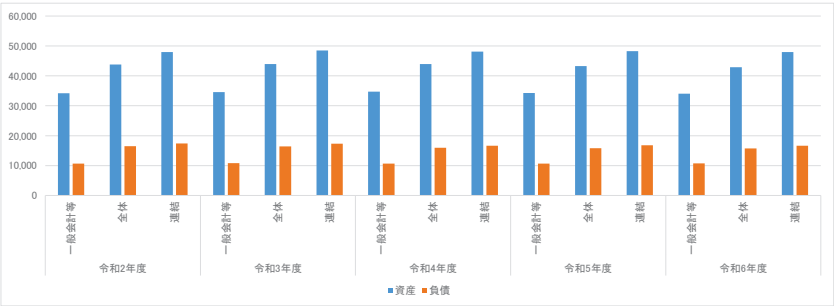
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町
団体コード 054348

人口	17,444 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	168.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,308,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

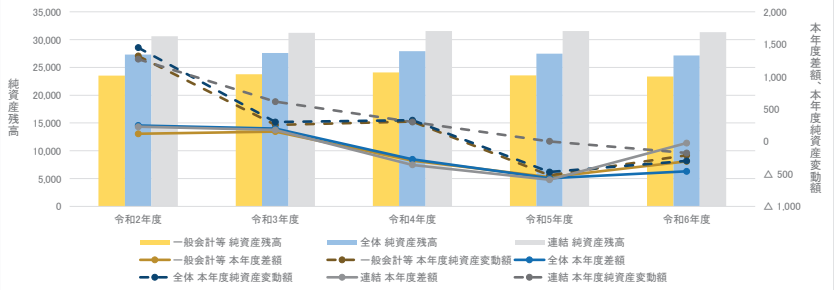
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,192	34,562	34,746	34,247	34,073
	負債	10,679	10,794	10,667	10,690	10,728
全体	資産	43,786	43,981	43,912	43,256	42,866
	負債	16,488	16,381	15,981	15,795	15,702
連結	資産	47,991	48,509	48,129	48,276	47,965
	負債	17,385	17,289	16,606	16,751	16,616



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から174百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が前年度比△829百万円となっている。今後は、令和元年度に「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づいて策定した個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、資産総額は前年度末から390百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から93百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ8,793百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、4,974百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から311百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から135百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計と比べ5,099百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、914百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	119	153	△ 295	△ 549	△ 305
	本年度純資産変動額	1,318	256	310	△ 521	△ 212
全体	純資産残高	23,512	23,768	24,079	23,557	23,345
	本年度差額	247	199	△ 275	△ 566	△ 459
	本年度純資産変動額	1,447	302	330	△ 469	△ 298
連結	純資産残高	27,298	27,600	27,931	27,461	27,164
	本年度差額	229	180	△ 360	△ 569	△ 23
	本年度純資産変動額	1,270	614	302	3	△ 176
連結	純資産残高	30,606	31,220	31,522	31,525	31,349
	本年度差額					

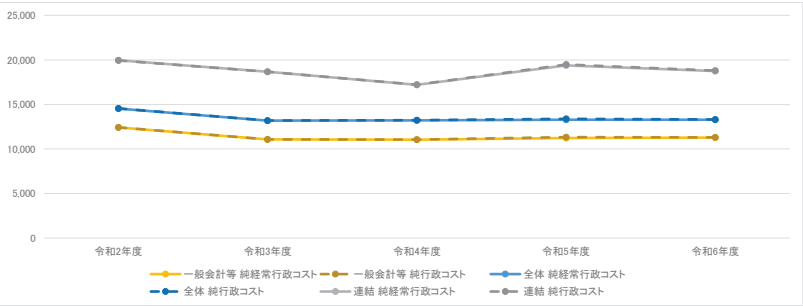


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,000百万円)が純行政コスト(11,305百万円)を下回ったことから、本年度差額は△305百万円(前年度比+244百万円)となり、本年度末純資産残高は212百万円減の23,345百万円となった。本年度においては、物件費等の減があったが、業務費用の人員費等の増により本年度純資産変動額が△212百万円となったことから、純資産残高が減少していると考えられる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、収収等収入の増加により、一般会計等と比べて財源が1,853百万円多くなった。本年度差額は△459百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,819百万円増の27,164百万円となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が5,920百万円多くなった。本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて4,185百万円増の31,349百万円となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

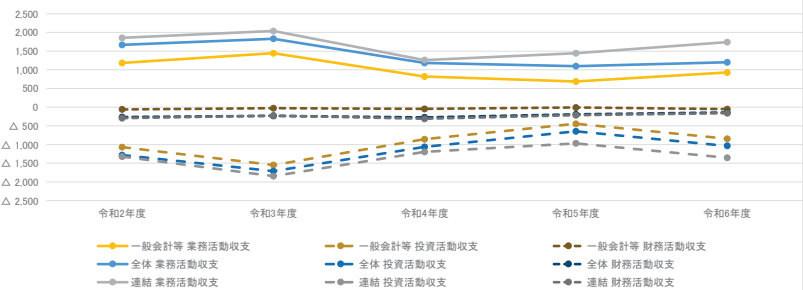
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,417	11,071	11,044	11,226	11,288
	純行政コスト	12,431	11,080	11,057	11,320	11,305
全体	純経常行政コスト	14,537	13,185	13,217	13,295	13,295
	純行政コスト	14,554	13,195	13,230	13,389	13,312
連結	純経常行政コスト	19,958	18,672	17,204	19,384	18,751
	純行政コスト	19,943	18,681	17,216	19,480	18,796



分析:
一般会計等においては、経常費用が1,657百万円となり、前年度末から32百万円の増加(+0.3%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の物件費等(4,479百万円)が純行政コストの39.6%を占めている。今後は、令和元年度に「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づいて策定した個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が286百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,556百万円多く、純行政コストが2,007百万円多くなっている。
連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計と比べ、経常収益が942百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が6,398百万円多く、純行政コストが5,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,186	1,446	820	688	931
	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,550	△ 859	△ 443	△ 848
全体	財務活動収支	△ 61	△ 28	△ 45	△ 8	△ 52
	業務活動収支	1,671	1,831	1,182	1,098	1,203
	投資活動収支	△ 1,284	△ 1,713	△ 1,062	△ 646	△ 1,036
連結	財務活動収支	△ 262	△ 236	△ 273	△ 193	△ 141
	業務活動収支	1,857	2,041	1,261	1,444	1,740
	投資活動収支	△ 1,328	△ 1,846	△ 1,199	△ 970	△ 1,352
連結	財務活動収支	△ 292	△ 224	△ 310	△ 213	△ 161
	業務活動収支					

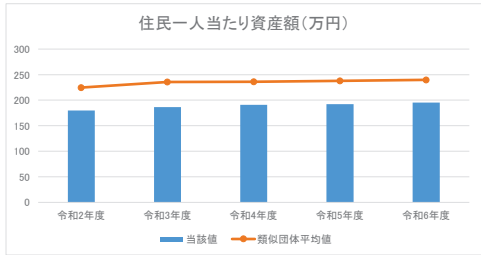


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は931百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により△848百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、775百万円となっている。今後も地方債の償還を進めるとともに、滞り残りの強化による収収等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めている。
全体会計においては、国民健康保険税が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い1,203百万円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増加による投資活動支出の増加により、△1,036百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△141百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,243百万円となった。
連結会計等においては、業務収入は全体会計より6,673百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より537百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施等により△1,352百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△161百万円となり、本年度末資金残高は前年度から214百万円増加し、1,794百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

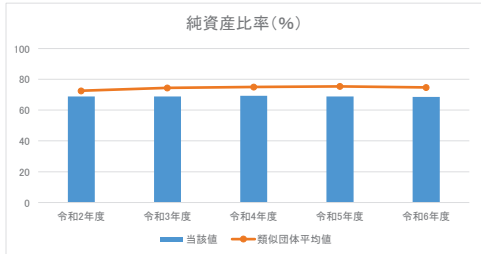
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,419,176	3,456,202	3,474,576	3,424,736	3,407,281
人口	19,018	18,549	18,189	17,831	17,444
当該値	179.8	186.3	191.0	192.1	195.3
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

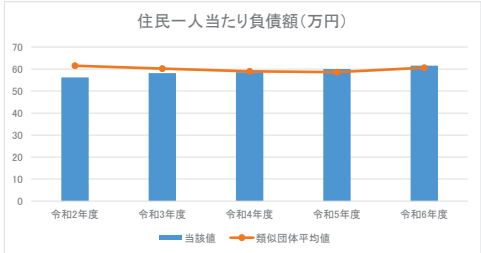
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,512	23,768	24,079	23,557	23,345
資産合計	34,192	34,562	34,746	34,247	34,073
当該値	68.8	68.8	69.3	68.8	68.5
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

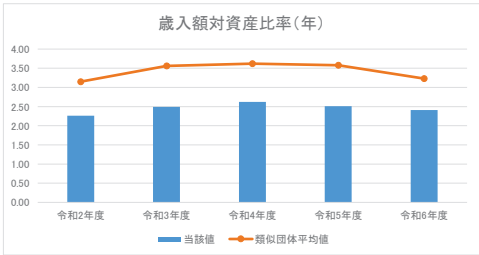
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,067,945	1,079,366	1,066,712	1,069,003	1,072,756
人口	19,018	18,549	18,189	17,831	17,444
当該値	56.2	58.2	58.6	60.0	61.5
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

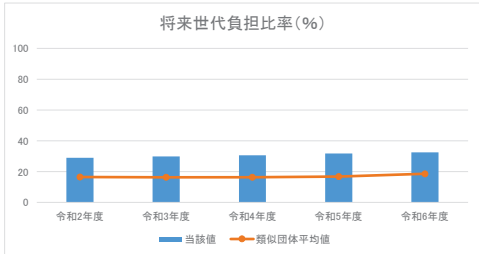
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,192	34,562	34,746	34,247	34,073
歳入総額	15,118	13,884	13,279	13,639	14,131
当該値	2.26	2.49	2.62	2.51	2.41
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,954	8,125	8,267	8,415	8,497
有形・無形固定資産合計	27,391	27,275	27,008	26,460	26,164
当該値	29.0	29.8	30.6	31.8	32.5
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

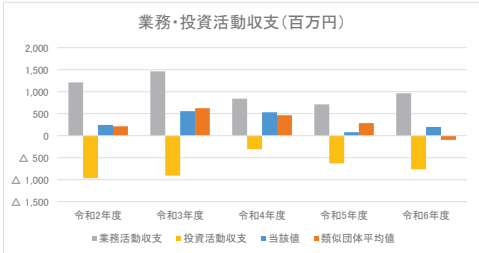
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,211	1,465	839	710	962
投資活動収支 ※2	△ 965	△ 906	△ 308	△ 629	△ 765
当該値	246	559	531	81	197
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

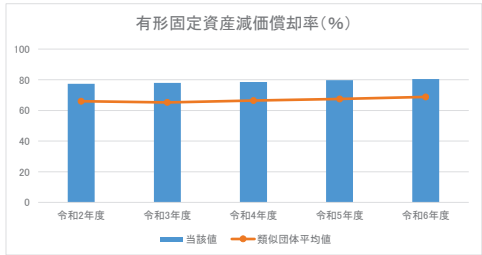
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,185	61,444	62,288	63,477	64,813
有形固定資産 ※1	77,718	78,727	79,247	79,693	80,647
当該値	77.4	78.0	78.6	79.7	80.4
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

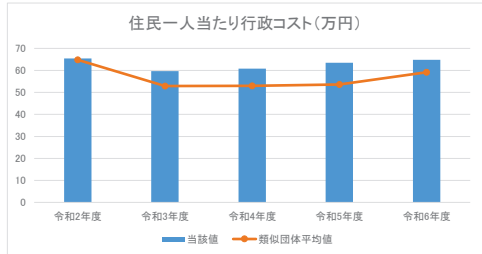
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

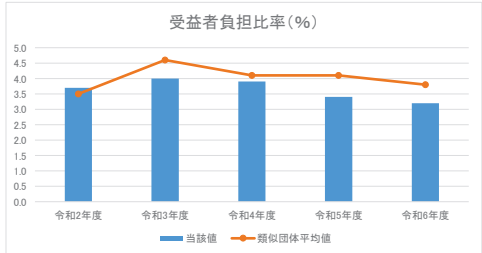
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,243,143	1,108,033	1,105,743	1,131,955	1,130,487
人口	19,018	18,549	18,189	17,831	17,444
当該値	65.4	59.7	60.8	63.5	64.8
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	481	457	453	398	369
経常費用	12,898	11,528	11,497	11,625	11,657
当該値	3.7	4.0	3.9	3.4	3.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、人口減少の影響により、前年度末から3.2万円増加した。
歳入額対資産比率は、前年度末から0.1年減少し、類似団体平均値を下回っており、業務収入、投資活動収入など歳入額の増加が主な要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、公共施設のうち40%以上の施設が整備後30年を経過していることが主な要因と考えられる。
今後は、令和元年度に「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づいて策定した個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.3ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。主な要因は貸借対照表において負債の割合が高いことが考えられる。
将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているが、主に地方債残高算出に当たり控除される特地方債の額が134百万円減少したことに伴い、地方債残高が前年度から82百万円増加したことにより0.7ポイント増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。
今後も、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から1.3万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの21.2%を占める人件費、すなわち職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加が主な要因となっているほか、物価高騰対策に係る補助金等により移転費用が高い水準にあるためである。
今後は、令和元年度に「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき策定した個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、物件費等のさらなる縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から1.5万円増加し、類似団体平均値を上回っている。地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めているが、退職手当引当金等が増加したことが主な要因である。
業務・投資活動収支は、類似団体平均値を上回っている。商工施設整備事業費の減少があったものの、教育整備事業費の増加により、投資活動収支が前年度末より136百万円減少となったが、収支等収入や国県等補助金収入の増により業務活動収支が前年度末より252百万円増加したことにより、当該数値も116百万円増加し、197百万円となっている。
今後は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.2ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、主に人件費の増加等により業務費用が高い水準にあることや、物価高騰対策に係る補助金等により移転費用が高い水準にあることが要因と考えられる。
今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、維持補修費等の縮減を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

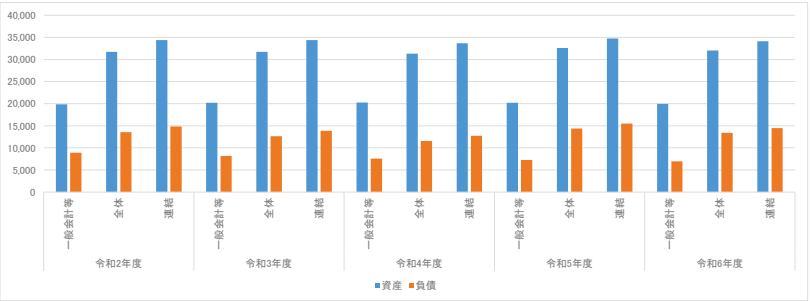
団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

人口	13,036 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	230.78 ㎦	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	5,596,779 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.4 ⅔
		得実負担比率	- ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,872	20,186	20,259	20,213	19,941
	負債	8,890	8,192	7,584	7,259	6,932
全体	資産	31,743	31,734	31,283	32,573	32,043
	負債	13,570	12,628	11,562	14,381	13,405
連結	資産	34,391	34,376	33,687	34,734	34,112
	負債	14,835	13,870	12,729	15,494	14,480

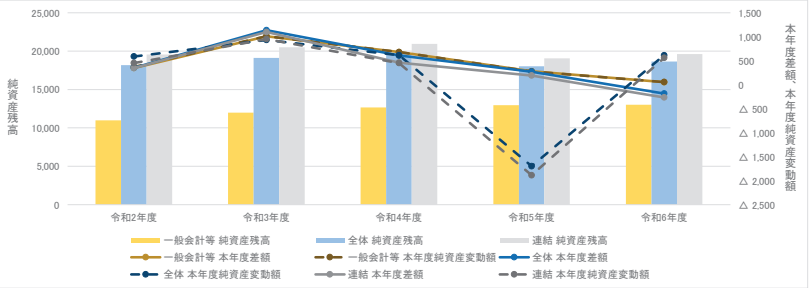


分析:

一般会計等においては、資産額が272百万円の減少(△1.3%)となった。総合交流拠点施設駐車場造成・拡張事業(+145百万円)や高瀬小学校トイレ改修事業(+32百万円)、公民館LED化改修事業(+21百万円)などの実施により資産が増加したが、減価償却等による資産の減少が増加を上回ったためである。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた全体会計では、資産額が前年度から530百万円減少(△1.6%)した。病院事業会計では病院増築工事(+219百万円)や医療機器整備(+25百万円)、水道事業会計では土館地区の配水管布設替工事(+29百万円)等の実施で資産が増加したが、減価償却等による資産の減少が増加を上回ったため、総額で減少した。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、資産額が前年度から622百万円の減少(△1.8%)となった。令和6年度については一部事務組合において大規模な建設工事等がなかったこともあり、先述のとおり全体会計における資産額の減少が大きかったため、連結会計においても資産額はマイナスとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	347	1,010	681	279	54
	本年度純資産変動額	371	1,012	681	278	55
	純資産残高	10,982	11,994	12,675	12,954	13,009
全体	本年度差額	353	1,137	610	271	△184
	本年度純資産変動額	590	933	614	△1,696	614
	純資産残高	18,173	19,107	19,721	18,024	18,638
連結	本年度差額	347	1,100	460	191	△265
	本年度純資産変動額	452	951	452	△1,885	560
	純資産残高	19,556	20,507	20,958	19,072	19,631

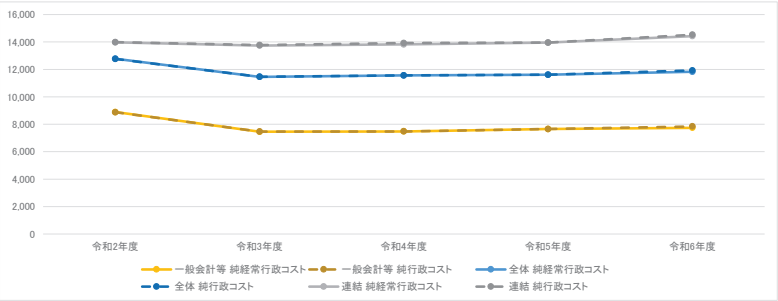


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(7,895百万円)が純行政コスト(7,841百万円)を上回ったことから、本年度差額は54百万円となり、純資産については59百万円の増となった。予算要求方法を令和5年度から積み上げ方式に変更したこともあり、令和5年度以降の本年度差額の数値は令和3、4年度と比較して減少傾向にある。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,844百万円多くとなっている。本年度差額は184百万円の減となっており、純資産残高は614百万円の増となった。これは人件費の増や、令和6年7月の大雨により臨時損失に災害復旧事業費122百万円が計上されたためである。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、全体会計と比べて財源が△5,520百万円多くなっている。本年度差額は265百万円の減となっており、純資産残高は559百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,895	7,460	7,483	7,660	7,745
	純行政コスト	8,881	7,466	7,480	7,656	7,842
全体	純経常行政コスト	12,779	11,455	11,563	11,614	11,832
	純行政コスト	12,765	11,461	11,559	11,619	11,923
連結	純経常行政コスト	13,971	13,738	13,819	13,950	14,425
	純行政コスト	13,986	13,774	13,919	13,956	14,524

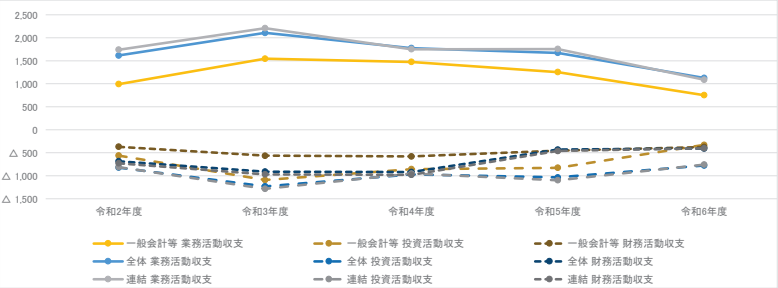


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは7,745百万円となり、前年度比89百万円の増(+1.1%)となった。これは令和6年度に病院会計補助の増加や7月の大雨による災害復旧費の増加、人件費の増加があったためである。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金や医療費を使用者及び手数料に計上しているため、経常収益が1,952百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,358百万円多くなり、純行政コストは4,081百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が266百万円多くなっている一方、人件費が374百万円、物件費等が607百万円、移転費用が1,843百万円多くなったことにより経常費用が2,859百万円多くなり、純行政コストは2,601百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	992	1,546	1,475	1,253	752
	投資活動収支	△581	△1,091	△856	△826	△328
	財務活動収支	△371	△564	△579	△452	△376
全体	業務活動収支	1,615	2,108	1,775	1,673	1,127
	投資活動収支	△823	△1,231	△972	△1,036	△776
	財務活動収支	△686	△912	△919	△431	△407
連結	業務活動収支	1,742	2,209	1,750	1,757	1,089
	投資活動収支	△812	△1,284	△952	△1,098	△758
	財務活動収支	△729	△965	△980	△460	△403



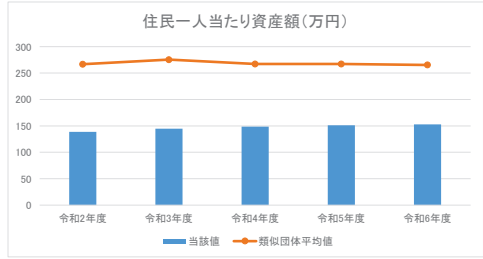
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業の皆減(△41百万円)や、物価高騰対応給付金の皆減(△131百万円)といった増要因もあったものの、病院会計補助の増(+186百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆減(△22百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減(△73百万円)、人件費の増(+81百万円)といった減要因があり、前年度から501百万円減の752百万円となった。投資活動収支については、総合交流拠点施設駐車場造成・拡張工事(145百万円)、令和6年7月の大雨による災害復旧費の皆増(122百万円)、橋梁補修事業(74百万円)などにより△328百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△376百万円となっている。
全体会計においては、業務活動収支は病院事業会計(141百万円)、水道事業会計(124百万円)及び下水道事業会計(110百万円)等により一般会計等より375百万円多い1,127百万円となっている。投資活動収支については、病院事業会計における病院増築工事(+219百万円)や医療機器整備(+25百万円)により一般会計より△448百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△407百万円となっている。
連結会計においては、全体会計と比べて業務活動収支は△38百万、投資活動収支は+18百万円、財務活動収支は+4百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

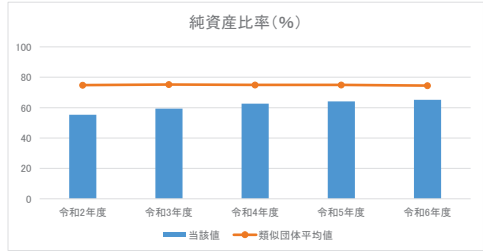
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,987,153	2,018,616	2,025,893	2,021,334	1,994,126
人口	14,344	13,963	13,642	13,367	13,036
当該値	138.5	144.6	148.5	151.2	153.0
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

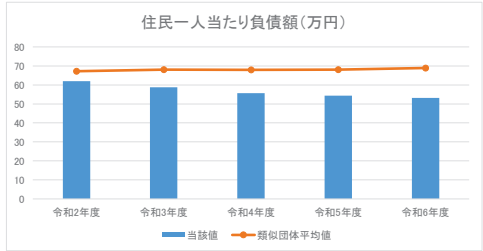
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,982	11,994	12,675	12,954	13,009
資産合計	19,872	20,186	20,259	20,213	19,941
当該値	55.3	59.4	62.6	64.1	65.2
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

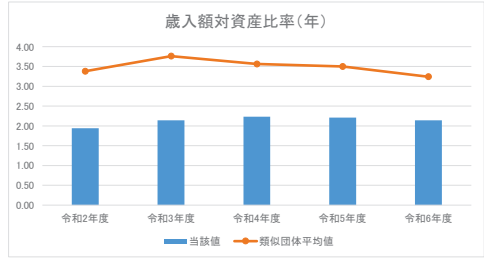
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	888,964	819,222	758,352	725,946	693,200
人口	14,344	13,963	13,642	13,367	13,036
当該値	62.0	58.7	55.6	54.3	53.2
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

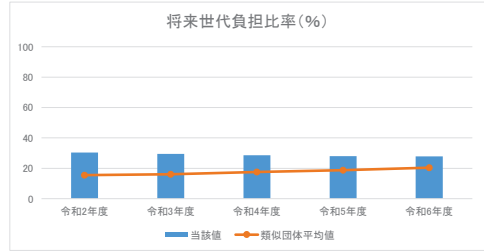
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,872	20,186	20,259	20,213	19,941
歳入総額	10,261	9,419	9,080	9,149	9,319
当該値	1.94	2.14	2.23	2.21	2.14
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,967	4,700	4,422	4,265	4,159
有形・無形固定資産合計	16,415	15,991	15,464	15,230	14,917
当該値	30.3	29.4	28.6	28.0	27.9
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

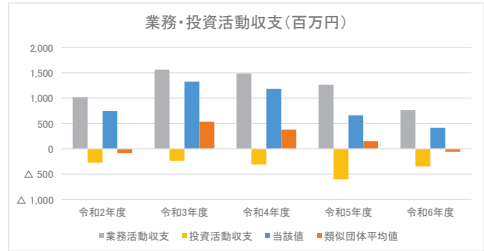
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,017	1,564	1,489	1,265	766
投資活動収支 ※2	△ 271	△ 237	△ 306	△ 601	△ 350
当該値	746	1,327	1,183	664	416
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 96.5

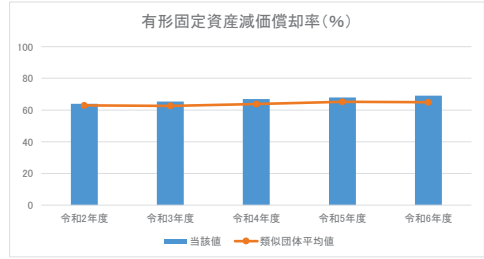
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,730	23,419	24,150	24,891	25,627
有形固定資産 ※1	35,500	35,793	36,065	36,641	37,109
当該値	64.0	65.4	67.0	67.9	69.1
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

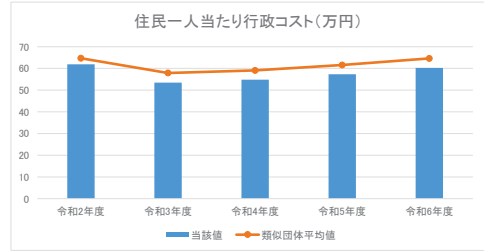
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

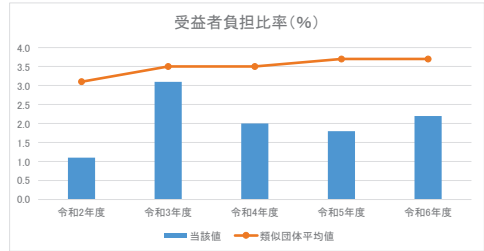
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	888,091	746,607	748,022	765,638	784,172
人口	14,344	13,963	13,642	13,367	13,036
当該値	61.9	53.5	54.8	57.3	60.2
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	100	240	153	144	176
経常費用	8,996	7,700	7,636	7,804	7,922
当該値	1.1	3.1	2.0	1.8	2.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

総合交流拠点施設駐車場造成・拡張事業(△145百万円)、高瀬小学校トイレ改修事業(△32百万円)などによる資産額の増が、減価償却などによる資産額の減を下回ったことから、資産合計は27,208百万円の減となっているが、分母となる人口が減少しているため、住民一人当たりの資産額は1.8万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を4.2ポイント上回っている。総合交流拠点施設駐車場造成・拡張事業や高瀬小学校トイレ改修事業、公民館LED化改修事業などで整備・更新した施設がある一方、多くの公共施設は老朽化が進んでいるため、羽後町公共施設等総合管理計画に基づき適切に維持管理を行っていく。

また、平成28年度に小中学校の跡産合を行い、不用となった旧学校施設は順次解体予定となっているほか、羽後病院旧病棟については令和7年度内に解体を終えている。今後も財政状況を考慮しながら公共施設確保基金を積み立てていき、不用な施設については財源が確保でき次第順次解体する予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を9.3ポイント下回っているものの、前年度からは1.1ポイント増加している。負債の88%を占めるのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債全体の28%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負担額から除いた場合、純資産比率は75%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を7.5ポイント上回っているものの、前年度からは0.1ポイント減少した。今後は小中学校の再編が予定されており、地方債残高の急増が避けられない状況にあるため、公債費の償還が落ち着く年度には減価基金を活用して繰り上げ償還を実施するとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より2.9万円の増となっているが、これは病院会計補助の増加や7月の大雨被害に伴う災害復旧費の増加、人件費の増加などによるものである。

類似団体平均を4.4ポイント下回っているものの、今後も引き続き行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を15.7万円下回っている。

負債額は地方債の償還額が借入額を上回ったことから令和6年度は3,746万円減少した。こども園や学校施設、町営住宅、高齢者福祉施設などの施設が老朽化していることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて維持管理をしつつ、負債の状況を考慮しながら更新の時期を検討していくとともに、不要な建物については適宜解体を行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため416百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.4ポイント増加しているが、これは経常収益について前年度より32百万円の増となっているためである。

類似団体平均は1.5ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。利用者の負担軽減を図ってきた結果であるが、適宜、公共施設等の利用回数を上げるための取組や使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東成瀬村

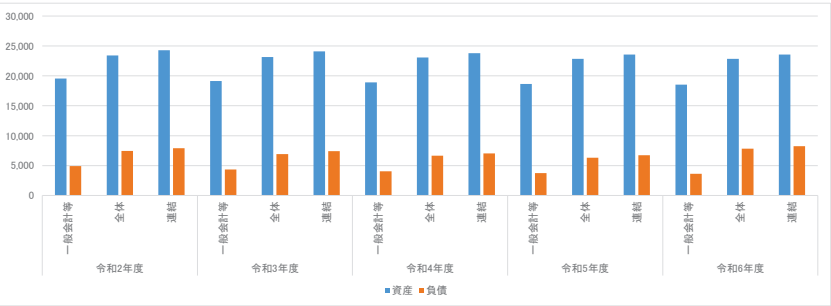
団体コード 054640

人口	2,334 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,231.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,566	19,131	18,900	18,660	18,546
	負債	4,900	4,343	4,032	3,739	3,634
全体	資産	23,413	23,131	23,060	22,856	22,833
	負債	7,441	6,905	6,650	6,328	7,824
連結	資産	24,292	24,086	23,809	23,570	23,552
	負債	7,902	7,399	7,030	6,729	8,245



分析:

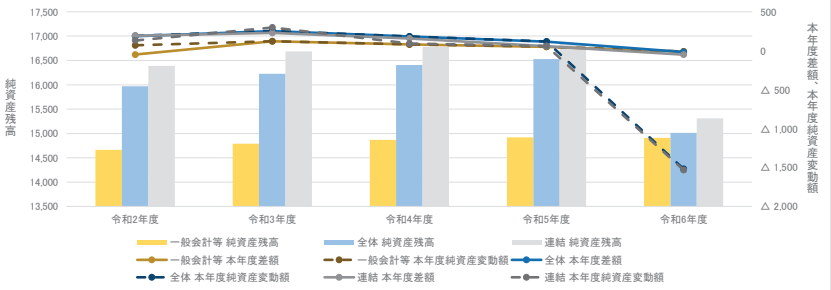
一般会計等においては資産総額が前年度末から114百万円の減少(△0.6%)となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。

全体会計では、前年度末と比べると資産総額は23百万円減少(△0.1%)し、負債総額は1,496百万円増加(+23.6%)となった。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は4,287百万円多くなっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も4,190百万円多くなっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ東成瀬村簡易水道事業経営計画に基づき、適切に進めていく。

連結会計では、前年度末と比べると資産総額は18百万円減少(△0.07%)し、負債総額は1,516百万円増加(+22.5%)となった。全体会計と比較し、一部事務組合所有の建築業公共施設等を計上しているため資産総額は719百万円多くなっているが、地方債も充当されていることから、負債総額も421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	121	81	48	△ 11
	本年度純資産変動額	70	122	81	53	△ 10
全体	純資産残高	14,665	14,788	14,868	14,921	14,911
	本年度差額	185	252	184	115	△ 17
	本年度純資産変動額	191	254	184	119	△ 1519
連結	純資産残高	15,972	16,226	16,409	16,528	15,010
	本年度差額	193	229	158	59	△ 51
	本年度純資産変動額	132	298	92	62	△ 1,533
連結	純資産残高	16,390	16,687	16,779	16,841	15,308
	純資産残高					



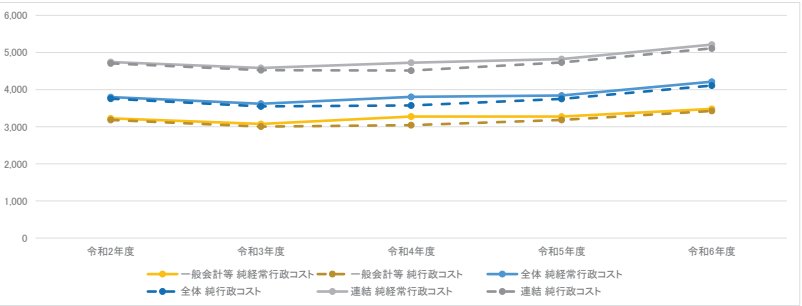
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(3,413百万円)が純行政コスト(3,424百万円)を下回ったことから、本年度差額は△11百万円となり、前年度と比較すると59百万円減少している。

一方全体会計では、一般会計等の14,921百万円と比較し、本年度末純資産残高が15,010百万円となり、99百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、また国民健康保険や介護保険の給付に係る国庫支出金、支払基金交付金が国庫等補助金に含まれるためである。純資産残高は前年度末から1,519百万円の減となった。これは簡易水道及び下水道事業の企業会計適用による純資産の減によるものである。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,226	3,075	3,276	3,276	3,480
	純行政コスト	3,183	3,003	3,043	3,184	3,424
全体	純経常行政コスト	3,801	3,619	3,804	3,844	4,213
	純行政コスト	3,758	3,548	3,571	3,751	4,109
連結	純経常行政コスト	4,741	4,583	4,724	4,823	5,213
	純行政コスト	4,706	4,521	4,514	4,731	5,112



分析:

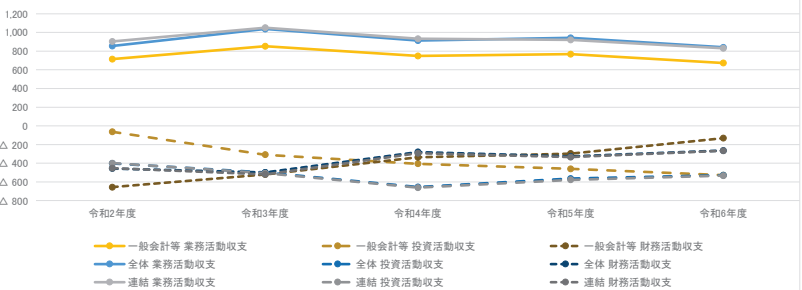
一般会計等においては、経常費用は3,605百万円となり、前年度比237百万円の増(+7.0%)となった。業務費用の中でも大きい割合を占める物件費等は1,993百万円となり、前年度比158百万円の増(+8.6%)となっているが、これは地域おこし協力隊事業の拡大に伴う委託料の増加、光熱水費や燃料費の高騰に伴う増加が主な要因である。人件費は527百万円となり前年度比72百万円の増(15.8%)となっているが、これは職員給与改定や職員数の増によるものである。一方、減価償却費は8,451百万円となり、前年度比49百万円の減(△5.7%)となっているが、これは健康・学校・簡易水道浄水場などの大規模減価償却費が71.1%である。令和3年度をピークに減価償却費は減少していることが見込まれるが、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行政改革の推進や社会保障費の見直しにより業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めたい。

全体会計では、人件費のうち職員給与が353百万円となり、前年度比29百万円の増(+9.0%)だが、一般会計分を除いた職員給与は55百万円となり、前年度比3百万円の増(+5.7%)となった。

連結会計では、一般会計等、全体会計と比較し、移転費が行政コストのうち高い割合を占めている。これは、経常費用の約98%を移転費用が占める、後期高齢者医療広域連合が含まれることによるものである。経常収益においては連結会計が全体会計を320百万円上回っている(+137.8%)。これは第3セクターである、秋田栗駒リゾートが連結会計に含まれることが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	715	853	748	768	673
	投資活動収支	△ 64	△ 309	△ 406	△ 461	△ 528
全体	財務活動収支	△ 856	△ 521	△ 337	△ 297	△ 132
	業務活動収支	856	1,038	913	942	842
全体	投資活動収支	△ 403	△ 499	△ 655	△ 565	△ 528
	財務活動収支	△ 457	△ 499	△ 280	△ 328	△ 281
連結	業務活動収支	903	1,051	933	921	831
	投資活動収支	△ 399	△ 506	△ 662	△ 578	△ 534
連結	財務活動収支	△ 453	△ 520	△ 294	△ 335	△ 267
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は673百万円、投資活動収支は△528百万円となっている。業務活動においては、特別交付税の収入が前年度比121百万円増であったことが大きく影響し、収収収入が前年度比114百万円増となっている。一方で、物価高騰対応等に係る臨時的な補助金等が減少したことから、臨時収入は前年度比32百万円の減となっている。投資活動においては、財政調整基金への積み立てを200百万円行うなど基金全般では253百万円の積み立てとなっており、前年度が積み立て205百万円であったことを鑑みて基金収入が前年度比34百万円の減となっている。

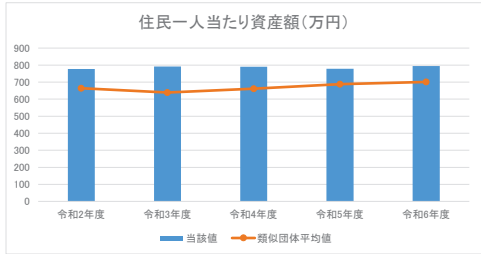
財務活動収支は、△132百万円となり前年度比165百万円の増となっている。地方債の元利償還については、元金償還が令和3年度でピークを過ぎ、本年度は165百万円の減になった。今後さらに行政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の縮減に努めるとともに、基金や地方債の発行に過度に頼らない財政運営を推進し、今後本年度末の剰余金等を活用した繰上償還を計画的に実施して後年度の健全な経営に備える。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計より169百万円多い842百万円となっている。また、本年度末資産残高は前年度から55百万円増の195百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

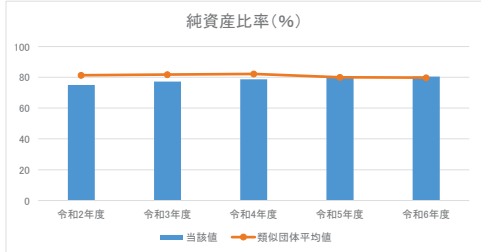
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,956,564	1,913,056	1,889,997	1,866,035	1,854,555
人口	2,519	2,416	2,392	2,396	2,334
当該値	776.7	791.8	790.1	778.8	794.6
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

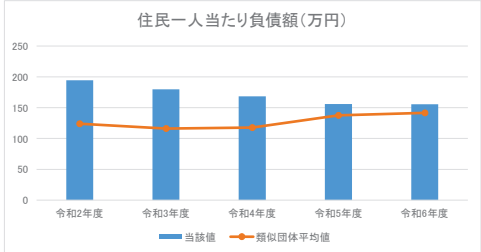
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,665	14,788	14,868	14,921	14,911
資産合計	19,566	19,131	18,900	18,660	18,546
当該値	75.0	77.3	78.7	80.0	80.4
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

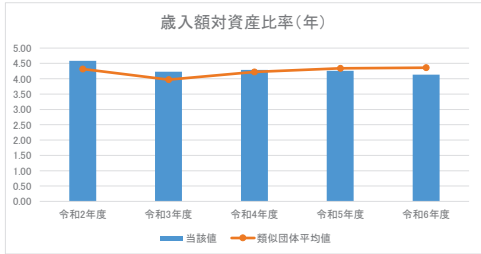
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	490,027	434,282	403,150	373,894	363,445
人口	2,519	2,416	2,392	2,396	2,334
当該値	194.5	179.8	168.5	156.0	155.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

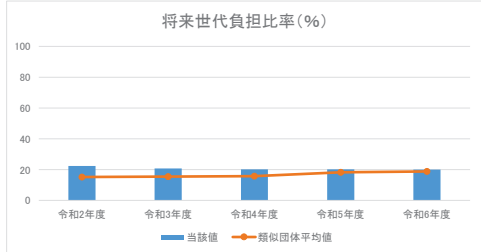
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,566	19,131	18,900	18,660	18,546
歳入総額	4,276	4,525	4,403	4,384	4,490
当該値	4.58	4.23	4.29	4.26	4.13
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,975	3,547	3,346	3,240	3,159
有形・無形固定資産合計	17,737	17,125	16,583	16,157	15,760
当該値	22.4	20.7	20.2	20.1	20.0
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

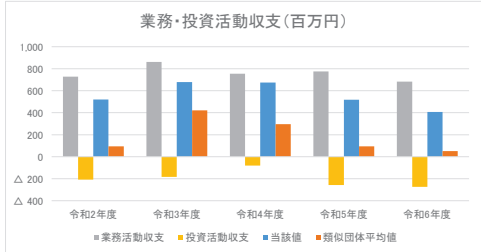
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	727	862	755	775	682
投資活動収支 ※2	△ 208	△ 184	△ 80	△ 258	△ 275
当該値	519	678	675	517	407
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

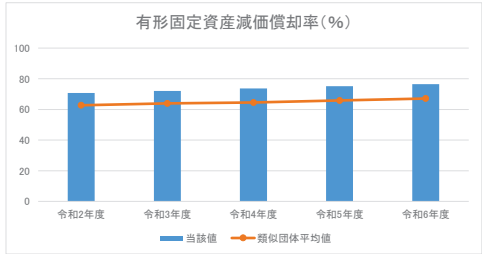
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,733	33,640	34,531	35,387	36,193
有形固定資産 ※1	46,326	46,636	46,835	47,087	47,307
当該値	70.7	72.1	73.7	75.2	76.5
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

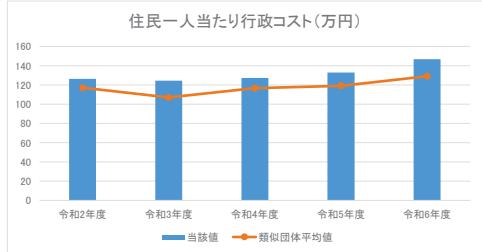
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

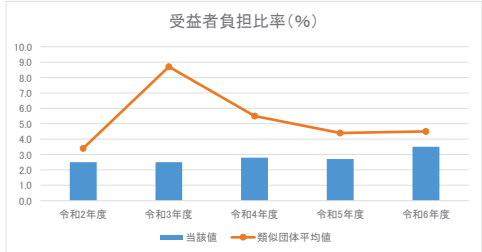
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	318,255	300,347	304,257	318,372	342,396
人口	2,519	2,416	2,392	2,396	2,334
当該値	126.3	124.3	127.2	132.9	146.7
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	82	79	94	92	125
経常費用	3,308	3,154	3,370	3,368	3,605
当該値	2.5	2.5	2.8	2.7	3.5
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めていく。

有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。大規模事業がなく償却額が上回ったことから、純資産が昨年度から10百万円減少しており、また令和2年度から令和6年度まで計画的に実施した地方債の繰上償還による地方債残高の減少により、今後は類似団体平均に近づくことが見込まれる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の着実な償還により令和3年度の単年度償還額のピークを過ぎ、さらに計画的な繰上償還を進めたため、地方債残高は減少している。今後も、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を上回っており、前年度より13.8万円増加している。行政コストを構成する費用について、物件費が前年度比で107百万円増となったことが主な要因で経常費用増加につながった。物件費の増は委託料の増や燃料費・光熱水費の高騰が主な原因である。今後は行政サービスを維持しつつ、特に物件費等の行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少も進んでいるが、地方債の償還が進んで令和3年度の償還でピークを過ぎたことから、当該値は減少している。負債合計は前年度から10百万円減少しており、今後も、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。基金積立金の増加と繰入金、成瀬ダム建設事業に係る財産売り払い収入の減少により投資活動収支は減少している。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているものの、当該値は前年度から0.8%増加している。これは、全国的な賃上げ等による税収の増が主な要因と見られる。今後は行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への積極的な貸出等を行い、受益者負担の適正化を図る。